

# 「家」をつくる

## —「姓名学」・「乃木家再興問題」・「居所指定権」における姓名の近代—

小林 康正\*

はじめに — 日本近代はなぜ姓名を問わねばならないのか

日本の近代において姓名は一つの「場」であった。姓名はなにより法と政治の制度であり、多くのイデオロギーが交錯し、様々な実践が繰り広げられる社会空間であり、まさにP・ブルデューがいうような意味において場(champ)として存在した<sup>1</sup>。個人とく家<sup>2</sup>、正統と異端の相克が起こる場<sup>3</sup>、それが近代の姓名<sup>4</sup>である。依然としてその流れに身を置きながら、姓名についてのこうした書きぶりを唐突と感じ、過剰な表現と受けとめるようであれば、それは私たちがいかにその自然さのうちに飲み込まれているのかということの証しでしかない。

だが現在、姓名に関するこのような事態は忘却され、私たちは名前に対しての近代合理主義的な思い込みに囚われている。たとえば、もはや正統から遠く隔たった場所に置かれた「姓名判断」に対して、迷信のレッテルを貼るべく吐き出される非難は次のようなものである。名前は実体を与えられた単なる記号に過ぎない。そうした記号が実体である我々の生に影響を与えることなどありえない、と。神秘主義的運命論に対する理性批判とみるかぎり、この言辞そのものは否定する余地がないようにうつる。

だがもちろん、こうした認識が姓名の近代についての乏しく一方的な理解に由来していることは疑いようがない。ありあわせの常識にたよる前に、日本近代の主体がいかに多くの資源と労力を注ぎ込みながら姓や名を操作し、それを実践の掛金に振り向けてきたのかをまず知らねばならない。彼らがそうしたやり方を選択したのは、他でもなく姓名に多くの社会的意味が担われ、戦略上の要衝になっていたからで、記号を玩弄するのが目的だったのではない。かりにそれが呪術的思考と見なされるにしても、それは国民の記号化による支配という国家の呪術に由来し、それを模倣することで篡奪しようとする試みであった。

近代の姓名は多種多様に集積された意味の輻湊する場であって、あえて対比的に表現するならば、それは示差関係から指示をなす記号として(だけ)ではなく、むしろ世界の創造と改変を要求するような隠喩として存在していたと言えるだろう。日本近代の姓名はそのような変容を生みだ

す意味産出の場として省察されなければならないのである。

こうした認識の下あらためて問いを提示しよう。姓名という近代の場において、いったい何がなされてきたのか。

本稿では、この問いに対する答えを導くために、「姓名学」という近代に登場した社会的実践を取り上げる。

だが、こうした対象や問いの組み立ては、これまでの近代研究一般には馴染みがなく、読者の眼には奇矯なやり方と映るかもしれない<sup>5</sup>。そもそも姓名判断などという占いめいたものに、社会の姿を、まして「近代」などを写し出す価値やそれだけの場所が与えられていたのか。さらに、姓名学は近代の産物といえるのか。

宗教学など限られた分野のさらにその一部でしか関心をもたれないテーマから、姓名学を引き剥がし、ここに述べるような普遍的な課題として了解してもらうためには、これに類したいくつもの疑問に答える必要があるにちがいない。

だが、そうした重要であるが細部にわたる問題は本論に譲り、ここではこの問いがもつ射程を明らかにすることにしたい。それが、我々が現在まで自明としてきた様々な制度や慣行、さらにはパースペクティブの形成過程を知り、さらには、その虚構性や実定性を白日の下に曝す手がかりになるということを示して、この問いかけが日本近代を問うための正当なものであるということを説得できると考えるからである。

冒頭に述べたように、日本近代の存立にとっての姓名の重要性は強調しきれないと私は考える。けれども、ここで取り扱う具体的な事象は、副題に記したように、「姓名学」の改姓戦術、「乃木家再興問題」の社会的影響、明治民法の「居所指定権」の使用<sup>6</sup>などであり、それらがどのようなかわりにおいて、この日本近代の姓名と関係をもつのかは、さほど自明ではない。説明抜きには、いささか散漫で、脈絡のない羅列にみえるにちがいない。またさらに題名に掲げた「「家」をつくる」とは具体的にはどんな内容を指し、これらの項目とどう関係するのかも解しがたいはずである。

これらの理解を容易にするためにはやはり念の入った見取り図が必要であろう。導入としてはいささか不恰好かもしれないが、その射程についてはじめに長めの説明を記すことにしたい。

\* 京都文教大学人間学部文化人類学科助教授

当然ながらまず確認したいのは、これらの事象がそれぞれ姓名、とくに姓の場における実践そのものであるか、あるいはそれと深いかわりをもつということである。姓名学の改姓戦術、乃木家再興問題、居所指定権の使用のすべてにおいて、姓に対しての働きかけがなされ、何らかのかたちで「家」をつくることがおこなわれていた。

これらの事象をつなぎとめてみると、明治の後半から市民生活に介入しはじめた民法、さらには戦前の天皇制国家の根幹を制度とイデオロギーの両面にわたって支えた「家」(＝「家」)という二つの正統と、現在ではいかがわしい占いとして社会の片隅に追いやられ、異端の烙印を押された姓名学が、都市・活字・交通などのメディアを媒介にして成長を遂げた「市民」・「大衆」・「国民」の諸実践において出会っていたことが浮き彫りになってくる。

さらにこうした追究を進めることで、立憲制の確立期である大正初期の乃木家再興問題が姓に関する世論の醸成を促し、さらにはその法的手続きに関する議論が民法と姓名学の交渉の直接的なきっかけを作りだした事件であることが明かになる。この事件により民法における居所指定権は姓名学にとって利用すべき道具へと姿を変えたのである。

こうした動向の背後には当時表面化した「家」と個人の緊張関係、新しい家族としての家庭の出現などの諸現象が控えていたことも付け加えておかなければならない。

これらを実定性の同一地盤の現象としてごく大づかみに捉えるならば、「家」と個人の相克と法の浸透という“地”に、姓名学・乃木家再興問題・居所指定権という材料を用いて日本近代の姓名に関わる諸実践という“図”を描く作業と喩えることができるかもしれない。

ただ本稿においてとくに焦点を当てて追究するのは、他でもない姓名学である。この異端的な実践が当時、正統的地位を承認されつつあった他の実践や言説と交渉する過程において産出された諸相に注目することで、姓名にあらわれた近代を解明しようというのが第一の目論見なのである。

### 日本近代における姓名の政治的位相

だがこうした要約も、方位の記されていない地図のようなものである。これを読み込み、出発点に立つためには、まず日本近代における姓名の政治的位相を知る必要がある。維新政府は明治初期の諸政令によって戸籍に基礎をおく固定的な「一人一名主義」を導入し、近代以前の複名改名慣行を完全に否定する<sup>7</sup>。この制度改革が国家による個人識別、つまり個人の政治的・司法的同一性確認の最初にしてもっとも重要な前提を築いたことはいままでもないが<sup>8</sup>、同時にあらゆる近代的行政制度の基礎をなすものであったことも忘れてはならない。日本の近代政治支配がこの一人一名制の政治技術から出発したといっても過言ではないのである。

ただよりいっそう重要なのは、姓名という形式に平準化された固有で変更不可能な名前が、すべての個人に平等

に与えられたことで、階級を消滅させ<sup>9</sup>、近代の主体としての「国民」の創出が図られたことである。この一元的な基準によって一貫して「呼びかけ」続けられることで、人々は国民としてのアイデンティティの構築を開始したのである<sup>10</sup>。

しかしながら、明治政府が創出しようとした国民が丸きりの個人でなかったということにはじゅうぶん留意しておくべきであろう。姓は戸籍を同じくする人々に与えられた符号、すなわち、「家」の名前であり、孤児が一家を創設しなければならなかったように<sup>11</sup>、たとえそれが一人であろうと、個人である以前に「家」の構成員であることが求められた。個人はけっして「家」から引き剥がすことができなかったのである。

要するに、日本近代の人名は個人の名前である名と「家」の名前である姓の組み合わせであり、それがそのまま明治以降の国民のありようを暗示した。これはヨーロッパ諸国が個人登録制を国民掌握の基礎においたのと同様に<sup>12</sup>、日本の近代家族を考えるにおいても、こうした政治制度としての「家」の性格は当然軽視されるべきではないが、この文脈においては、日本近代の個人は「家」のうちに置かれたということ、そしてその刻印が姓であったということが重要である<sup>13</sup>。

### 個人と家の相克と姓の強調

姓名という人名表示が「家」と個人の合致を含意していたのと同様に、明治政府の政策の基調も、個人＝「家」(＝「家」)＝国家の成長の相同性が既定の方向として形作られ、社会においてもそれが大方承認された。個人の立身出世は「家」の名誉であり、家郷、そして国家への貢献と見なされたのである。

だが、明治後半以降とくに日露戦後の資本主義の発達と都市を中心にした市民層の成長において、こうした理想は破綻する。個人の「成功」がかならずしも「家」や国家の成功と結びつかなくなり、むしろそうした個人的追求は「我利」の所業と見なされるようになった<sup>14</sup>。またその一方で多くの文学作品にみるように、「個人主義者」にとって「家」は厭うべき存在として表象されるようにもなっていく。こうした一連の事態を、姓名を実践の場として捉える観点から整理するならば、それは国家が法制度や政治的介入により第一のエージェントとして制度化しようとした「家」(＝「家」)と、そこから独立、あるいは乗り越えて自由な活動を求めていこうとする個人との緊張と相克という状況を窺うことができる。歴史学者の鹿野政直が指摘するように<sup>15</sup>、明治後半から大正期にかけての時期は「家」と個人の相克が激しさを増した時代であった。「家」がこのような解体の危機に曝されるのに対抗して、国家を「家」になぞらえる家族国家論が強調され、「家」は理念的に強化されていくのである。

こうした家族国家論において、「家」の歴史性＝系譜性が強調され、その兆表としての姓の尊貴さが重視されてい

くようになる。姓は究極的には天皇に辿りつく回路であり、個々の「家」である「個別家族制度」と「総合家族制度」<sup>16</sup>としての国家の結びつきを実証する高貴な印と認識されたのである<sup>17</sup>。このように明治後半から大正初期にかけて社会が大きな変貌を遂げる時、個人にとって<家>の役割は変わらざるをえず、それに従い、姓名、とりわけ姓は問い直されることとなった。柳田国男が姓は人物を区別するための符号程度のものに成り下がったとの慨嘆を示したのも、その背後に「家殺し」の原因となる家継承者の都市への移動が名望家層にまで広がりを見せたからであった<sup>18</sup>。柳田のややアナクロニックとも思われるこの叫びは、個人の欲望の追求によって地域に根ざした伝統ある<家>とそれによって支えられた農村を殺してもよいのかという悲痛な感覚から呼び起こされたものであった。

その一方、資本主義の発達と都市への人口集中がもたらしたブルジョアジーの成長と大衆の析出は、大小取り混ぜた新しい<家>、すなわち、「家庭」を都市において創出し、そこにさまざまな成功願望を生み出していった。姓名学が生み出されたのはこうした都市空間であり、都市の新しい<家>であったと考えられる。

だが、そうした大衆は都市暴動や政治的示威運動を通じて、統治に脅威を及ぼす「群衆」として政治権力から把握され、馴致すべき対象に繰り入れられていく<sup>19</sup>。そのため、個人の成功言説とあらゆる団体における家族的結合の言説の矛盾ない統合が目指され、祖先崇拜が大きな役割を果たしていくが<sup>20</sup>、大正9（1920）年に設立された太田亮の系譜学会はそうした貢献を期待された姓氏研究であった<sup>21</sup>。したがって、個人の運命開拓を説く姓名学団体が家族国家論を述べ、大家族主義を標榜するといったことが矛盾なく存在しえたのである<sup>22</sup>。

明治の終わりから大正を通じて、姓はこのような二律背反的な磁場に置かれ、揺れ動いていたのである。

## 法の登場 — 〈家〉から「家」へ

明治初期においてすでに戸籍の一単位として画定されていた「家」は、明治31（1898）年に施行された明治民法において団体として明確に規定され、戸主は国家の末端組織である「家」の統治者に位置づけられた。戸主はそのための権力として、どのような誰を家族として「家」に収めておくべきかという「家」の「構成権」を得たわけだが<sup>23</sup>、その重要な一つが「居所指定権」である。居所指定権はそうした境界線を引く力によって、大きく揺れ動き始めた<家>を支えることを期待された。居所指定権は「家」をつくる力として存在したのである。

しかし、明治民法の起草段階ですでに、〈家〉の危機がつつく意識されており、〈家〉は順次崩壊に向かっていくとの認識すら示されていた<sup>24</sup>。とくに前述のように、日露戦後に顕著となった資本主義の進展や都市化の進行は「個人主義」や「没国是」の風潮を生み出し、為政者たちからは思想風俗の悪化と見なされて、戊辰詔書の煥発や第二期

修身国定教科書の施行などが打ち出される。上下一致した家族国家観が一段と強調され、「家」制度の補強が図られていったのである。

こうした時代状況の下で<家>は法に援助を求めている。大正2（1913）年に貴族院において可決された「教育調査機関ノ設置ニ関スル建議案」は、同6（1917）年から始まる「臨時教育会議」の設置となり、国家神道・祖先祭祀・「家」制度に基づく「淳風美俗」を維持し、「法律制度ノ之ニ副ハザルモノヲ改正スルコト」が建議される。この答申によって同8（1919）年に「臨時法制審議会」が立ち上げられ、民法改正が審議されていくのであるが、まさにこうした一連の過程は法によっていかに<家>を保護するのかという発想によるものであった<sup>25</sup>。

だがこのような動向を、よく言われるような家族国家観を基調とした体制維持の動きとのみ受け取るのは正しくない。むしろ、ここで焦点に置かれたのが法であったということに注目すべきであろう。法制史の伊藤孝夫は、大正デモクラシーの主人公たちが「法律家」であったと指摘するが<sup>26</sup>、そのような事態はよく知られるように、明治末期の美濃部達吉の実定法としての憲法という思想に理論的後押しを受け、大正政変によって専制君主制から立憲制へと主導権が移っていった時点から本格的に開始された。尾崎行雄の内閣弾劾演説が詔勅批判であったように<sup>27</sup>、天皇すらも法に従わなければならないという事態が明らかになったとき、〈家〉は教育などのイデオロギー装置以外に、法の援助を求めざるを得なくなったのである。大正デモクラシーとは法治という政治制度言説のヘゲモニーの確立を意味しており、民法改正論議もその一環に位置していたのである。

もちろん、明治20年代の激しい民法典論争を経て、間接的にはあるが「家」の規定を盛り込んだ明治民法がすでに施行されており、「淳風美俗」の移植を目指した大正期の民法改正論議もこれと同様の思想的な脈絡を認めなければならない。だがむしろ民法典論争を含む前者の流れが〈家〉を法の支配から脱するように仕向けた（すなわち、「民法出テ、忠孝亡フ」）のに対し、ここではそれを法に盛り込もうとしたという点で方向が決定的に異なっていた。時代はまったく逆転していたのである。

明治末期から大正におけるこの時期は、〈家〉が法として存在するようになった時代、「家」となった時代であった。

## 姓名学の登場

本稿の主人公である姓名学は、このような時代の転換期 — <資本主義の進展による社会構造と政治の変容>と<法を中心にした政治体制の変化> — に登場した。姓名学はこうした時代状況の前者の特徴、とくに大衆化の中で「機会主義」に変容した当時の立身出世主義に応答して<sup>28</sup>、個人的願望の実現に奉仕する学術として構想された新たな実践であった。姓名学の基本的活動はその人の姓名に

より運勢の良否を判断し（＝姓名判断）、その結果知られた悪名・凶名を善名・吉名に変更（＝改姓名）して「運命の開拓」をおこなうことであった。

しかしながら、こうした改姓名の指導が一人一名主義の姓名政策に抵触することは明白である。一人ひとりの国民を把握していくためには姓名の固定が絶対条件となる。姓名学の実践は、時代状況の後者の特徴から、これらの法との交渉としてなされなければならなかったものであり、その多くは法の網の目を潜り抜ける方策を考えることであった。

それでも姓名学は初期において操作の対象を個人の名前である名に限定しており、むしろ姓名学者の個別の言説においては、多くの者が＜家＞イデオロギーの尊重の立場から改姓否定論を宣言していた。しかし姓名学という看板を掲げ、姓名それぞれ、あるいは相互の関係についての善悪を判断する以上、姓のみを操作の対象から除外することはあきらかな矛盾といえた。

こうした姓名学の立場はある事件を境に一変する。「乃木家再興問題」である。これは乃木希典の遺言により一度絶家された乃木家が、天皇の聖旨により大正4（1915）年9月13日に旧主家の系統である毛利元智によって「再興」された一連の経過をいう。いうならば、天皇によって「家」がつくられたのであるが、そこで再興された「家」の正当性をめぐって、法曹関係者らが盛んに議論を提起し、世論の紛擾を醸した。具体的検討は後述するが、この問題は天皇専制と議会の立憲制の対立という大正政変と同じ政治的位相の中で展開したものであり、それと同様に内閣の輔弼責任が追及されたのであるが、そこではもはや法というものが「天皇大権」<sup>29</sup>においても無視できないものとなっていたのである。

この事件の社会史的影響については様々な評価があると思われるが、姓名学の実践との関連で言えることは、姓と「家」と法文の関係を世間に広く知らしめたことであろう。つまり、姓が「家」の名前であること、そしてそれが法的に規定されていること、しかしながら、そうした＜家＞イデオロギーと法的裏づけの関係は貫徹していないこと、さらには結局、法文の拡大解釈が改姓を許してしまったことなどの知識が普及していった。民法はその支えるべきはずの＜家＞をかならずしも擁護するものではなく、法は法として独自の操作の対象であるということを、この事件は教えたのであった。

とくに乃木家再興に用いられた法がその目的からかなり逸脱した解釈運用によって実現したことは、その後の姓名学的実践における法の資源化に決定的な手段を与えた。そしてこの直後から、姓名学実践の交渉の対象となった法が「居所指定権」であった。姓名学は、制定当初から戸主権の「濫用」を導くとして危惧されたこの「家」の守り本尊を脱法的に利用することで改姓を実現させたのである。それがこれまで姓名学がおこなってきた改名と大きく異なるのは、操作の対象である姓が「家」の名であり、改姓とは

「家」をつくることだったということにある。

### 「家」をつくる

この論考には「家」をつくるという題名を与え、これまでの記述でもその表現を散りばめておいた。姓名学の改姓戦術がもつ実践の特徴を、それがかわる文脈や関係におくことでより明白に示すためというのが、その直接的な目的である。ただ本稿の射程を明らかにするという意味では、むしろこのことばによって配置される文脈や場が開示されるということのほうがより重要である。

「家」をつくるという表現についてであるが、こうした言い方が特段この時代に流通したというわけではない。建築以外の意味に用いるなら、むしろ表現としては破格の部類に入る。だがそれでも、無根拠に捏造したことばではない。明治民法などの「一家創立」を敷衍した表現である<sup>30</sup>。

したがって、「家」をつくるという表現を用いる場合、きわめて限られた内容を指し示す意図で使っている。家ということばは、たとえ時代を制約して用いたとしても、多義的な意味を避けたいが、ここでは、ある場合は法解釈的な意味での「家」の構成権を、またある場合は、一家を創立するという法的行為を指していたように、法的行為ないし法によって構成される行為というほぼ一義的な意味に収斂させて用いている。

だがもちろん、「一家創立」そのままでないのは、そうした法的行為を中核としながらも、それが別様の文脈で構築する実践にシフトしているという意味を読み取ろうとするからである。

こうした法由来の用語でそれらの行為に注目するのは、＜家＞が仮に実体性を伴った存在だとしても、それが法とのかかわりなしには存立しえない時代が到来していたことを示唆するためである。言い換えれば、たとえばそれまでいわば私的あるいは地域社会レベルの行為や出来事としてあった冠婚葬祭が、「身分行為」という名で法的手続きにより国家の承認を得なければならないものへと変質したというようなことである。「家」をつくることとは、＜家＞が生活社会の自律的規範であることを止め、（民）法という「外部」によって構成されているのだという認識が深まってきた時代に、表面化した出来事であり、またそのような事態を指し示すために用意されたことばでもある。

だがそうした事態は一義的に進行したのではない。それはむしろ、前代的なものとの過渡的な状況に置かれながら、つまり、（民）法が社会に浸透し、規範として内化した支配様式であることを期待されながらも、あくまで外在的な介入者にとどまるというような状況において、それでも＜家＞に関する法が執行されるというのが、この時代状況であった。

したがって、「家」をつくることにおいては、他者としての法と対峙する中で、それが別途の実践に転化する契機をも胚胎していた。「家」をつくることが必ずしも字義通りに＜家＞をつくることにならないということが起きたの

である。そして、姓名学の改姓戦術はそうしたポイエティックとしての性格をつよく帯びるものであった<sup>31</sup>。それゆえ、そこにあるのは単なる脱法ではなく、実定性の変容における新たな実践の形成と受け止めることが必要なのである<sup>32</sup>。

もちろん、姓名学の実践のこうした側面だけを選びぬいて過大に評価するならば、あまりにも幼稚な過ちを犯すことになるだろう。本稿は手放しでそうした抵抗史観をとるわけではない。むしろ、姓名学の実践はヘゲモニーの争奪に参戦することで、立憲政治の崩壊に伴い、最終的には超国家的言説に回収されていく<sup>33</sup>。したがって、ここで注目しているのは、「家」をつくることそれぞれが実際きわめて錯綜した内実をもち、姓名学がその重要な一部を形成していたという事実である。姓名学はその実践において、一人一名制という支配の様式をずらし、個人の願望に向けて飼ひならそうとし、そして挫折するという過程を経験したのである。それは明確な対抗言説として収斂することは稀であった。

姓名学が隆盛した日露戦後から昭和初期は、ちょうど「大正デモクラシー」と呼ばれる一つの時代区分に相当する<sup>34</sup>。そして「姓名学」「乃木家再興問題」「居所指定権」などにおいて「家」がつくられたのも、全体主義への予兆を含んだ民主化というアンビバレンツによって特徴付けられるこの時代であった。鹿野政直は、この時代の〈家〉の状況を「解体される実体と強化される理念」と「再編される実体と理念」<sup>35</sup>という見方によって把握しているが、そうした二律背反的な時代状況は姓名学の実践の現象面にも、「家」をつくることにも通底していた。

ただここで「家」をつくることに関連して取り上げられた言説と実践は、そうした二律背反に布置されるというよりは、個々それぞれの実践にそうした性向を内包した在りようを示しているといったほうがいい。いいかえれば、「家」をつくるという問題設定は、そうした外見的には矛盾や混沌としか見えないような実践を、法への準拠という共通した場に載せることで、読めるようなものに変換する試みなのである。それによって、これまで二律背反としか見えなかった出来事をより広い一貫した地平に置くことでもある。

近代の一人一名制によって誕生した姓という社会空間が、近代日本の政治的社会的転換期において示した相貌を捉える。それが「家」をつくるという覗き窓に託された役割なのである。

## 本稿の構成

各節の内容と全体の構成は次のようである。1「天皇代替わりと姓名学の流行」、2「近代の発明としての姓名学」においては、明治末期から大正初めの姓名学の流行と姓名学の実践の概要を記す。3「改姓名実践としての姓名学」4「改名の許容と改姓の禁止」、5「姓名学における姓の思想」では、姓名学の改姓実践の内実と思想を一人一名

制の展開に位置づける。6「法と出会う姓名学」では、脱法的手法を用いて改姓名を実現する姓名学の公然化の時期を、知識の供給源である「改姓名手続書」とのかかわりから特定する。続いて7「乃木家再興問題」と法実践の変容」では、乃木家再興問題の経過とその社会的影響を述べて、姓名学の方針転換がこの事件の直接的な影響であるという仮説を提示する。最後の8「「家」をつくることをめぐって―「居所指定権」の使用を中心に」では、姓名学の居所指定権の「利用」を、じゅうらい戸主権の絶対性を示す事例として知られてきた居所指定権の「濫用」と並べること、法が実践の資源であることを明らかにすると同時に、本稿の一応の結論を提示する。

## 1 天皇代替わりと姓名学の流行<sup>36</sup>

### 「性命調の奇人」

明治という時代がようやく終焉へと向かい、新しい君主へと大権が移譲されようとしたその年、姓名判断の流行を伝える新聞記事が掲載され始めている。

明治45（1912）年3月19日の都新聞は「せいめいしらべ性命調の奇人」という記事で、「二十年来何万人の人の名と其境遇運命とを較べて見た結果、姓名によって吉凶禍福を判断する科学を起した」と称する姓名学者に潜入取材を試みている。記者が訪ねたのは東京市赤坂新町で多くの参詣人を集めていた木之上喜三右衛門（真康）という人物である。この記事は記者自身に対してなされた姓名判断の様子のほか、たまたま居合わせた高商（現一橋大学）出身の甲斐豊という人の相談についても報告している。

旧姓の頃は高商も好成绩で卒業できたのに、改姓して世の中に出てからは旨くゆかなくなったというのが甲斐の相談内容である。木之上の見立てでは、悪運の原因は彼の姓名にあって、旧姓に戻す（＝「復姓」）のがよいとの勧めだが、「甲斐豊」は姓名判断の「文字読み下しの意義」で解釈すると、「盈つれば欠くる」となるというのがその理由である。

記者が素性を明かして研究の経緯を聞くと、「姓名は一生に有力なる暗示を与えるものと思ってから、何十万人の人名を集めて其人の運命禍福を対照して見てゆく内、若死をする人、非業の最後を遂げる人、一生悲運に泣いている人、何れも姓名に共通の点があるので、其を帰納して八十一ヶ条の原則を発見し、一々其に当てはめて判断してゆくのだ」と木之上は答えている。この方法を木之上自身が発見したかどうかは別として、「八十一ヶ条」とはその後の近代姓名学がもっとも多用した「字画」判断を指している<sup>37</sup>。

この記事は「世間が神経過敏になって人がクヨ／＼し出して来ると…占いめいた連中が沢山出て来る。此の奇人も其の一つであろう。これを信じて折角親のつけて呉れた名を粗末にするも考えものだ」という訓戒で締めくくられているように、結局のところ一貫して批判的な内容であった。

## 姓名学の流行

だがこうした批判にもかかわらず、姓名判断の人気は衰えをみせなかったようで、大喪の礼が済んで一月足らずの大正元（1912）年10月5日には、読売新聞が「姓名判断の流行」として紹介することになる。

こちらの記事に紹介されているのは、水難救済会の事務を本職とする東京府下角筈十二社池の谷川真道（真通）という姓名学者であった。谷川はすでに先の木之上とともに帝国姓名学会という団体を設立し、この年の7月には斯界で始めて『姓名学』を題名とした著作も刊行している<sup>38</sup>。

その繁昌ぶりは日曜日などは一日「二百有余」の姓名判断をなし、勤め先まで盛んに電話で申し込みがくるといふほどで、記事では「昨日八さんと呼んだものが今日は熊さんになる者が日に一多くなっている」とも表現している。読売新聞の紹介はかなり好意的で、その信憑性についても「いろ／＼凶星を指されたものがある」とか両親の命名よりも、「谷川が改名してくれる暗示の方がそれも偉大な効力が有って前途の妖雲を払うという噂」で「付近では谷川の事を博士／＼と呼んで居る」と伝えている<sup>39</sup>。

ちなみにこうした盛況はしばらく続いたようで、谷川は麹町区内幸町に電話付きの「東洋姓名学院」を開設し、東京市内に3ヶ所、そして横浜・大阪・名古屋にもそれぞれ出張所を設けている<sup>40</sup>。

## 流行の同伴者としてのマスメディア

読売新聞の姓名判断最前線はこうした宣伝めいた紹介記事の掲載にとどまらず<sup>41</sup>、ついには姓名判断を紙面作りの中で利用するまでになっている。読売新聞は現在の書評欄に相当する「読売文壇」で、大正3（1914）年5月8日から7月24日にかけて「文壇姓名哲学」というコーナーを設け、合計37回にわたって連載している。この連載には、徳富蘆花、谷崎潤一郎や与謝野晶子といった現在でもよく知られる有名作家が取り上げられている。その内容はといえば、夏目漱石の場合、彼の分身とも読めるあの「坊ちゃん」や「苦沙弥先生」を評したのかと思われる性格描写が記された後、「兎に角氏は一種異彩を放ち得る人で文学の寵児となり得る天賦を持つと云う不思議な相がその姓名に現れている」といった具合で、占いというよりもよく知られたその人物のイメージや評判の追認といった趣である<sup>42</sup>。ただこれほど長く連載されたところをみると、評判はけっして悪くなかったのであろう。その証拠に、読売新聞の書籍関係の営業部門ともいえる「読売新聞読書会」は、この欄を担当した姓名学者による一般読者の姓名判断を募集するにいたっている<sup>43</sup>。

当時の姓名判断の流行ぶりは関連書籍の出版状況からも窺える。前年の明治44（1911）年までその姿をほとんど見せることのなかったこの手の書籍は、明治45／大正元（1912）年に15種、翌大正2（1913）年は年間出版点数では最多の18種、大正3（1914）年は15種の出版が確認できる。最初の姓名学書である佐々木盛夫の『新式姓名法』

（1903）が出てから書籍の出版が事実上不可能になった昭和16年頃までの約40年間をみると、管見に及ぶかぎり姓名判断書の出版は約200種類であり、そのうちの4分の1がこの3年間に出版されている<sup>44</sup>。これほどの集中ぶりは、他の占いや催眠術など非・正統科学関係の書籍の出版には見られないものであり、姓名判断が短期間のうちにいかに勢いよく広がっていったのかを教えてくれる。

営業上のライバル関係にあった観相術師の一人は、その流行の様子を、「（近来流行の運命判断の中でも一引用者補注）姓名判断は、最も猛烈な勢いを以て蜂起流行し、世人は相当常識ある者も、その理非の如何を研究する運なく、殆ど之に困惑さるゝまでになった。新聞も雑誌も、之に関する記事を掲載せぬものは少ないまでに至った。理想界も、言論界も、多少之が研究を試みんというまでに至った」<sup>45</sup>と語っている。

こうした爆発的な流行とともに注目しておきたいのは、たとえば書籍の内容も最新輸入の西洋哲学や東洋哲学の意匠を借り、学会・研究会といった団体を名乗ることで、「相当常識ある者」をも巻き込み、幅広い社会階層へ浸透していったことである<sup>46</sup>。それは、先に紹介した記事にあったように、谷川を訪れた客に高商出身者のような高学歴者がいたことや、読売新聞の「文壇姓名哲学」という企画が文学を受容するようなある程度の知識層をターゲットとしていたことから窺い知れる<sup>47</sup>。

## 名前の国民化

当時の姓名学者は競ってそれを自己の発明として宣伝したが、実際には姓名判断が世間に知られるようになったのはこの時がはじめてではない。日露戦争が開始される少し前にも姓名学の祖とされる佐々木盛夫（哲名堂）が全国各地の新聞紙上で姓名判断をおこない、流行の兆しを見せていた<sup>48</sup>。しかしこれは当の本人が急逝したこともあり、沈静化したようである。日露戦争の際に弾除けとして姓名判断による改名がおこなわれたという説もあるが、いまのところ確証はない<sup>49</sup>。佐々木以後も何人かの姓名学者が新聞紙上などで活躍したようであるが、それは流行というほどのものではなかったようである<sup>50</sup>。約10年間の伏流を経て、爆発的な流行が起きたのである。

姓名学書などの記述から、新聞が報道する明治45（1912）年よりやや前から徐々に姓名学が巷に広がり始めていたことはおそらく間違いないと思われる<sup>51</sup>。ただ新聞や姓名学書の他には、流行の時期を特定する記録を現在のところ見出すことはできない。流行の時期を年代として言及しているものとしてはかろうじて、宮武外骨の「大正三、四年」のころという指摘があるが<sup>52</sup>、やはりここに記した状況からして、明治45年から大正3年（1912～14）ころを流行の頂点とみなしてよいと考える。

明治の終わりから大正にかけてのこの時間は、ひとことで言えば名前の国民化がおきた時代に相当する。明治初めの諸法令、とくに国名官名の禁止によって、農民町民層の

男性名は激変し、混乱状況に陥ったが、一人一名制の定着が進むことで明治後半にはかなり安定した命名がおこなわれるようになったようである。しかし、それはまったく変化が見られないという意味ではなかった。次節でも触れるように、直接的には新聞・雑誌などのメディアの普及により前代とは比べものにならないくらい多くの名前を知りえるようになったことをきっかけにして、全体としての名前の階級模倣が見られるようになった<sup>53</sup>。とくに庶民の女性名に「子」が目立ってくるのは明治の後半を過ぎてからであるが、大正期は一挙にそれが一般化して上位を独占する<sup>54</sup>。男性名に関してはそれほど明確な特徴を見いだせないが、明治後半生まれの男性では、「○男（夫、雄）型」の命名が上位を占めている<sup>55</sup>。上位模倣という点においては、上級武士階級に占められていた難読の実名が一般に流行したのも明治30年頃のことだという指摘がみられる<sup>56</sup>。いずれにしろ、明治の終わり頃には男女とも江戸期とは異なった近代的な国民の名前が普及していたということが窺える。

以上が姓名学流行の準備だったとすると、その流行を持続させた要因の一つに天皇の代替わりの影響を認めるのはあながち穿った見方とはいえないだろう。明治天皇の即位以来の一世一元制が慣例化し、皇室典範によって制度化されたので、大正天皇への代替わりは新時代の到来と受け止められ、「大正」は新時代の名として関心がもたれた。明治天皇の死が一つの時代の終焉と受け止められていたのはよく指摘されるが<sup>57</sup>、これが元号と治世の一致ということばの力に多くの部分で依拠していたのを見逃してはならない。そしてその反対に、明治天皇の死は分単位で記され、突如として大正の元号が知らされたことは、人々に名前とともに時代が出現したことをつよく印象付けたにちがいない。

実際「大正」の名が個人の名前や私的商標に流用されていく。国家を刻印するような現象が天皇の代替わりをきっかけとして広がりを見せ始めたのである。巷には「大正屋」を名乗る店が続出したばかりでなく<sup>58</sup>、昭和改元の際に大流行する元号に因む命名が、この時から現れた<sup>59</sup>。何かに因む命名は命名の一方法として有力なものであるが、天皇の即位に因むのは国民化の反映といえるだろう。改元が命名に影響したことは人々の注目を浴びることとなり、大正4（1915）年に即位の礼が執行された際には、それにちなんだ名前に関する取材記事が掲載されている<sup>60</sup>。これは国家行事に由来する名前によって個人が国民としての刻印をおこなうことであり、そうした行為が大正天皇の代替わりによって知れ渡るようになったということを教えている。

このように日清日露戦争を経て明治天皇の死と大正天皇の即位へと続く国家イベントによって、国民意識は人心に深く浸透していき、名前も国民となるための一項目に加えられるという状況が生まれていったのである。

その一方大正天皇の治世開始は、大衆時代の本格的な到来であったといわれている。大衆文化状況を前時代から区

分する指標を、その背後にある社会システムの観点から規定してみると、それは大量生産と大量消費システムの成立とマスメディアの普及であり、その結果としての平準化した商品の登場である<sup>61</sup>。

だとすれば、一見オーダーメイドで個人にふさわしい名前をあつらえるかのようにみえる姓名学も、その流行に新聞書籍などの複製技術が大きく関わっていることが示すように、こうした大衆文化状況の一側面として捉えることが可能であろう。吉凶判断の方法は万人に適應できるように規格化され、書籍という複製品に収められている。姓名学の流行は名前の平準化と商品化という流れの中で理解されるべき一面をもっていたといわねばなるまい<sup>62</sup>。

いずれにしろ、国民化と大衆化の時代における個人の欲望をエネルギーとして、姓名学は華やかな（再）デビューを飾ったのである。

## 2 近代の発明としての姓名学

### 近代の姓名学

明治45（1912）年ころから始まった第1次姓名学ブームの概要はこのようなものであった。本稿の論及対象の一つは、法との出会いの中で展開する姓名学の改姓実践の検討があるが、その前提として、それまでの姓名学という実践の基本的な内容や性格を上記で明らかにしたわけである。

だがそもそも姓名学はいつごろ出来上がったものなのであろうか。意外の感をもつかもされないが<sup>63</sup>、現在社会に流通しているような姓名判断が成立したのは近代に入ってからである。とくに世間に広く知れ渡っていくのはこの流行以来のことである。もちろん姓や名に関する古いのが近代以前に存在していたことはいうまでもない。姓名学に用いられる個別の占法・占術・知識が近代以前に起源をもつことは確かである。だが、姓名学はそうした要素を近代の文脈の中で再構築／再編した新たな実践とみるほうがより妥当である。姓名学は近代の発明なのである。

ここでは詳しく論じる余裕がないが、最低限の定義を与えるならば、「姓名学とは、姓名が人に与える影響を知るための「知」（知識・方法・技術）であり、その知によって姓名の吉凶善悪を判断し（＝姓名判断）、改姓名により運命の開拓をおこなうほか、生児などの命名もする」ということができる。つまり、姓名学は姓名判断と改姓名（命名）という2つ側面を備えた実践であるが、戦前の姓名学において改姓名の指導はその活動の特徴づけるもっとも重要な実践であった。

ではなぜ、近代でも明治後半から大正はじめというこの時期に姓名学が流行したのだろうか。流行という現象に必ずしも必然が伴っているわけではないが、流行するにはそれだけの条件があったということもまた確かであろう。姓名学の実践が形成されるための前提条件としては、すでに前節で記した名前に対する関心の高まりと国民化というこ

とも重要なものの一つということができよう<sup>64</sup>。

いま姓名学の実践が成立するための前提条件を、その後の変容も含めてごくかいつまんで整理するならば、以下のような点が指摘できる<sup>65</sup>。

- ①「家」を単位として編製された戸籍とそれとともに施行された変更不能の姓と名をセットにした一人一名制度によってその創造（＝想像）が準備された「国民」を対象としたこと<sup>66</sup>。
- ②近代化の中での生活世界の文字支配の急激な拡大と全域化。言い換えれば、（1）登録、契約、選別など文字による生活支配の進行と（2）新聞雑誌などによる活字＝文字メディアを通じた「世界」の拡張、あるいは代替である。とくに後者は姓名学のリアリティにとって絶対条件だったと考えられる<sup>67</sup>。リアルな世界が直接経験の生活空間から新聞などの活字に移動したことは、文字のリアリティを変容させた。さらに新聞は姓名学のインプットとアウトプットの場としても重要であった。
- ③四民平等によって生じた欲望の解放。とくに明治30年代以降の立身出世主義の大衆化が立身からの逸脱者を増加させたことと、学問立身から疎外された者において非正統的知の需要が増大したこと、さらには立身に対する機会主義的見方の浸透などを生み出したことは、姓名学の基盤を提供していったと考えられる。
- ④都市化と新中間階級の形成。都市において群衆が発見されることで統治技術の要請が起きた一方、人心看破といった相互監視の技術が受容されていくが、姓名学もそのような役割を果たすようになる<sup>68</sup>。また、新中間層の成熟化に伴って、姓名学も大正末年から家庭をターゲットにして、改名から命名へと次第に路線の変更をおこなっていく。

すべて姓名学の成長を考える上で重要な要因であるが、本稿の直接の探究と深いかわりを持つのは①の問題であることは「はじめに」においてすでに述べた。再度確認するならば、姓名という表示には、「家」と個人が含まれているが、姓名学が運命の開拓という場合、あくまでも成功の主体は個人におかれているのであり、「家」との関係は微妙であった。つまり、成功を目指して、姓名に変更を加えることは、いかような方向であれ、「家」との関係を再構築することを含んでいたのである。

もっとも近代は姓名学と同様に、易・観相・家相など多くの占いが近代的知として再構築されて隆盛を誇った時代だったことも確かである。その意味で姓名学もその一つだという見方も可能である。しかしそうであっても、なかでも姓名学はもっとも近代というあり方を体現した占いであったといえる。それは近代日本の国民的アイデンティティが文字化された姓と名の名前によって与えられたものであったという事実を繰り返し確認することで了解できるものであろう。他の占いを圧倒したのはそのような理由を

考えねばならない。

だが、姓名学がこの時期に爆発的に流行した直接的な要因にもう一つ付け加えなければならないのは、それが「運命の開拓」において他の占いよりも明確な方法を提示できたということである。姓名学は姓名判断の場面においては五則などの一見複雑で術学的な意匠を装いながらも、その実行面においては、改名というきわめて簡明な手段によって運命が変更可能であるというメッセージを強力に謳っていた。運命をいくら正確に予言できたとしても、それを改善する具体的な方法を教えてくれなければ何の役にも立たない。姓名学書はこの具体的方法の所持を強調し、他の占いとの違いを図ったのである<sup>69</sup>。

そのうえで振り返って確認しなければならないのは、改姓名ということが「問題化」あるいは「実定化」するのは、まさにその不可能性が示唆される近代の制度においてであったということである<sup>70</sup>。個体識別のための姓名の変更禁止という国家制度が姓名の神秘化の源泉にある。命名という神秘的な権能の一切を国家が篡奪し<sup>71</sup>、それを支配という呪術に振り向けるとき、その呪力の圏域に囚われた人々は自らの生の再定義をその行為の模倣によって強迫的に試みる。国家呪術の逸脱的な模倣。姓名学の「本質」と根拠を問い詰めればここに行きあたる。

すでに多くの「近代の発明」がいわれ、ようやくそれに対する異議が申し立てられるようになった現在、あえてこれを問うことの真意、つまり、姓名学の実践に対する分析が近代という問題系の解明において必須の価値をもつという根拠は、我々がいったい誰であるのかということをお問わざるをえないような呪縛の構造の基底をそこに見出すからであり、そしてそれがあらゆる近代の発明を統括するような位置を占めるからである。

### 3 改姓名の実践としての姓名学

改姓名こそが姓名学の武器であった<sup>72</sup>。第1次ブームの時期に出版された姓名学書の多くは、明治後半から社会問題化した生の実存に関する問題に触れるなど哲学的な粉飾を凝らしていたが、結論はそれとはまったく正反対の現世的な成功をいかに達成するかという一点に落ち着いた。彼らが「運命の開拓」や「転禍作福」というキャッチフレーズでもって大いに喧伝し、また実際に人気を博したのも、改姓名という独自の手法であった。

だがすでに触れたように、政府は改姓名を禁止していた。姓名学者たちの指導がこの通りになされるとすると、まちがいなく違法行為になるはずであった。姓名学は自己の存立に関わるこのアポリア（＝そして、それこそが存立の契機でもある）を、どうやって解決したのだろうか。

本節では、この問いに対して、姓名学の改姓名実践の基本戦略が、戸籍を基礎におく一人一名制に対する操作であったこと、またそれを実現する梃子として当の一人一名



制を支える法令の例外事項や「家」に関する法律が脱法的に用いられていたことなどを明らかにすることで、本稿の本格的な検討の前提を示したい。

### 通名と戸籍名

姓名学がいうところの「改姓名」には、「通名使用」と「戸籍名の変更」の2つの場合があった。

先に紹介した谷川真通の場合、通名使用を指導していたことがその記事からわかる。「改変する名前は谷川が命名し立派な額に書いて呉れる」ものの、「戸籍上姓名を改める事は面倒だから日常の呼び名丈が変わるに過ぎない」のである。

戸籍上の変更をおこなわず、変更した名前を通名として使用するこのやり方は、多少の問題が生じることはあっても、一人一名制という制度の根幹を犯すものではなかった。かりに改姓名の禁止が戸籍名を超えて通名にまで及ぶことを想定したものであったにしても、そもそもそのような規制が実現できるわけでもなかった。実際、雅号の使用などで明らかのように、姓名学の登場以前にこうした意味での通名使用は世間に蔓延していたのである。

姓名学にとって、制度との折衷を図るのに、通名使用はひとつの解決策として有効であった。多くの姓名学者はこれを利用することで、法律違反という嫌疑を受けずに済んだのである。

だがその一方、通名使用を不徹底なやり方とみて、潔いものとしないう姓名学者たちも少なからずいたのである。たとえば、霊術家としても知られる清水英範は、通名使用による改名を「姑息手段」と呼び、あくまで戸籍名の変更にこだわった<sup>73</sup>。

通名使用で済みますか、戸籍名の変更にまで及ぶべきか。姓名学者の中でも意見が分かれる問題であった。

### 戸籍名にかかわる実践としての姓名学

このように姓名学の改姓名には、通名使用と戸籍名の変更があったわけだが、この2つの方法を二者択一的なものとして捉えることは間違いである。もちろん姓名学者の中には、通名使用のみをおこなう者もいたし、その逆に戸籍名の変更に拘泥する者もいたことは確かであるが、多くの状況からみて、その両方のやり方を条件に応じて採用するのが一般的であったと考えられるのである。たとえば、戸籍名での変更が可能な場合はそうするが、できないときには通名使用で間に合わせるといった具合である。こうした対処の違いには、時代状況やそれを取り扱う当局の当該問題に対するその都度の方針なども影響したと考えられる<sup>74</sup>。

したがって、ここで問うべきは、量的にみてどちらが主流を占めたかといった問題ではなく、むしろ通名使用と戸籍名の変更のそれぞれが、姓名学的実践との間で生み出す論理的な関係である。姓名学の実践の本質を描くためにはどちらを取り上げるべきかと、問うべきなのである。

この両者のどちらが姓名学において本質的なものであったかを考えるにおいて、当然ながら当事者の言説に注目しなければならない。

ここでは、きわめて明快な根拠から通名使用を批判した田中茂公の見解を見ることにしたい。田中は姓名学を専一に扱っていたわけではなかったが、明治末期から家相に基づいた建築コンサルタント業をおこない、家相を中心とした運命書を精力的に著述していた人物で、第1次姓名学ブームにやや遅れて大正5（1916）年に『姓名運命観』（不老禅堂発行）を著している。

この著書の中で田中は、改名の効果について、「一、総ての点に完全に改名出来る場合」と「二、改名するも戸籍上の法規が之を許さざる場合」の二項に分けて自説を開陳している。前者すなわちここで言うところの戸籍名の変更に対して、田中は、「其結果の必ずや良好なるべきは、疑ひを容れない」という一方、後者の戸籍を変更しない場合、つまり通名使用に関してはその効果について否定的な見解を示す。姓名学的思考が一人一名制によって深く規定されていることを示す事例でもあるので、田中が言うところの理由を少し長いが摘要しながら引用しておきたい。

「…戸籍と運命とに、どんな関係があるのかと尋ねる人があるかも知れませぬが若しも改名を戸籍が認めなかったならば、其人には旧名と新名と、名が二つある事になります。…人に二つ以上の名はあるべき筈がないので、若しあれば、その熟れか一つを除けば、あとは嘘の名であります。

…（自己を）代表する名に、本名と空名<sup>くうめい</sup>とがあり、本名の方には運命との交渉が絶え、空名の方に交渉が出来るといふことは、如何にしても服する事の出来ない理屈であります。

世の中に、名と実の相伴はないものがあれば、それは価値の無いものであります。…自分勝手に名を改めて、往復書簡に認めたりして居た処で、戸籍に存して居る本名といふものは、消えるものでもなければ、無くなるものでもありません。これは、姓名が責任ある場合に使用する時に、立所に明瞭となるものであります。

例へば金銭貸借の証文とか、諸官衙に対する一切の書類とか、苟くも多少の責任と義務の伴う場合には、本名に非ざれば使用する事は出来ませぬ。即ち、戸籍の通りでなければなりません。

斯くの如く、責任ある場合には、運命の交感なく、無責任の場合にのみ之を認めるといふ事は、殆ど、愚も極まった話ではありますまいか。」（田中茂公『姓名運命観』不老禅堂発行（1916）p8-10 傍点引用者）

このように述べるほか、当事者じしんが自分には二つの名があるという観念が除かれず、この心理作用が運命上す

こぼる面白くない影響を与えることも加え、「即ち、戸籍の変更を認めないような改名<sup>ただ</sup>は無益なるのみならず、大害があると信じて私は之に賛同する事は出来ないであります」<sup>75</sup>という結論を下すのである。

人の運命を司る称号として通名と戸籍名のどちらが相応しいのかということ判断する場合、田中は、彼がいうところの「責任ある場合」でどちらが使用されているかということ、つまり、契約・公式文書などの社会契約上の場面での有効性に根拠を求める。そして、それが戸籍名であるという事実を重要視するのである。

また名前が一人に一名であるということの強調も、人の名が一貫して戸籍簿に登録された唯一のものであるという主張に収斂する。つまり田中の見解に従えば、姓名学は戸籍上の一人一名制という政治制度とそれが構築した近代の社会慣行や経験に根拠を置いているということができる。翻ってみれば、姓名学はこうした制度とのかかわりで出現した実践なのであり、姓名学のそうした特質を明らかにするためには、どうしても戸籍名と交渉する場面に焦点を合わせていかなければならないということになる。

このように、姓名学という実践の解明のためには、議論の焦点を戸籍名の変更に当てられなければならないし、そこで検討しなければならないのは、一人一名制において改姓名を禁じるという制度によって改姓名を実施する実践が構築されるという転倒した論理である。

また、そのような論理を解明する具体的な糸口として、姓名学者が戸籍上の改姓名をどのような手法で実現していたのを明らかにする必要がある。

### 姓名学書にみる脱法的手法

姓名学はこうした戸籍名の変更をどのように実現したのだろうか。答えは簡単である。先にも述べたように、改姓名の禁止という原則の中にも、「余儀なく差し支え」<sup>76</sup>がある場合には例外として戸籍名の変更を認めていたのであり、姓名学者はクライアントの希望をかなえるためにその余儀なき事情と認められた条件を利用したのである。いわば脱法的方法である。

この節では、姓名学においておこなわれた脱法的改姓名の手法の概略を紹介し、姓名学が法とどのようにかわり、それを資源とすることでどのような実践を形成していたかを明らかにする。後で詳しくみるように、姓名学書の中で堂々と「法律の逆用」が述べられ、法の利用が本格化するの、大正初期を過ぎてからで、それ以前は少なくとも表面的には現れていない。もちろん、このことがそのまま脱法的な行為がそれ以前におこなわれていなかったことを意味しているのではない。ただ姓名学書にこうした項目の収録が一般化していくことは、実現されたかどうかは別としても、全体的傾向としては、通名使用のみのものから戸籍名の変更への変化とみなすことができるだろう<sup>77</sup>。

ただし、違法性を帯びるということの性質上、改姓名に関与する姓名学の実例を知るのは難しい<sup>78</sup>。それでもす

で触れたように、おおよそのやり方は姓名学書から知ることができる。そこには改姓名を実現するための具体的な‘手口’が手取り足取り細かく指示されているのである。

たとえば、昭和初期に出版された高島勝俊の『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』（1927）は、書名にはっきりと「戸籍上改名手続法」と記されているように、一つの眼目がそこにあった書籍である。これはいわゆる実用娯楽書や再販本を多く扱った湯浅条策の春江堂の出版で、現在でも古書店などでよく目にし、広く流通したものと思われる<sup>79</sup>。またこの手の類書も多い。

高島の著書は、改名といいながらも、改氏（改姓）と改名の両方を扱っている。この二つをそれぞれに分けて、どのような手段を用いるか、どのような法規を適応するか、どのような種類の書類が必要か、その雛形・書式までを記し、最後には参考法規の一覧を付すという念入りなもので、その分量は全体で100ページを超える。

その詳細さは、たとえば改名を可能とする条件として、①同姓同名の場合（営業上の不都合・同一町村内）、②同姓同名の場合（同僚）、③同名の場合（雇用主使用人間）、④別名使用の場合、⑤出家の場合、⑥家の通字使用の場合、⑦皇室の諡などの使用していた場合、⑧賤業廃止の場合、⑨文字難解の場合、⑩字体不正の場合、⑪迷信による異常名の場合、⑫名字の更正を要する場合と、復旧として、⑬離縁（婚姻）による旧名の回復の場合、⑭還俗の場合、⑮離縁（養子）による旧名の回復の場合の合計15例をあげ、それぞれに適合した書式を紹介していくほどのものである<sup>80</sup>。

ここにあげられた改名を可能とする条件は、この後の4節で検討する明治5（1872）年の改姓名禁止令やその後の通達の例外事項に根拠を置くものである。

高島はこうした条件を利用して改名を成し遂げる実際の手口を、次のように説明している。

「改名せんとするときは、先ず何れかに同姓同名者を発見し、其の町内に形式上なり一先ず転籍するか或は同音訓呼称の氏名のある会社、銀行等に勤務し居るが如くし、或は主人が雇人の誰かに自分と同名者ある商店に雇われ居る如くし、又は予て寺院の住職たる者の弟子になりたる如くし置き、其の上に改名の手続きをとれば、形式上に於て遺漏がないから合法的に改名することが出来るのである。」（高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』（1927）「改名手続法」p62-3 傍点引用者）

この説明でわかるように、すべては改名を許可される条件を仮構するのである。

その上でそれぞれに対応する書式などが紹介されるわけであるが、たとえばここに示された同僚に同姓同名者がいる場合の書式としても、「改名願」の他に、同姓同名者2

名についての会社の「雇用証明書」などの雛型が示されている。(上記項目の②が相当。) 確認するまでもなく、こうした改姓名の方法はすべて法の抜け穴を利用したいわば脱法行為である。

この本の教唆内容の脱法性がより顕著なかたちで示されるのは改姓の場合である。高島は、改姓を可能とする法的条件として、「一家創立」と「氏の復旧」の2種類を紹介しているが、実際に利用可能なのは、「大部分と云うよりも寧ろ殆んど其の全部は一家創立の場合である」という。この一家創立による居所指定権の「利用」の詳しい検討は8節に譲るが、「表面上大阪にをる戸主の意に反して、居所を東京に転じたるが如くなし其の戸主から離籍を行使して貰うとき」<sup>81</sup>などの戸主権を利用する方法を紹介しているのである。そのうえで次のように言う。

「以上方法は所謂「法律の逆用」と云う類で、戸主と其の家族とが故意に又は仮装して初めて出来ることだから、一概に公明正大な行き方だとは云い得ない。

併し、内実はどうであっても、法律上の明文に一致するならば、当局としては之れを認容するより他に方法はないから、行に道を以てせば、改氏亦容易なりと云うことになる。

尤も、右のような方法に出ることは確かに法律上には合法的ではあるが、道徳的に合理的あるとは断じ兼ねる。で、斯くなすべしと説くのではなく、単に斯くなし得ると云うこと及び斯くなしつゝあると云う世間一般の事実をありの儘に述べたのである。」(高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』(1927)「改名手続法」p12、傍点引用者)

念を押すまでもなく、最後の段落は言い訳以外のなにものでもない。雛型を示して書類の作り方を教えておきながら、実行させないなどということがありえるだろうか。すべては実際の手引きである。改姓名とも、「形式上に於て遺漏がな」く、「法律上の明文に一致する」ならば、たとえば条件を仮構したものであっても合法的だという明確な主張なのである<sup>82</sup>。

また高島はこのように「改氏改名に関する一切の法規と其の手続とを、一読何人にも判明するよう」<sup>83</sup>にとの目的をもってこの著書を著したのだが、それは「大概の人は氏名変更を至難なりとして、多大の手数料を支払って弁護士等に委託している状態だが、此れはよほど考慮する必要がある。苟しくも法治国家の国民たるものが氏名変更の手続きを知らず、或は之れを知ろうとせぬことは余りに不見識である」<sup>84</sup>という理由からだとして強調する。

そこには「法律の逆用」によって改姓名をおこなうことやそれを公共の出版物として公表することに対する罪悪感はいっさなくなり、むしろそれを知ることが国民の義務であ

るという見解すら記されているのである。

本稿における重要な問い掛けの一つは、これほどに過激な主張と手法を姓名学が取り入れるようになった経緯がどのようなもので、彼らの大胆な確信はどこから来っていたのかということである。

本稿が想定する結論を先にいえば、その決定的でしかも直接的なきっかけとして大正4(1915)年に起きた「乃木家再興問題」がそこに控えている、というものである。したがって、この事件と姓名学のかかわりや影響関係を明らかにすることがその解答を導きだすために何よりも必要だと考えており、7節ではその検討をおこなう予定である。

だがたった一つの事件によってこうした見解が一足飛びにできあがるというわけでないことも確かである。姓名学がこの乃木家再興問題に際会したとき今見たような改姓名戦略を立てるだけの準備が備わっていたからこそ、そうした外部的な変化に即応できたのである。

次節では、ひとまずこうした姓名学が誕生する以前に姓名にまつわって生じた歴史的な事象を整理しておきたい。その際注目するのは、姓名学が改姓名戦術に利用したそれを例外的に許可する条文や通達である。明治政府は一人一名制を導入する早々からこうした例外事項を設けてきたが、そもそもそのような例外がなぜ必要とされたのだろうか。少なくとも、そこには一人一名制が確立する過程における習俗やイデオロギーとの葛藤や随伴を認めることが可能であろう。

その内容は次節で詳しく検討するが、一人一名制という国民の統治技術あるいはイデオロギー装置が、妥協と強化という二様の方向に向けて例外事項を設けていったのである。さらに、この姓名にまつわる近代の政治技術と政治イデオロギーの同伴と葛藤は、改姓名許可における例外事項の具体的な検討で明らかにされるように、姓と名の政治的な意味の相違と多くの部分で重なっている。単純に言えば、姓は名に較べ、格段に大きな政治的意味を背負わされており、そのため改名と改姓ではその取り扱いに大きな差異があったのである。

そして、姓名学登場以前にそれと類似の脱法行為がすでにおこなわれていたこともそこでは明らかにされる。いずれにしろ、こうした錯綜した政治的位相とそこに登場した実践を演習としてその先に姓名学が誕生したのであった。

いいかえれば、姓名学の改姓名実践の社会・思想的意義は、こうした一人一名制の確立と例外事項の設定、さらに姓名学以前の改姓名実践という文脈の中にそれを位置づけたときによりはっきりしてくるものだと思われるのである。次節では以上の問題を詳しく検討し、姓名学登場の制度的前提を明確にする予定である。

#### 4 改名の許容と改姓の禁止

脱法的手法により改姓名をおこなうことを看板に掲げる

過激な姓名学は、どのような政治社会的文脈において出現し、また活動していたのか。これを明らかにするために、一人一名制の確立の過程、姓名学が利用した改姓名禁止を緩和した例外規定の成立の経緯、姓名学以前の改姓名実践について明確にしなければならない<sup>85</sup>。

そして、とくに注意を払わねばならないのは、そこにある統治技術の実践と国家の基底的イデオロギーである家族国家観の必ずしも一致を見ない行き方、とりわけ姓と名に関する取り扱いの相違とそのイデオロギーの影響を知ることである。姓と名が原則改易禁止にされたにしても、その取り扱いには隔たりがあった。ひとことで言えば、姓の変更が厳しく取り締まられたのに対し、名の変更はそれと較べれば、比較的容易に改易することができたのである。こうした統治技術と国家存立に関わるイデオロギーの微妙なずれが結果として姓名学の戦略に関与し、その変更が姓名学の態度に影響を与えたと考えられる。過激な姓名学はそうようにして登場したのである。

ここでは、そうした前提を明確にするために、一人一名制の確立の過程と、それに対する反応、とくに姓名学以前の改姓名実践を記述し、姓と名の制度政策上の取り扱いの差異を示すと同時に、そこにある統治技術とイデオロギーのずれを明らかにしたい。

#### 一人一名制における姓と名の地位

明治政府は、明治3（1870）年9月の「平民苗字許容令」、同5（1872）年5月「複名禁止令」、同年8月「改姓名禁止令」、さらに同8（1875）年2月「平民苗字必称令」と続く一連の布告により、すべての国民がただ一つの姓名を必ずもたなければならず、しかもそれは永久に変更不可能であるということを定めた<sup>86</sup>。

しかしながら、これらの政令は近世までの慣行と著しく異なっていた。周知のように、近世までの慣行においては、改名・複名が常態であり、とくに男の場合には成人、家督相続、隠居などにおいて改名がおこなわれることがかなり一般化していた。

また、「家」内同姓や養子同姓などの現在では当たり前と思われる慣行も当然のことではなかった<sup>87</sup>。

このような状況において、それが一方的に、しかも突然に中断や変更を言い渡されたわけであるから、慣行に馴染んでいた人々にとっては、そう簡単に受け入れられるものではなかったのである<sup>88</sup>。

そのため、こうした布告があった後も、改姓名の願いや処理不明な事態にたいする問い合わせが頻出し、太政官や内務省はこれらの各県や役所からの伺いに対する回答や一人一名制の方針を貫徹するための指令を出さなければならなかった。

姓名に関してこの時期にこれらの役所から出された通達には、①改名の禁止に関する例外事項の設定、②「家」内異性の不存在と分家同姓原則の確立、③復姓の許可に分けて考えることができる<sup>89</sup>。①が名に関することであり、②・

③が姓に関することになる。

①改名禁止に関する例外事項は、明治5（1872）年の改姓名禁止令では「同苗同名ニテ無余儀差支有之ハ管轄庁へ可願出事」として、同姓同名のみを改名の許可理由としていたが、明治9（1876）年にはこの但し書き部分が「同苗同名等」とされ、「僧尼ノ輩帰俗」「世襲ノ名ヲ用ヒサレハ商業上差支」などの改名が認められ、例外は拡大していった<sup>90</sup>。

いずれにしろ、社会的交際に大きく影響するものについては政府も譲歩を示さなければならなかったわけである。拡大された例外事項を整理すれば、同姓同名、出家・還俗、襲名・隠居、帰農などとなる。

②の「家」内異性の不存在ということは、現在では至極普通のことと考えられているが、明治当初においては階級的・地理的領域で見ると、必ずしも全域化した慣習とはいえなかった。近世においては、長男と庶子で姓が異なる「家」が存在したり、養子や入「家」後の妻が生家の姓を名乗り続けることが一般的な習俗として存在していたのである。

姓を「家」としての唯一の特権的な代理表象とする政策を貫徹するためには、「家」の構成員すべてが同じ姓を名乗る必要があった。そしてこれは姓の系譜性という派生的であるが、国家イデオロギーにとってはより重要ともいえる分家同姓原則へと拡張されていく。この原則が確立されることで、姓による系譜の遡及が可能となり、最終的には天皇と結びつくことが可能となる。

③の復姓の許可は、前記の分家同姓の原則と同様に姓の系譜性というイデオロギーによって支えられた施策である。復姓とは「現在ノ氏ヲ廢シ曾て其者又ハ祖先ガ称エタル氏ヲ再称スル」<sup>91</sup>ことをいうが、それは「新ニ氏ヲ設クニアラズシテ祖先ノ称シタル氏ニ復スル」<sup>92</sup>ものである。

これらの姓名に関する一連の通達を、そこに含意された明治政府の政策意図から分類してみると、（1）個人識別・国民掌握に適合的な方策、（2）経済活動の保護扶育に適合した施策、（3）宗教統制策に適合した施策、（4）〈家〉イデオロギーの扶育に適合する施策といった目的が浮かび上がってくる。

ここで注意しておくべきことは、これらの政策意図のそれぞれは本来必ずしも整合的ではなく、相反する方向性を持つともいるかもしれないということである。つまり、もともと国民掌握を目的として導入された一人一名主義であるが、そこに例外事項を設けるということは、ほぼ同姓同名の場合を除いては、その国民掌握よりも優先されるべき政策課題が認められているからだと解釈できるのである。

これを名について見てみると、1872年の改姓名禁止令において例外事項とされた同姓同名は一人一名制の基本的目的である個人識別に適うものとして許容されていたが（＝（1））、その後「余儀なき理由」に加えられていく例外事由は、（2）（3）（4）に関わるものであり、姓名による個人識別・国民掌握に譲歩を要求するものであった。

こうしたことから、徹底した個人掌握の原則よりも、ある場合には、「家」を経済活動の基本単位とする扶養策、国家の宗教政策などが優先されるということであり、逆に言えば、例外的な改名によって予期される程度の混乱と較べても、それはより重要度の低い事柄と判断されたためと考えられる。

しかしながら、姓についてこのような整理を試みると、姓の変更はたとえ(2)(3)という事由があっても、認められるべきものでなく、唯一(4)の〈家〉イデオロギーに関わる場合においてのみ、許容されたということが分かる。これは姓というものがまさに「家」という至上のイデオロギーの象徴であるが故に当のイデオロギーに関わる正統性でしか改変ができないということを物語っている<sup>93</sup>。

しかも(4)の事例にしても、引用した復姓の定義で確認したように、これは改姓ではなく、もとの本姓に戻っただけであった。つまり、姓の変更禁止という原則は犯されることなく、守られているのである<sup>94 95</sup>。

これらをもう一度確認すると、名に関しては経済的・宗教的・〈家〉イデオロギーの理由から変更を認めていたが、姓に関しては、入「家」・去「家」の身分行為に関連して起きる変更以外は一切認められることはなく、こうした家籍の変更を伴わないものとしては、姓の表面的変更である復姓のみが存在するさきであった。このことから改名禁止の緩和と改姓の厳禁という明治政府の改姓名に関する基本的方針が確認できるであろう。

政策のこうした交錯は、姓名が個人の表示でありながら同時に国家を規定するイデオロギーの回路である「家」の表示でもあるということによっていると説明することもできるであろう。改姓名の禁止として、姓と名を同一に論じることができなのは、こうした事情ゆえである。

## 姓名学以前の改姓名実践

このような改姓名に関する政府の方針が、実際にはどのように現実の社会で働いていたのであろうか。そして、それが姓名学の改姓名実践とどのようにつながっていったのであろうか。そのことを確認するために、続いて、姓名学以前の改姓名実践を通覧しておきたい。

改姓名における脱法的手法の利用はこの一人一名制の施行とほぼ同時に起こったものと考えられる。

もちろん旧弊一新の風潮の中で、開化的傾向のある人々からは、こうした改姓名も弊習と見なされ、攻撃の対象とされたが、それでも全体としては慣習への執着は根強かったと思われる。たとえば、明治19(1886)年4月29日の読売新聞には、銀西野史の署名による「改名の弊習」という記事が掲載されているが、「所謂積年の習慣にして隠然幼名と成人名と区別が在り。さる故ならず今や改名は国法の禁ずる処なり。一人一名と定りし上は毫も其の不便なきが如しと雖も、顧みて社会の有様を見れば決して否らざるものあり」という現状認識であった。これは雅号などを含めての言及であるが、それでも明治になって20年に近い時期

のことであるから、慣行の粘り強さを思い知らされる。

たとえば、明治30(1897)年1月30日の読売新聞の記事「改名したさの坊主三昧、許可されるとたちまち還俗、真似る者続出」<sup>96</sup>などは、先の高島の著書にも雛型が載せられているやり方である。またやや例外的な事例であろうが、同じ読売新聞の明治25(1892)年11月16日の記事に「姓を3回、名を6回変えた変人」が紹介されているが、改姓名の禁止を実際に潜り抜ける方法があったということであろう<sup>97</sup>。

このように、明治においては改名需要が存在し、姓名学が成立する以前からそれはおこなわれていた。言い換えれば、脱法的手法による改姓名は姓名学が発案したものではない。後から登場した姓名学はそれを利用したにすぎないのである。

以上はおもに改名について検討したものであるが、本稿で中心の課題となる改姓に関していえば、改名にくらべ格段に困難なものであり、大幅に事情が異なっていた。なぜなら姓は、天皇を頂点とした国家統治イデオロギーを中核で支える重要な表現・制度とみなされ、改姓は一貫して規制の対象とされてきたからである。各「家」が所持する姓が変更できないということが個別の「家」と天皇との系譜関係を確定するために必要な事実であり、改姓がおこなわれるということはそうした秩序が破綻することを意味していたからである。

もっとも実際の歴史においては上古以来、改姓暴姓は頻々とおこなわれたわけであり、それはあくまで創造された理想であった。万世一系の天皇制国家は「家」＝戸籍を媒体として家族国家に構築されていくために、こうした想像のための象徴を必要としたのである。改姓を禁止することは国家の家族的結合の想像を維持するために必要とされる大前提であった<sup>98</sup>。

こうしたなか、改姓が許可されるほぼ唯一の条件が「復氏」(復姓)であった。復姓は現在称している姓(氏・苗字)以前に名乗っていた本姓(本氏)に戻すことであり、前述した姓がもつイデオロギー性に適合した行為と見なされたのである。だが、この認定は厳しいもので、「由緒分明ナル分ニ限レルガ故ニ」「其系統由緒判然タルモノ」でその証拠物件として系図・墓石・位牌などが必要であった<sup>99</sup>。

さらに姓の変更を直接の目的にしたものではなかったが、結果において改姓と同様の効果をもったのが、徴兵忌避のためのいわゆる「兵隊養子」である<sup>100</sup>。これは明治22(1889)年の徴兵令の徴兵基準の改正で戸主・推定家督相続人などを理由とした免除規定が削除されたため見られなくなったが、こうした徴兵制度とその免除条件により、戸主というものの実存感や姓が「家」の象徴であるという知識が世間一般に普及していったものと思われる<sup>101</sup>。いずれにせよ、改姓という行為の演習になったということができよう。たとえば養子という方法によって改姓が可能であるという知識の普及にはなったはずである。なお、徴兵制から戸主などの猶予特権を剥奪したことは、姓という

ものが私法領域の問題に決着したことを示している。つまり、姓が社会的実効性を何ら持たなくなり、それゆえ逆にその象徴的価値を高めたということを意味している。

姓名学以前の改姓名に関して通覧してきたわけであるが、法を利用した、あるいは法に同伴した改名が予想外に広がっていたことが知られる一方、改姓はほぼ復姓に限られていたことが理解できる。

これを先ほど紹介した姓名学書の改姓指導の公然さと比べると大きな隔たりを見出すはずである。そして何より、そこに「一家創立」という手段がまったく見出せないことにじゅうぶん留意しておくべきであろう。

## 5 姓名学における姓の思想

改姓と改名がともに国民掌握において支障をきたすことは同様であったが、改姓はそれ以上の問題を含むものと認識された。姓が個人の同定記号であるばかりでなく、それは「家」の名前であり、天皇家へと繋がる系譜の証明とされたからである。改姓の許容はこうした国体論的家族国家観にひびを入れるような行為であった。姓と名ではその取り扱いに大きな隔たりがあったのである。

このような認識を受け入れるならば、高島の著作に代表される姓名学の改姓の手引きはその意図は別として、こうしたイデオロギーに対する反抗と受け取られても仕方がないだろう。いいかえれば、高島勝俊の姓名学書の内容が過激とみられるのはこの姓の操作にかかわる部分であり、それ以外の改名や教唆ということは大した問題ではないという見方も可能である。

しかしそれでも、このような書籍の出版が容認されたということは、これを〈家〉イデオロギーに対する侵犯としない何らかの免罪符のようなものが与えられていたということの意味しているのではないだろうか。実際姓名学がこうした方法を採用したことと、彼らがこうした〈家〉イデオロギーに反抗的な態度をとったということは別である。いくつかの例外を除いて、彼らは依然として自らの学のうちにこうした思想を位置づけようとしており、それは姓名学が構想された段階からの既定方針であった。

ここでは、こうした関係を整理するため、姓名学における姓の思想を明らかにし、過激な姓名学の下地はどのようなにしていつ作られていったのかという問いに答える準備をしたい。

### 姓と名の学

姓名学を姓名学と呼び、近代の発明とする所以をこの学に準拠していえば、姓名を人間の象徴として認識するからである。姓名学は近代以前の名前を対象とした「占い」とは異なり、近代の一人一名制を基礎においていた。姓名学はたとえ名のみを操作の対象とする（＝改姓はおこなわず改名のみをおこなう）にしても、姓と名を合わせて吉凶を

論ずるのである。

だがこの断定は、こうした状況だけが言わしめるものではない。たとえば、近代姓名学の始祖とされる佐々木盛夫（哲名堂）の系譜を継ぐ大阪天下茶屋の哲名堂主の次のような言明は、そうした姓名学についての明確な自己認識である。

「其選み方（近世以前の反切法などを指す…引用者註）は同じ画数なりしも現時姓名法の画数とは異りて其名のみを選びて姓と名との関係を説かず。吾姓名法の如く姓を天とし名を地とし人を一個の小天地として陰陽五行其他配置を説たるものなし。されば世の開明と共に姓名の効用も古へとは異りて戸籍の上にて名ばかりにては一個人とならず。姓と名を合わせて一個人の実体となる故、姓名を合せて研究すべきは自然の道理とはなれり。」（『性命法詳解 命名軌範』（1916）p9 傍点引用者）

姓名学がなにゆえ姓名学であるか、また、姓名学が姓名をセットとする近代の「一人一名制」に基礎を置くことを、これほどの確に、しかも自覚的に論じている例は珍しいが、このような見解は孤立したものではない<sup>102</sup>。

では、一人一名制に基礎をおいた姓名学は、こうした明確な認識に至るまでに、姓にどのような位置づけを与えてきたのだろうか。その前史を含めて姓名学の誕生から簡単に辿っておこう。

そもそも明治民法下において、姓、すなわち氏は「家」の名前とされているが（第七四六条）、「家」とは戸籍のことにほかならない。一方、「家」は第七三三条の第二項（前戸主の家族を家族とする規定）の追加によって団体としての性格が与えられたといわれる。つまり、「家」は過去の先祖に向けて無限に遡る一方、どこまでも未来に続く子孫を包含するものとされたことになる。それは同時に、いまげんに包含される戸主や家族を超えて、超時代的に存在するものである。そして、この永遠に続く系譜を包含する存在としての家の称号が姓であった。

すべての「家」（＝「個別家族」）がこの縮小化された万世一系をもち、天皇家の万世一系と相似のものとされる。と同時に、その両者は姓という象徴に媒介されることで系譜的にも結び付き、「綜合家族」たる家族国家は完結するのである<sup>103</sup>。

姓の尊貴さとは、こうした構造の中から生み出されたものであることを熟知しなければならない。それは「家」という私的な領域にとどまるものではなく、つねに国家との関連で語られるような象徴なのである。

姓名学もこうした姓の尊貴観の中から立ち上がったものであったから、こうした国家への収斂に同調するものであった。草創期における姓名学の姓に対する言説を見てみよう。

「姓を先祖或は父とし、名は其の身永遠不老不死の体とす。」（菊池準一郎『古今諸名家姓名善悪論』（1893）傍点引用者）

「姓名を選ぶには姓は如何なる文字にても如何様の読み様にても差支えなきものなり。例えば天地にても国家にても世界にても五大洲にても社会にても、姓は吉凶善悪に関せざるものなり。姓は天然に出で、復た改むるを得ざるものなれば、其姓に対して其人により其名を撰ばざるべからず。所謂姓を天とし名を地とし其身を人とするものにして、天地人の三才に象るを以て大吉兆の姓名となるものなり。」（佐々木盛夫『新式姓名法』（1903）傍点引用者）

姓を「先祖或は父」（菊池）「天然に出で、復改むるを得ざるもの」「天」（佐々木）とするこれらの言説が、「家」の系譜性の観念と結びついていることは言うまでもないが、姓名学の生成過程にあたるこの10年間の言説の成長には、姓の至高性に対するいっそうの強調が表れていることが理解できよう。佐々木がそこにおいて、姓を人智の及ばない天然と位置づける背後には、直接には言及しないが、賜姓という絶対的行為をなす天皇に対しての超越性の感得があるように思われる。

家族国家観の鼓吹が著しくなった明治末期において、こうした姓に対する認識はよりいっそう明確さを増してくる<sup>104</sup>。第一次姓名学ブームの先頭を切って出版された姓名学書の一つである高階鏡郭の『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附命名用字格集』の言説からもそうした傾向が窺える。これは「姓名」とは何かからはじまって、200の問に答えながら、姓名学の原理を説明するという珍しい形態の本であるが、そこで高階は、姓とは何かという問に次のように答えている。

「（二）姓とは如何／一、姓は系統血族其本末を明瞭ならしむる名詞名称にして万世不磨の典章ともいふべく子孫後裔の是同うする所のもの之れ姓とは云うなり。」（高階鏡郭『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附命名用字格集』（1912）p1）

高階の姓の定義は家族国家観の模範解答といえる具体性を備えたものである。ここで注目したいのは、改姓名という自己の実践と姓の関係をどのように位置づけているのかという点である。つまりそこでは、姓への介入の可否が問われることになる。それが次の問である。

「（三）姓は改め能わざるか／一、姓は血統血族の其本末を明らかにしむる万世不磨の典章ともいふべき者なるが故に子孫後裔としては之を改廃する自由なく、寧ろ是を尊重し且つ之を継承するの義務あるものと云う」べし。「然れども姓は元来戸の籍

たるを以て結婚縁組等の如き出家入家の事項あらば、之を改め且つ之を脱するに自由なり。先ず姓は直系相続を見る其人に於て改め能わざるものなり…。」（高階鏡郭『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附命名用字格集』（1912）p2）

これを姓に対する介入の拒絶と解釈するのは浅薄といわざるをえない。そもそもこのような問い掛けをなすということの意味を読む必要がある。二三男などに関しては、何らかの積極的なかわりを準備しているという解釈も可能であろう。それは次の問によっていっそうはっきりと窺える。

「（四）姓に吉凶あるや／一、姓に吉凶なく又善悪なしと雖も、姓は元来人に因て設けられ人に抱りて定まりたるものなれば祖宗其者の業因は関り繋かるなり。而して此の業因が其子孫に至りて始めて果報するが故に其姓を名乗る間は此の果報を多少帯びざるべからざるなり。先ず姓は吉凶なく唯た人に依りて而して吉凶を示すというべし。」（高階鏡郭『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附命名用字格集』（1912）p2-3）

姓自体に善悪はないが、それが歴史的なものである限り、先祖の素行が因縁して吉凶となるというのである。姓が吉凶善悪をもつことの事実上の承認である。これは、先に引用した佐々木盛夫の「姓は吉凶善悪に関せざるものなり」という断定とくらべると、姓のイデオロギー的絶対性から一歩抜け出し、姓名学独自の論理へと移管が始まったことを示していると受け取れるかもしれない。

ただ姓に対する国体論的国家観からの関心の増大や尊貴思想の発展と、姓名学における姓に対する対象化を対極のものと捉えるのはまちがいだらう。むしろ、姓への関心の増大化の中で姓名学の姓の思想が離接的に動き出したとみるべきではないか<sup>105</sup>。

いずれにしろ、姓の操作対象への繰り込みがこの時期には「理論」的に準備されたということは、注目していい。

だが実際の行為という点で言えば、これは革新的なことでもない。改姓という直接の操作に関する議論はひとまず措くとして、姓に吉凶善悪がないという主張がおこなわれていながら、姓を含めて吉凶善悪を診断することはすでに姓名学のはじめからおこなわれていた。

近代姓名学の判断方法の基本原則は「五則」であったが、そのすべてが姓に関わっていたし、とくにその一つである「天地の配置」は姓に吉凶善悪があるといわざるをえないような判断法であった。これは姓の頭字と名の頭字の字画の多寡を比べるもので、つねに姓の画数が名の画数を上回ることが善良の条件で、その反対は凶である。また同一画数の場合は「天地衝突」とされなお一層凶悪さを増すというのが一般的な解釈である。だがすぐ分かるように、

姓の一番上の漢字が画だだとすると、どんな文字を用いても善良になることはありえない。姓は吉凶に関せざるものとはいいながら、このような構成をもつ姓は必然的に凶ということになる<sup>106</sup>。

こうした事態、つまり姓名判断の技術・操作がすでに姓を問題にしていたということは、姓名学が姓名に対する思想に指導されて発達したものというよりは、すでに人が姓名によって認識表示されるという現実の制度に依拠して作り上げられていたことを物語っている。

しかしそれでも、姓名で個人を識別するという一人一名制の制度が基盤となっているということに変わりはない。それはちょうど人々に姓が与えられることが、〈家〉意識を醸成させたのと同様である。つまり既存の具体的なシステムや操作なり技術が、ある実定性のもとに収斂編制されていくのは、このような過程を辿るのであり、あらゆるものがはじめから提供されるわけではないのである。

いずれにしろ、姓名学は、近代の一人一名制による個人特定を基盤にしておき、当然それを支える姓尊重イデオロギーにも影響されていたが、姓名学であるが故に、それを遂行する過程でつまり吉凶善悪の判断という操作において一姓が否定される可能性をもつという意味において微妙な捻れをはじめからもっていた。

しかし、第1次姓名ブームの時点では、改姓があからさまに主張されるようなことはなかった。「天地の配置」も含めて、吉凶善悪は名の変更、つまり改名によって解決されるべきだというのが、姓名学の公式的な考えであった。

## 名との差異

第一次姓名学ブームの段階では、姓と名に対する取り扱いに格段の違いが主張されている。先の高階の改名に関する質疑である。

「(六) 名は改め得るか／一、名は独りする所の名詞名称なるが故に改廃変更の自由を有するなり。」

(高階鏡郭『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附 命名用字格集』(1912) p3)

ここでは改名禁止令の事実など一切触れられていない。改名は自由だというのである。たしかに脱法的な改名の方法が紹介されているわけではないが、これを通名使用の説明にすぎないと解釈するのはむずかしい。はっきりとは書かれていないが、戸籍名の変更と判断すべきではないだろうか。

実際、この時期に出された他の姓名学書である山川景国『姓名は怪物である』(1912)には、次のような記述がある<sup>107</sup>。

「もし己れの名が凶悪であるからとて改名せんとする人は。／一、一市区町村内に同名同姓のものあり誤りを生じ易き場合。／二、僧籍に入り俗名にて

は布教上支障ある場合。／等が通常改名の理由となりて戸籍上から改名が出来る。其他營業上祖父の名を襲名する時、及び戦場に於て武功拔軍の時記念として、上官より姓名を送られし時は改名することが出来るが、其他によるときは、唯だ通称にてさしつかえがない、即ち姓名の文章を変更し其文章の暗示を受ける迄の事である。」(山川景国『姓名は怪物である』(1912) p148-9)

偽装するとまではっきりとは書かれていないが、同姓同名や出家の事由を利用して戸籍名を変更する方法の紹介されているのである。この方法はすでに前節に紹介したように、姓名学以前から一般社会の中で用いられたものであったから、おこなわれていてもそれほど不思議なことではない。むしろ、当然のこととみなすのが妥当である。このように、この時点での姓と名における差異は、戸籍名での操作という点においても、窺うことができるのである。

**逸脱の分岐ライン** 本節の内容からもういちど姓と名に対する姓名学の見解を整理してみると、冒頭に述べたように、高島のような姓名学書を過激と呼ぶことの本質は、脱法的な手法にあるのではなく、姓という対象を扱う点にあったと言えそうである。改名でなく、改姓にその手法が用いられている場合、よりいっそう過激との認識が生じているということである。

このことは、時代は下のものの、脱法的な手法を紹介している著作において何をもって逸脱とみなしているのかをみることでいっそう明らかになると思われる。つまり、姓名学者が何に対して言い訳をおこなっているかを検討することである。

たとえば、松田定象『名前の付け方 姓名学字典』高島易断所本部神宮館(1931)は、改姓名両方の脱法的手法について詳しく解説した書籍であるが、改姓について述べた部分の後で次のように付け加えている。

「然しながら我国の家族制度は世界的美風として欧米諸国も之を羨む程なれば、方已むを得ざる場合の外は縦令い合法的に為し能うと雖も、祖先伝来の姓を改称なすなどは好んでなすべき行為とは云い難いのである」(松田定象『名前の付け方 姓名学字典』高島易断所本部神宮館(1931) p220 傍点引用者)

松田は別に、運命の変更は、姓と適合した改名をおこなうことで達成できるとし、改姓を紹介しておきながらも例外扱いするのである。彼が改姓を家族制度に悖る行為と認識していたことが分かるが、こうした見解は多くの姓名学者に共通のものといえた。

なかには姓と名に対する対応の違いをもっとずっと明確に表現する姓名学者もいた。たとえば、姓名学者の佐々木



高明は改名の脱法的手法のみを取り扱い、姓の操作を拒否する。

佐々木は、その著『家業繁栄 子孫長久 姓名学秘密奥伝』(1923)の「姓名の意義」という姓名に関する基本的な考えを示す箇所において、姓の歴史的経緯に触れた後、次のように述べている。

「姓は家に属せる称号であると同時に、亦祖先の系統を表識する所以の略符である、故に基定せられたる本性そのものは、一の家名継承存在する限り、幾世代を累ぬるも断じて改易すべきものではない。」(『家業繁栄 子孫長久 姓名学秘密奥伝』(1923) p5)

このように改姓は一切認めないという姿勢を示す一方、名については、元來人の称号であって一の符牒に過ぎぬのであり、性と一致する選名をおこなわなければならないとする<sup>108</sup>。そして、改名の書式手法を紹介した箇所では、「今日の如き生存競争の激しき社会に立ち活動上自己の名を変更するにあらざれば、自己の地位を保ち又業務上已むを得ざることありとすれば断じて変更すればよい」<sup>109</sup>とし、明治5年の太政官布告第235号但し書き余儀なき差し支えある者の改名を認めたことを以って「何人たりとも自由に改名することは、今日では可能になって居る」<sup>110</sup>(傍点引用者)と言い切る。

こうした文面からは、佐々木には改名についての脱法行為としての認識は窺えない。彼にとって、その対象が名であるか姓であるかということが問題であったということが理解できよう<sup>111</sup>。佐々木にとって、姓と名はまったく別次元のものであった。

本節では、姓名学の姓名観とそれに起因あるいは先行する実践の概要とその変遷を辿ってきた。その結果おおよそ、姓名学は一人一名制という日本近代の制度と思想を培地として成長したものであるがゆえに、姓の家族国家的イデオロギーをそのまま受け継いできたこと、それゆえ、姓と名に対しての異なる対応を見せていたことなどが確認できた。もちろん姓名学は、国家による「主体」への「呼びかけ」の発露であり、そうした主体の覚醒が迫るのと同様のアンビバレンツをもっていた。いいかえれば、そうした制度に起因しながらも、それを超越する一つの実践であるがゆえに、制度に対するある種の挑戦を含みこむことになったのである。

このような整理にそってふたたび前記の高島に代表される姓名学の実践を捉えなおせば、そこにはそれまでの姓イデオロギーをある意味で払拭したような一段すすんだ内容を示していることが理解できよう。その実践がもつ一種の過激さの感覚は、家族国家観の中でも、そして姓名学の中でも、それまで認められてきた姓の尊貴性を乗り越えて、それを操作の対象としたことによっているのである。

もちろんそうした動向が一枚岩的に進行したのでないことは、すでに佐々木高明の言説からも明らかであるし、姓名学が姓名に対する呪術的思考であるかぎり、姓イデオロギーから完全に解放されるようなことはないと思われる。

だが、その一方で、姓名学が個人の欲望の解放をエネルギーに成長するものであるかぎり、姓という「家」の象徴を乗り越えていこうとするのも確かなのである。

こうした内破と回収は、本稿の後半で明らかにされるように、その時代背景にある日露戦後の体制「弛緩」と思想的引き締めという構図に直接間接に影響されながら繰り返していく。

こうした整理と見通しをなお進めるためには、姓を脱法的に操作するような姓名学の登場の経緯と具体相を明らかにすることがとりあえず必要であろう。次節ではこれをおこなうことにしたい。

## 6 法と出会う姓名学

日露戦後から活発化する国体論的家族国家観の鼓吹は、戊辰詔書の煥発や第2期国定修身教科書での忠孝一致の強調というかたちで、地方自治や教育という場面での直接的なイデオロギー注入の形態をとったが、その成果は為政者にとってきわめて不満足なものであった。こうした不十分さは市場原理が働く資本主義体制と結びつく法の支配と関係付けられて理解されるようになり、法の不十分さが問題視されるようになっていく。

大正2(1913)年に貴族院において可決された「教育調査機関ノ設置ニ関スル建議案」は、同6(1917)年から始まる「臨時教育会議」の設置へとつながっていく。寺内正毅首相はその開会の演説で、戦後経営の多難を克服するために「護国ノ精神ニ富メル忠良ナル臣民ヲ育成スル」方途を委員に求めたのである。審議の結果、同8(1919)年に出された「教育ノ効果ヲ完カラシムルベキ一般施設ニ関スル建議」は、国家神道・祖先祭祀・「家」制度に基づく「我国固有ノ淳風美俗ヲ維持シ法律制度ノ之ニ副ハザルモノヲ改正スルコト」を求めた。臨時教育会議の答申によってすぐさま同年のうちに「臨時法制審議会」が立ち上げられ、「現行民法中我国古来ノ淳風美俗ニ副ハザルモノアリト認ム其ノ改正要領如何」という諮問によって民法改正が審議されていくことになる。

この過程は、国家がそのイデオロギーを投入すべき場を、教育から法へと広げ、主戦場を移したことを物語っている。まがりなりにも立憲政治が実現し始めることで法という存在が社会の中で占める位置を増してきたことがその背景にある。つまり、天皇専制が立憲制に譲歩することで、支配にも法という正統性が必要とされるようになったとき、為政者は自立する力を失った<家>をそうした法によってふたたび保護することを考えたのであった。

このような時代状況、すなわち、<家>と「個人」が対

立的に存在し、法が台頭した時代の中で、姓名学は流行を迎えていた。あるいは、少なくとも当初の姓名学は、個人の力に依拠し、この〈家〉と法を与件として実践を形成してきたというべきかもしれない。姓名学が操作の対象とする姓名とは、「家」と個人の複合した表現であり、姓名学は個人の成功を目指す知としてあったことは繰り返すまでもないが、その操作が名ではなく、姓に及ぶとき、〈家〉イデオロギーに鋭く対立し、さらに改姓名という場面においては法に著しく抵触した。法があらゆるものの主人となったとき、姓名学もその事態に対応を迫られたのであった。

姓名学は、この新たな状況に応じて、実践にそれを組み込み、みずからを変貌させていったのである。

### 改姓の道具としての民法

3節で紹介した高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』は、改姓名に関して脱法的な手法を指南する内容をもっていた。それが彼ら自身からも過激であると認識される理由は、手法が脱法的であったということもあったが、本質的には、姓を対象とし、それを戸籍の上で変更してしまうということにあった。

それほど確信的になれない姓名学者が言い訳がましく、言い逃れを付け足したのは、それが社会の建て前であり、また姓名学にとっても尊重すべき〈家〉イデオロギーに抵触するからであった。

ところで、この脱法的手法の新しさ、つまり革新性を考える上で注目しておいていいのは、改姓のための道具として用いられた法規が民法を中心とする「家」に直接関係する一家創立の規定だったことである。というのは、それ以前の改姓実践において用いられた養子や復姓を仮構する方法は、きわめて不自由なやり方だったからである。こうした方法を用いようとしたとき、乗り越えなければならない障害はあまりにも大きかったのである。

高島の書籍において指南される改姓の手法がどのような法規に依拠したものなのか再度確認しておこう。高島が紹介するのは、「一家の創立」（一家創立）と「氏の復旧」（復姓）の二つの場合である。ただ「氏の復旧」は特別な事情がある場合にのみ可能できわめて稀だとし、実際に利用できるものは「殆んど其の全部」が「一家の創立」によるものだとしている。高島は異なる原因によって生じる11種類の一家創立を紹介するが、実際にこれを改姓に適用する手口として4つの方法をあげている。そのうち1項目は付帯的な内容なので、実質的には次の3項目になる。

- (1) 表面上大阪にをる戸主の意に反きて、居所を東京に転じたるが如くなし其の戸主から離籍を行使して貰ふとき
- (2) 予め戸主と合意の上、故意に庶子又は私生子の入籍を拒ませて一家を新設するとき
- (3) 戸主と合意の上に、表面自分の結婚に反対させて離籍の手続きをとらせるとき<sup>112</sup>

一家創立は、分家、廃絶家の再興などと同様に一家を設立するものであるが、戸主の意思によることなく、法律の規定によって当然に一家が設立される場合で、その原因には、①子の父母が共に知れないとき（民法七七三条）、②非嫡出子が父母の家に入ることができないとき（民法七三五条）、③婚姻縁組により他家に入った者が、離婚離縁にあたって、その実家の廃絶のため復帰すべき家がないとき（民法七四〇条）、④戸主の同意を得ないで離婚、縁組によって他家に入った者が離婚、離縁にあたって復籍を拒絶されているとき（民法七四一条、七五〇条、七四二条）⑤家族が離籍されたとき（民法七四九条、七五〇条、七四二条）、⑥絶家に家族があるとき（民法七六四条）、⑦外国人が帰化、または元日本人が国籍を回復したとき（旧国籍法五条、二四条、二六条）、⑧日本で生まれた子の父母が共にどこの国籍も有しないとき（旧国籍法四条）⑨戸主でない者が爵位を授けられたとき（明治三八年法律第六二号）、⑩皇族が臣籍に降下したとき（明治四三年皇室令二号）などがあった<sup>113</sup>。

そして一家創立をおこなった場合、設立された「家」の称たる氏（姓）の呼称は自由に選定できるものとされた。<sup>114</sup> 高島があげた3項目は、上記でいうと、(1)が⑤、(2)が②、(3)が④に相当する。このうち高島が最簡便な方法とするのが(1)であるが、具体的な手法を次のように説明する。

「希望者は先づ、一時表面上自家の戸主と居所を別にするのである。（中略）それから（中略）戸主が内容証明郵便にて居所を指定し、一定の期間内に其の指定場所に居所を転ずべく催告を発する。併し、本人は其の催告に従はず、以前其の場所に居るとすると、戸主は此処に離籍権を行使して其の者を離籍するのである。そこで、離籍された当人は、天下晴れて一家を創立し同時に氏を新設するのである。」（高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』「改名手続法」p32）

その上で、いくつかの場合に応じた離籍催告状、離籍届、一家創立届の書式を採録している<sup>115</sup>。

この方法は民法の戸主権の中の居所指定権（第七四九条）を利用したものであり、高島がもっとも簡便な方法というように、類書でも推奨されることの多い方法である。なお、居所指定権がこのような脱法的手法に用いられることがもつ社会的意味については、8節で細かく検討するので、ここでは触れないで置く。

### 法との出会い

居所指定権を利用することで改姓をおこなう方法を、姓名学はいついつ獲得したのだろうか。管見に及ぶ限り、第1次姓名学ブーム期（明治45年から大正3年）の姓名

学書に、このような表明や内容を見出すことができない。戦前のほぼ4分の1の関連書籍が集中し、姓名学が隆盛を極めたこの時期においても、そうした書籍は存在していないのである。

現在確認できるかぎりでは、この方法を採用した姓名学書は、ブームが一段落したあとの大正6（1917）年9月に出た萩野周斎の『姓名判断 名まへの付け方 附・氏名変更手続』（新栄堂書店）が嚆矢である。このなかで萩野は、改姓が可能な場合として6種類のケースを紹介しているが、そのうちの1つを除いて後はすべて特別な事情がある場合で、結局は一般には不可能だとする。何人も簡単に改姓の目的を達せられる方法として萩野が紹介するのも、やはり居所指定権を利用した改姓法である。

「改姓せんとする家族は（現に戸主たるものは隠居等の方法に依りて家族となるべし）自己の属する戸主と居処を異にし、内容証明郵便等にて戸主に、現在住居しつつある場処と異なる居所を指定せしめ、又数日後其の指定の場所に転居すべき旨の催告を發せしめ、而も夫に従わずして先ず離籍せらるべし、乃ち離籍せられたる者は一家を創設せざる可らざるを以て、其の離籍せられたる後十日以内に、一家を創立し新姓を称すべき旨を届け出ずべきなり。」（萩野周斎『姓名判断 名まへの付け方 附氏名変更手続』（1917）p88）

萩野の著書には、書類の雛型などは掲載されていないので、これを読んだだけですぐに改姓が実行できたかは不明であるが、具体的な手続に関しては高島のものより却って詳しいくらいである。いずれにしても、この萩野の著書が、その後多くの類書によって踏襲されることになる居所指定権を利用した改姓法を紹介した最初の事例である。

興味深いのは、あれほど集中的に出版された第1次姓名学ブーム時にこうした書籍がまったく含まれていなかったのに対して、この萩野の書籍が出版されて以降は多くの種類がしかもかなり詳しい内容をもって出版されているということである。

このことは、萩野が大正2（1913）年に同書と姓名判断に関してはほぼ同内容の書籍（『姓名判断 名前のつけ方』明進堂）をすでに出版していたのに、やはり「氏名変更手続」に相当する項目を含んでいなかったということからも一貫した傾向といえる。萩野は大正2年の書籍に氏名変更手続の内容を付加して増補版として出版したのである。

こうしたことから、改姓手法の収録は、民法の専門的規定や事項にわたる内容、さらには実際における利用の可否に関するシミュレーションまでを含めたすべての内容が、とつぜんと姓名学書に採録されるといった経過を辿ったことがわかる。徐々に関心が高まって内容が積み上げられたというのではなく、まとまった新知識が一挙に取り入れら

れたのである。したがって、改姓手法の知識を加えることで成し遂げられた姓名学の実践の変化は、外部であらかじめ出来上がっていた知識をそのまま受け入れたものだったという推測が成り立つ。

## 改姓名手続書の出現

では、そうした知識の移入元はどこだったのだろうか。当然ながら、法律専門家と専門書籍が想定される。明治民法施行直前あたりから民法や戸籍法の手続に関する手引書がかなり出版されるようになっており、そうした中には当然姓名学書が掲載した法知識や手続きも含まれていたからである。

しかしながら、この場合、両者の関係はもっと直接的なものであった。萩野の著書が出版される前年の大正5（1916）年に戸籍上の改姓名手続きを専一に取り扱う書籍（以下、改姓名手続書）が戸籍事務の専門家の手によって出版されている<sup>116</sup>。現在管見に及んでいるこの種の書籍は昭和10年代までのものを含めると、10種以上確認できるが、その多くはこの時期から昭和初期に集中している。

大正期に刊行されたものを、出版年順に並べると次のとおりである。

- A清原成章『応用自在 改姓改名の手続と其書式』（元元書房）大正5（1916）年4月
- B阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』（大日本戸籍法研究会）大正5（1916）年11月
- C戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手続ト総ノ書式全』（同仁社）大正6（1917）年12月
- D高橋龍斎『氏名変更手続法 一名改姓改名虎之巻』（中央法律研究会）大正7（1918）年12月
- E法令普及会編纂『改氏改名手続法』（帝国哲学会）大正9（1920）年11月
- F本郷栄一『改氏改名手続法』（法学社）大正11（1922）年7月

これらは多少の精粗はあるが、その殆どが専門知識を有する人々（戸籍課長・弁護士・法学士など）によって書かれたものであり<sup>117</sup>、実用にじゅうぶん耐える内容を備えていた。取り扱われる項目やそれに関連する法規もおおよそ共通しており、たとえばAの清原の著作の項目でいえば、「家と氏名の意義」「氏の創設と命名の概念」「一家創立」「命名の文字に関する法令と注意事項」「復姓（改氏）と改名及び名字訂正の概念」「復姓を認むる場合の実例と其何指令及び書式」「改名を許す場合の法令と実例及び其何指令並に書式」「名字訂正を認むる場合及び其申請書式」「（氏の新設・復氏・改名。名字訂正の場合の）出願、申請、届出の手続一般」（以下略）などが、その内容であった。

ここに上げた改姓名手続書のうち萩野の著作以前に出版

されているのは、A、Bの2著作であるが、仮にこのどちらかから影響を受けたのだとすれば、内容から言って、Bの阿部の著作の可能性が高いと思われる。Aの清原の著書も関係法規・書式・手続きなど必要なすべてを備え、実用にじゅうぶん適うが、改姓が可能となる条件の仮構、つまり、具体的な手口の紹介にまでは踏み込んでいない。一方、Bの阿部の著作は、居所指定権を利用するのがもっとも簡便に改姓する方法だとして萩野の書籍とほぼ同内容の手口についての記載がある<sup>118</sup>。

また阿部の著作は、新聞広告を度々打っており、実際、短期間に非常に多くの版を重ねている。改姓名の指導を職業とした姓名学者の眼に触れる機会があったとしても何ら不思議な状況ではなかった<sup>119</sup>。

しかしながら、姓名学とこれらの改姓名手続書の関係は、単に知識の受け渡しがあったという通り一遍のかかりにとどまるものではない。両者はいわば共犯関係を結んでいたと思われるのである。たとえば、Aの清原の著作は、附録として「姓名判断に因る改名に就いて」という項目を付け足している<sup>120</sup>。しかもその内容は多少の留保付きではあるが、姓名判断を社会に貢献するものとして積極的に肯定している。姓名学者が主張する内容が「真なりとせば社会を益すること偉大と謂わねばならぬ」といい、その受容層も「相当教育もあり中流以上の階級が多数を占め、比較的知識低級の人が少数であるらしい、左すれば一概に盲信とか、迷信とかの冷評を下して排斥するのは穏当でない、其の拠る可き理屈と信ず可き微証があるのであらふと思はれる」とした上で、姓名判断による改名を認めることは社会政策上の見地より、法律の制定を研究しなければならないとまで述べているのである。

もちろん改姓名手続書の一部には姓名学を否定するような見解に立つものも見られなくはないが、全体的傾向としてはそれを相殺する以上の賛意が表されている。

しかも両者の関係は、相互依存的なものだということとどまらない。著者や出版元じたいが姓名学とのかかわりをもっている例が散見される。上記の7例の中でも、DEFはそうした部類である。とくにFの著者本郷栄一は弁護士であるが、著作の内容は姓名学の知識を取り入れたもので、巻末には著者による姓名鑑定広告までが付されている<sup>121</sup>。

先にも触れたようにこれらの著作には何回も版を重ねるものがあり、相当な需要があったようである。民法や戸籍法といった広い範囲に対応する著作ならいざ知らず、改姓名を専一に扱う著作がこれほど集中的に発行されたのは、当時の社会に想像以上に「改(姓)名熱」あったことを示していよう。いま見たような姓名学との関連、さらに直前の姓名学ブームなどを考え合わせてみれば、これらの著作の出版は姓名学需要に直接支えられたものとみていいであろう<sup>122</sup>。

ここまで改姓名手続書と戸籍上の改姓名を取り扱う姓名学書の関連をみてきたわけであるが、後者の内容は前者から受け渡されたものであること、さらにはそうした専門書

が姓名学ブームに呼応して出版されたものであることが確認された。

これらの内容を姓名学の立場から言い換えてみれば、民法との本格的な出会いによって、戦術ではなく、戦略の変更が姓名学において起こったとすることができるともかもしれない。法に関する専門知識を手に入れることで法に対して操作的な態度で臨む新たな実践が生成されたと考えるからである。

いまこのことを理解するために、高島勝俊の論理をもういちど確認しておこう<sup>123</sup>。高島はまず改姓名の手続きについて「苟しくも法治国家の国民たるものが氏名変更の手続きを知らず、或は之れを知らうとせぬことは余りに不見識である」として、そこに法治という国家統治の原理原則をまず持ち出し、国家の構成員たる国民が法文とその操作法を知ることが義務なのだとの認識を示す。その上で「内実はどうであっても、法律上の明文に一致するならば、当局としては之れを認容するより他に方法はない」とし、与えられた法の解釈よりも条文としての法のほうが優先されると主張しているのである。自己の改姓実践に対する確信が、高島をして、法に対する要請も、単なる規範としてではなく、操作の対象として対峙する必要があるのだという明確な認識を示させたわけである。

高島にとって、それは脱法という姑息な手段ではなく、自己の生に沿うような「生きられた法」解釈でなかったか。

いずれにしろこの段階において、法は姓名学の実践において大きな位置を占めるようになった。そしてそこで対象として発見されたのが、民法の戸主権の一部をなす「居所指定権」と「離籍権」であった。それは、養子、復姓などを利用して改姓名するのにくらべて、その使用の容易さと自由さにおいて格段に利用しやすい方法であった。

だが素朴に考えても、ここですぐさま一つの疑問が生じる。なぜこの時点までこうした便利な方法が発見されなかったのだろうかということである。すでに施行されて20年ちかく経っていた民法の規定が、なぜこの時期になってようやく使用され始めたのだろうか。すくなくとも、それは姓名学ブームのときに起きてよかったはずである。

こうした疑問に対する解答の一部は、この節の冒頭に記した社会における法の台頭ということで答えることができると思われる。法への準拠が法に関する実践を呼び起こしたのである。しかしそれでも、そうした大局的な動向と姓名学の截然とした戦略の変更を結び付けるにはまだいくぶんの径庭があるにちがいない。我々はそうした地盤の変動を知ることでも大事だが、姓名学が実践をシフトさせた直接的な因果関係に関しても追求していく必要がある。つまり、そうした方法が何らかの理由で解禁されたという見方をしなければならないはずである。結論的な言い方をすれば、そのもっとも決定的な契機は「乃木家再興問題」にあったといってい。次節ではこの事件が社会や思想、と

くに民衆レベルの法思想に与えた意味を明らかにし、この乃木家問題と姓名学の実践の変貌のかかわりを解説したい。

## 7 乃木家再興問題と法実践の変容

乃木將軍の物語が国民をいかに強く惹きつけ虜にしたかは、現在では想像もできないくらいである<sup>124</sup>。乃木希典という一個人の死が、彼の殉じたある時代の終わりでありながら、たとえば「日本国のあらん限り大和民族に…興奮剤をのこせし」<sup>125</sup>というような意識として「国民感情」に深く刻まれ、日本の敗戦まで通奏低音のように鳴り続け、次第にその音を大きくしていったことを忘れてはならない。乃木希典という歴史的事件のこうした側面についてはこれまでも強調されてきた。

だがその一方で、乃木の物語を語っていた人々がそれとは遥かに懸隔した実践の中にいたということにも注意する必要がある。人々がこの物語に酔い痴れていたことは確かであるが、彼らの中にはそこから勝手に種を拾い出し、別の畑に蒔く者も出てきていたのである。

そうした二面のいずれもが新しい時代の出来事に属しているにもかかわらず、後者への注目はこれまで大きかったとはいえない。乃木の殉死が現在でも歴史研究のテーマとしてじゅうぶんに意味あるものとして取り上げられるのに対し、死後3年目に起きた乃木家再興問題は当時の世論において相当の紛議を醸した事件であったが、現在では歴史の概説書にはまったく姿を現さず、少なくとも人々の記憶からはすでに跡形もなく忘れ去られてしまっている。だが、この事件は殉死の付けたりに止まらない別の意味をもっている。それは乃木將軍の物語が新しい時代のものであったということの広がりを見せてくれる。

この節では、乃木家再興問題から窺われる時代のそうした新しい側面の一つとして、「再興」をめぐるなされた法律上の手続きとそれに起因する一連の騒動が、姓名学の実践に与えた影響、つまり、民法の規定を脱法的に利用して改姓を成し遂げるという方法に「公認」を与えてしまったことを明らかにする。

そして、このいかにもささやかにしか見えない出来事の背後に、大衆の国民化に伴う国体論的家族国家観の強調と行き詰まりという矛盾があり、さらには君主専制から立憲制という政治体制の移行とそれに随順する「法による支配」の正統化があったことをも確認したい。

乃木家再興の経緯に関するこれまでの研究は、藤井貞文、手塚豊のものがあり、それらを踏まえ、資料の網羅集成をおこなったのが井戸田博文の業績である<sup>126</sup>。また、これを氏（姓）と法理の関係で検討した業績は、前記手塚、井戸田のほかに、唄孝一のものがある<sup>127</sup>。そうした議論において主たる論点となったのは、①「再興」に関する法の適用や手続きの検証と当時の世論の動向、②乃木家再興問

題の社会思想史的背景に関する問題である。

## 乃木家再興問題の経過

明治天皇の大喪の儀が執行された大正元（1912）年9月13日、轎車が出発する8時に乃木希典夫妻は自宅にて「殉死」を遂げた。この事件は社会の各層に大きな反響をもたらした。

新聞雑誌などによる報道が連日続き、さらには乃木の事跡や「神話」に関する出版物、レコードなどが事件直後から夥しく出回った。当初殉死という行動に対してあった賛否両論も事態が進展するに従って、ほぼ同情と賞賛へととまり、美談の創出に伴い乃木の神格化や軍神化が急激に進んでいった。武士道といった失われゆく日本の美風の偶像に表象されるなど、乃木は近代日本国家における唯一不二の英雄としての地位を獲得したのである<sup>128</sup>。

乃木は自決に際し、遺言状を残したが、その中に乃木家の断絶を認めていた。この遺言に基づき、家督相続の届出が提出されなかったため、翌年4月に乃木家は絶家し、3年後の大正4（1915）年9月14日宮内省は官報により乃木伯爵家の断絶を公示した<sup>129</sup>。

だがこれで事態が収まるわけではなかった。乃木夫妻の3年祭が執行された前日の13日に、乃木の旧主家毛利元敏子爵二男元智に伯爵が授けられた。この際「授爵之儀ハ故伯爵乃木希典之勲功御追念被為在家名再興之思召ヲ以テ」特に授ける御沙汰書が宮内大臣より伝達されていたのである。

毛利元智は即日麻布区役所に御沙汰書を添付して乃木姓による一家創立届を提出し、同区役所は明治三十八年法律第六二号「戸主ニ非ザル者爵ヲ授ケラレタル場合ニ関スル件」によってこれを受理し、乃木元智の戸籍を編製した。いわゆる乃木家「再興」である<sup>130</sup>。

この事件は新聞などで盛んに報道され、世間一般に大きな関心と呼んだが、その殆どはこの措置に対する反対意見であり、これを進めた政府首脳への責任が追及されるなど、大きな政治問題となった<sup>131</sup>。その内容については必要に応じて適宜言及するが、そこで問題視されたのは主に、乃木家の「再興」が希典の遺言に反すること、「再興」された家の正当性（正統性）、その中でも元智が乃木姓を称したことについてであった。とくに、乃木姓を称するにあたって適応された「一家創立」とそれに伴う姓呼称に関する解釈が、論争の焦点であった。この問題は「聖旨」に関する内閣の輔弼責任として追及されることになる。これは「制度の不備に乘じ悪法の存在を肯定して、」「内閣は法網を潜ったとも見える」と指弾されるが<sup>132</sup>、こうした政府が脱法行為をおこなったという批判はまず姓呼称の変更を目的として「一家創立」が適応されたという事実に対して始められたのである。

## 一家創立と乃木姓呼称の正当性

乃木家の「再興」に関しては、大きく言って、2つの法

律上の問題が議論の焦点となった<sup>133</sup>。1つは毛利元智が「乃木」の姓を名乗ることが法的にみて正当であったのかという問題。もう1つは、乃木元智を乃木希典家の相続者と認めてよいのかという問題である。ここで扱うのは前者である。

まず乃木家の「再興」で適応された法律を確認しておきたい。毛利元智が乃木元智として一家を創立した法的根拠は、明治三十八年法律第六二号「戸主ニ非ザル者爵ヲ授ケラレタル場合ニ関スル件」によるものであった。すでに触れたように「家の創設」には、法的にいて①分家、②廃絶家の再興、③一家創立の3種の場合があり<sup>134</sup>、元智が一家を創設するに当たって適応したのはこのうちの③であり、乃木家「再興」とはあくまでも通用的な表現にすぎなかった。法的に見て乃木希典の家と乃木元智の家は別のものである。

毛利元智が「乃木」の姓を名乗ることの法的正当性については、この「家の創設」のどの種類が適応されたのかということと関連があった。家の創設における氏（姓）の呼称は条文上の規定はないが、①の分家に関しては、明治21（1886）年の千葉県の問い合わせに対する内務省の回答により、本家と同姓を使用することが確定していた。また、②廃絶家の再興はその家を再興するわけであるから、家の姓を称するのが当然と考えられた<sup>135</sup>。

それに対して、元智の授爵に伴っておこなわれた③一家創立に関しては、姓の呼称についての「通説」と呼べるようなものが当時はなく<sup>136</sup>、このことが元智の「乃木」姓使用についての論争の原因となったのである。より具体的にいえば、一家創立のうちでも、明治三十八年法律第六二号で制定された授爵による一家創立が、姓を自由に選定できるか否かという論争であり、その中心は「民法中分家ニ関スル規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス」という同条二項の規定をめぐる解釈の問題であった。

かりにこの規定が分家という法的行為によって実現するすべての範囲（慣行）に及ぶと解釈すれば、前述①の分家の本家姓呼称の原則が適応され、元智は毛利姓を称せざるをえず、乃木姓を名乗ったのは違法ということになる。

一方、分家の姓に関する明文規定がない（＝つまり、分家の本家姓呼称の原則は規定外の別の通達によって指示された慣行でしかない）以上、準用することはできず、明文規定のみを準用すると解釈すれば、③一家創立における姓呼称の通例に従うことになる。なお次に述べるように、この解釈をとる論者たちの殆どは、同時に一家創立における姓の呼称は自由との解釈を支持していたので、結果として、元智が乃木姓を名乗ることが合法であるという主張になった。

ここで検討したいのは、明治三十八年法律第六二号そのものに関する姓呼称の解釈ではなく、この問題の中で提起され、その解釈の基礎となった③「一家創立」の姓の呼称に関しての当時の解釈である。というのは、ここでの解釈の定説化と「公認」が、これまで述べてきた姓名学の脱法的

改姓実践に根拠を与えたと考えるからである。

乃木家再興が問題化した時点において、一家創立の姓呼称に関しては2つの主張が対立していた。1つは新たに家を創設する以上、姓の呼称は自由とする解釈であり、もう1つはいくつかの理由があるが、それまで呼称していた元の姓を称すべきとする解釈であった。

唄孝一以降の法制史家の検討によれば、当時の「通説」は、原則的には姓の選定を自由としたというものである<sup>137</sup>。しかし、これをどのような意味において「通説」としていかは少しく検討を要する。

当時の戸籍実務者と親族法の専門家の間で、一家創立時における姓選択を自由とする解釈が主流となっていたのは確かなようである。

明治10年頃から、戸籍事務に関しての集積が官民を問わずおこなわれていたが、民法の施行以来、多数の実務に関する手引きが出版されるようになっていく。これらは実際に窓口業務をおこなう実務者も使用したもので、実情を理解する上で参考になる<sup>138</sup>。

こうした明治期の手引書から見出せるもので、管見に及ぶ限りでもっとも遡る関連事例は、明治34（1901）年刊の自治館編輯局『戸籍法実験示解』（自治館）に載せられたものである。それによれば、明治31（1898）年8月26日の香川県鶴足郡岡田村戸籍吏代理助役中村彪嘗の「離籍者ハ其家ノ氏ヲ冒スハ当然タリト思考スレトモ若シ之ヲ拒ムトキハ随意ノ氏ヲ選ビ称スルモ差支ナキヤ」との問合せに、同年10月4日付で「一家創立者ハ随意ニ其氏ヲ選定スルコトヲ得」という回答（回答機関不明）を得ていることがわかる。民法施行（同年6月）直後から実務において一家創立の姓選定は自由という解釈がおこなわれていたことになる。

また親族法の専門家の間でも、同様に姓選択の自由を認める解釈が有力であった。牧野菊之助<sup>139</sup>が明治41（1908）年に著した『日本親族法論』を始めてとして、明治末期までに出版された大学の親族法の講義録の多くがこの解釈を採用している<sup>140</sup>。

こうしたことから、一家創立時の姓呼称は自由というのが、親族法の専門家の間ではたしかに定説であったし、窓口業務においてもこうした手続がおこなわれていたことはまちがいない。

だが、こうした解釈が法律専門家の中でも一般的に知られていたかといえば、まったくそんなことはなかった。それは弁護士をはじめとする法曹界ですら常識ではなかったのである。当時の大物弁護士大場茂馬は「民法上一家創立する場合は同法七百三十三条第三項第七百三十五条第三項第七百四十条第七百四十二条の場合であって、其場合に於ては嘗て家族として有せし氏を名乗るべきものであつて、新なる氏を名乗るべきものでない。一家を創立したと云つて是迄有せし氏を捨てて新なる氏を名乗るが如きは未だ嘗て聞かざる処である」<sup>141</sup>（傍点引用者）と断言している。また、民法起草者の一人であり法曹界の重鎮であった富井

政章も同趣旨で、明治5年の太政官布告氏名改称願出規定の効力は存続していて、毛利元智は乃木氏を称することはできないとした<sup>142</sup>。

したがって、一家創立時の姓選定の自由についての「定説」とは、戸籍実務者と親族法の専門家というきわめて狭い範囲でのことにすぎなかった。

注目すべきは、一家創立と氏の変更は没交渉という大場茂馬の主張であり、ただ一家創立にあたって氏を持たない者のみが仕方なく氏を新設するという見解である<sup>143</sup>。大場は個人識別法の日本への導入者であり<sup>144</sup>、こうした彼の主張も個人識別の基礎が復姓以外の氏変更を一切認めないという一人一名制によって支えられていることを重視する立場から表明されたものとみることができる。一家創立であれ何であれ、姓を自由に選択できるという対応がそうした戸籍がもってきた役割を不十分なものにしてしまうという危惧の表明である。

いずれにしろ、法律家ですらこのように見解がわかれたのである。また一家創立という法的行為自体も一般には知られていないことであり、さらにそれが改姓につながるということについては尚更であった。

ひるがえってみれば、乃木家再興問題に関する新聞などの大々的な報道により、はじめてそれらの知識は世間に知れ渡るようになったのである。この事件は、そうした法律的な知識を世間に知らしめるきっかけとなったのであり、さらには、姓名学が堂々と改姓名を看板に据える前提となる事件であった。

#### 乃木家再興問題の改姓実践への影響

乃木家再興問題が「一家創立」を利用した改姓という手法に対して公認を与えたということは、ほぼ間違いのない事実である。

6節で述べたように、大正5（1916）年4月に最初の改姓名手続書である清原成章の『応用自在 改姓改名の手続と其書式』が出されている。その後も類書が出版されていくが、その殆どすべてが一家創立を仮構して改姓を実現する内容を掲載していた。

乃木家が「再興」され、この件の大報道が始まったのが前年大正4（1915）年の9月中旬で、年内はその余瀝が続いているから、改姓名手続書の最初の出版は、乃木家再興問題のほぼ半年後ということができる。しかも、少なくともこれと同趣旨の著作をこの事件以前に認めることはできないから、改姓名手続書というジャンルの成立が乃木家再興問題に影響されたという可能性が浮かんでくる。

こうした推測は、出版時期という状況証拠だけからいえるのではなく、記述内容からもじゅうぶん確認できる。

最初の改姓名手続書である清原成章の著書ばかりでなく、同年に出版されたもう1冊の改姓名手続書・阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』（1916年11月）、さらに翌年の類書にも乃木家再興問題が言及されているのである<sup>145</sup>。清原と阿部の著書の影響関係は不明であるもの

の、その著述内容からまったく別個の著作であることはまちがいない。それにもかかわらず、乃木家再興問題がこの両著の立論においてけっして小さくない位置を占めているのである。

たとえば、清原の著作では、乃木家再興の法律問題に関してわざわざ「新乃木家創立に付ての法律的評論」という一節を設けて、乃木姓呼称を正当とする自説を展開している<sup>146</sup>。清原がここで強調するのは、氏は家の称号であり、家と家とを区別する標準たるものであるから、家が同じでないならば氏も自ずから異ならないわけにはいかない。一家創立時に別姓を称するのは、そうした婚入などの家籍の変更によって姓が変わるのと同様で、氏の創定であって改姓ではないのである、ということである。こうした説は当時の親族法の大学講義録において一般的に述べられた解釈であり、別段新説とはいえないが、分家とは違う系譜性のない新しい家ができたのに対して新姓を与えることの妥当性を示す論拠であり、それを結果の効果としてではなく、改姓を目的とする実践の正当化の根拠に結びつけた点で重要な見解といえる。いずれにしろ、乃木家再興は一家創立が随意に姓の呼称ができることを示した好例とされたのである。

このように乃木家再興問題は清原の著作においても自己の実践に対する重要な論拠とされたが、この乃木家再興問題と改姓名手続書の影響関係をさらに明確に示すのは、阿部旭洋の著作である。ここでは阿部が自著において用いた修辞法に注目し、この事件がこうした改姓名手続書の成立に与えた影響を明らかにしていきたい。阿部は清原よりもずっと積極的に乃木家再興問題と改姓名の手続きの問題を結び付けて論じ、一家創立を利用した改姓名がいかに法的にみて問題のない行為なのかを強調してみせる<sup>147</sup>。

阿部は、乃木家再興は道徳上難すべきであるが、再興された乃木家は「乃木將軍家とは全々無関係のもの」で、法律的にはなんら問題ないとする。つまり、乃木家の再興は、明治三十八年法律第六二号による「一家創立」に基づくものであるから、法理上より冷静に観察すれば、疑問を差し挟む余地は少しもないというのである。

ところが、阿部はこうした肯定的な見解を示す一方、彼自身はもうひとつ別の見解を有しているとして、明治三十八年法律第六二号の二項（「分家ニ関スル規定ヲ準用ス」）に言及し、乃木姓を称することの「法律上に於ても大なる違法であることを断言して憚らぬのである」と言い切る。つまり、ここでは前記との主張とは打って変わって、まったく正反対の説である分家同姓の原則を支持するわけである。

阿部はこのように相対立する2つの解釈を開陳するわけであるが、別に彼の思考が混乱しているわけでも、分裂しているわけでもない。この本の読者にとって不都合と思われる乃木姓呼称の否定説（つまり改姓不当説）をあえて強調して見せるのは、それを実際に主張したいがためではなく、あくまでレトリックとしてなのである。

阿部は自己の真意をこう述べる。「上述における乃木姓新設の実例は、何人が考えるも不合理極まるものであるにも拘らず、一家創立てふ四字のもとに許されたる良例であるから、他に幾多の実例を見るも、茲に殊更に是を挙げて、改氏希望の諸君の安心を求めんとしたのである」（傍点阿部）。「況んや普通の家族が」居所指定権をはじめとする戸主権を利用するような一家創立の場合をや、というのである。

このように乃木家再興問題は戸主権を利用した改姓というやり方に法律運用上の大きな根拠を与えた。法律が当初目指した目的とは異なる運用という意味で、正当性の疑わしい解釈を、為政者みづからが満天下にやってみせたのだから、一家創立というそれと同様の手法で、脱法性がそれに比べて明白でない事例を取り締まれるはずがないというのはもっともな理屈であろう。

そうした意味で、乃木家再興に対する反対者たちが人倫の荒廃をもたらすと慨嘆したもの、あながち見当はずれではなかったというべきかもしれない<sup>148</sup>。だが、この人倫の荒廃といわれる内容の多くは、「家」制度の否定であり、個人の意思を尊重する「個人主義」の伸張を指していたことは注目していい。この点は後から論ずべきことであるが、まさに鹿野政直が「解体される実体と強化される理念」<sup>149</sup>として指摘した理念と実態の乖離が、これらの改姓名手続書に横溢しており、このような著作がそうした倫理的批判をもっとも強く言い立ててきた弁護士など法曹関係者を中心におこなわれたことは問題の複雑さを物語っている。

#### 乃木家再興問題の社会的背景—井戸田氏の所説を中心に—

本節がこれまで確認したのは、乃木家再興問題が姓名学の改姓名実践にいわば公認の根拠を与えたということ、その実践は言説との関係において矛盾を抱えていたといったことである。

だが、こうした確認の前提として、より重要だったのは、乃木家再興問題の中心が法的手続きの妥当性に関する議論によって構成されていたということであった。それは本節の後半で明らかにするように、もっとも超越的な存在と思われていた天皇すらも、民法という規定に出会わざるをえない時代になったことを示した。乃木家再興問題は、そうした法との出会いを国民が経験する時代の本格的な到来を告げる事件であり、姓名学はまさにそうした時代の実践であったということである。

「家」をつくるという問題領域の仮説を提起したのは、一つには、そうした法との対面という大きな文脈の中で、姓名学を、そしてそれに連携する様々な実践を含んだかたちで取りだすためである。こうした戦略からみれば、元智の乃木家はまさに国家がつくった「家」なのであり、そこで大きく政治・社会問題化した実践と言説は、この「家」をつくることという実定性の中で姓名学と並べられなければならない対象である。

ここではそうした問題を本格的に論及する前提として、乃木家再興問題を日本近代の社会思想史の問題、とくに「家」制度と政治社会的転換の関係を論及した井戸田博史の研究を手がかりに、そこにあるいくつかの論点を整理しておきたい。井戸田の『日本近代「家」制度の研究—乃木伯爵家問題を通じて—』は、すでにこれまでの議論の多くの部分で言及してきたように、新出を含めた大量の資料を網羅して成し遂げられたいわばこの事件についての研究の決定版であり、避けては通れない業績である。

井戸田は乃木家再興問題の政治思想的な原因と影響に関して、「家」制度とのかかわりから論及している<sup>150</sup>。井戸田は、乃木家再興問題と家族国家観との関係を指摘し、乃木家の再興が企図された理由について次のような見解を示す。

「明治民法は非血族他姓養子を肯定し、養子による「家」の拡大永続が求められ、絶家防止と絶家再興の道が講ぜられていた。明治民法を再編強化しようとし、「家」の永続を核とする家族国家観が強調された大正初期には、「家」の系譜性よりも血族性を強調する希典の立場が受け入れられない時代背景があったのである」（井戸田博史『日本近代「家」制度の研究—乃木伯爵家問題を通じて—』雄山閣（1992）p18。）

つまり「理念としての「家」と現実の家族生活の乖離等の危機に家族国家観が強調され、「家」制度を再編強化しようとした時代にあつては、「家」すなわち家名の継承が重要であつて、それが非血族他姓の者によつても永続すること大切であつた」ということである。「国家のモデルとしての乃木伯爵家再興であつてみれば、法律手続きは目的のための手段であつて、たとへ法律上の疑義があつても、（…）創氏合法説（少数説）に立ち強引に乃木を称させる時代の必然性があつた」（傍点…引用者）というのである<sup>151</sup>。

また別のところでは、他姓養子の容認が家族国家観と整合性を持っていることが、次のように述べられる。

「「家」制度の批判・動揺に対して、忠孝一如の「家族国家観」が強調され、「家」制度の再編強化がはかられた。家族国家観では、皇室は本家であり、臣民は分家であるとされ、一国を一大家族とみたのである。家は国家体制の基礎構造であつた。天皇は親であり、臣民はその赤子とされ、忠孝は一体とみなされた。「忠孝一如」の孝の究極的価値は、祖先祭祀を尊重し、「家」の永続性を重んずることにあつた。日本は同祖国であり、日本人ならば同姓他姓を問わず、すべてが「家」継承者となりえたのである。」（井戸田博史『日本近代「家」制度の研究—乃木伯爵家問題を通じて—』雄山閣（1992）p71。傍点引用者）



したがって、「養子を否定し、乃木伯爵家を絶家するという、希典の思想およびその実行は、為政者が強調しようとした「家族国家観」とは矛盾する結果となった」としている<sup>152</sup>。

この井戸田の見解に従えば、乃木希典の他姓養子否定論と家族国家観は対立する思想ということになる。井戸田はこうした乃木の思想がいったい何に由来していたのかも追跡し、そこに至った理由として①息子を失い、乃木家を継ぐのにふさわしい近親者がまわりに存在しなかったため、②乃木家が華族であったため、③旧藩主の二男を養嗣子すべきという要請を拒絶するため、④養子の弊害を見聞していたため、⑤他姓養子は天理に背くものとする思想に共鳴したための5つを上げている<sup>153</sup>。

このうち最後の理由が思想的な背景にあたるが、そこに見出される思想とは、会沢正志斎の『下学邇言』、蒲生君平『今書』、浅見綱斎『養子弁証』である。また井戸田は書簡などの検討から養子の全面的な否定の考えに達したのは明治40年ころであるとしている<sup>154</sup>。

以上、簡単な整理であるが、井戸田があげたのは次のような論点であろう。

- (1) 乃木家再興は、「家」制度の再編と強化という方針に沿った為政者の政策意図に関係した。
- (2) 他姓養子拒否の思想は家族国家観と対立する。
- (3) 乃木姓を呼称させるためには、法律上の多少の疑義は無視された。

#### 乃木家再興における新旧思想の対立

明治末期から大正初期における法律の存立様態の変貌を問い、最終的にはそれと姓名学実践の関係を検討することを目的とする本稿にとって、井戸田が指摘した乃木家再興の社会的背景のうち、もっとも重要な論点は前記(3)の法律的手続の問題に関係するが、同様に(1)・(2)の政治思想的な問題もその前提として重要である。

したがって、まず(1)・(2)の論点から検討を始めなければならないが、この点に関してはまだじゅうぶんに見解をまとめきれていない。ここでは井戸田の説に対して一定の修正を加える試論を提起するに止め、その検証は他日に帰することとしたい。

この(1)・(2)の政治思想に関する課題は、他姓養子を否定した乃木の行動が家族国家観と「家」制度の否定につながり、その保持を前提とする為政者には受け入れられないものであったという連関を有しており、一連のものとして扱うことができる。井戸田は、なにゆえ為政者は乃木の遺志に反し、法律上の無理をおかしてまで乃木家の再興をおこなったのかという問いに対し、それがおこなわれた時代状況から一つの答えを出すわけである<sup>155</sup>。端的に言えば、次のような理解である。明治後半から大正初期にかけての時代の転換期は為政者によって体制の危機と認識され、その克服のために家族国家観が強調された。こうした

中で家族国家を支える個々の〈家〉の崩壊は国家の危機であり、その再編強化の流れの中でモデル的な〈家〉である乃木家の再興が企図された。

乃木家再興の企図と体制危機による家族国家観の強調との関連を、井戸田はこのように整理するわけだが、この点はいっそうの検討が必要だと思われる。まず、異姓養子も厭わず絶家を防ごうとする考え方がとくだん家族国家観によって強調されたとはいえないということが指摘できる<sup>156</sup>。また、乃木家を再興することが家族国家観を強調することになるのかという点も疑問といえる。さらには、そのような政治的な環境において乃木家再興が「必然」であったという主張になると、いっそう疑義が深まらざるをえない。

たしかに後述する大隈重信の発言のように、再興を推進する側からは、それを家族国家観的文脈で正当化する言説は見られる<sup>157</sup>。また井戸田が指摘するように、乃木の異姓養子の拒絶に対しては〈家〉の継続、とくに華族の〈家〉の継続に支障をもたらす可能性を示唆したことから、その反論も展開された。乃木の死以前にも、たとえば井上哲次郎が明治44(1911)年にまとめた『国民教育と家族制度』には、法制史家の三浦周行が養子の議論が収録されているし、乃木の異姓養子反対論が公になった後には、すぐさま体制的イデオログである穂積陳重が法律進化論の立場から反論を試みている<sup>158</sup>。このように当時の公定的な家族国家論が異姓養子に対して反対したのは確かである<sup>159</sup>。

だが、異姓養子の拒絶という主張を否定することとそのために乃木家を再興するというものの間には、まだいくぶんの距離があるといわなければならない。乃木家の再興にはある程度の世論の反発も予想されたのであるから、それを押し切ってまでおこなう意味を非血縁養子肯定説の闡明化だけに求めているとは思えないのである。さらに体制の危機に対応するために(家族国家観が強調され、その目的のために)乃木家の再興がおこなわれたと主張するのであれば、その論理の径庭は大きすぎるように思われる。

もちろん、ここで乃木家再興を企図した人々が家族国家観をもたなかったとか、そうした思想に乃木家の再興が影響されなかったと言っているのではない。そうではなくて、そのような考え方や説明がかりに企図者たちにあり、後付的に言及されたとしても、それはあくまで背景的なものに止まるのではないかということである。

もとより乃木家再興の原因を単独の動機や理由で説明できるものではない。それは複合的な要因と契機、条件が絡み合って生じた出来事である。したがって、乃木家再興に関しての当事者の意図を史料に見出せないということは必ずしも説明の可能性を否定するものではない。そうした行為者の意図を特権化することはむしろ、偏った見方を助長する場合すらありうる。それゆえここで求められるのはそうした意図を推測することではない。

乃木家再興の説明を試みるにあたってここでは、為政者たちのそうした意図ではなく、それとは必ずしも一致しな

い彼らの実践に着目したい。この事件の直接的な契機は、為政者たちのハビトゥスとそのような視座から生じた誤認に由来していると主張したいのである<sup>160</sup>。もちろん家族国家観とそれはある程度は連絡していると思われるが、本質的には彼ら自身の生存戦略からの当為的な結末であった考えるのである。

まず明らかにしなければならないのは、乃木家再興がどのようなグループによって企図されたのかであるが、これは従来の研究である程度明らかである。藤井貞文によれば、乃木家再興の最初の企図は、乃木の死後3日目の9月16日に桂太郎侍従長によって発案されており、渡辺千秋宮内大臣、寺内正毅大将、山形有朋（以上当時）らがそれに加わっている<sup>161</sup>。つまり、長州軍閥の中枢部で殆ど時間を置かず発案され、同意されたものであった。乃木家再興が為政者たちにとって当然のこととして進められたことのひとつの証拠とも言える<sup>162</sup>。実現にこそ3年という経過を必要としたが、それはそうした方針が躊躇されたわけではなく、様々な障害があったからであった<sup>163</sup>。

ところが、乃木家の再興が実現をすると、世論の反発がおき、当事者はそのあまりの大きさに驚愕の様をみせている。彼らは世間の激しい批判に口をつぐんで、内閣に攻撃が集中する中で世論の沈静化を待つという手段に出る<sup>164</sup>。たとえば乃木家の遺産処理にあたった長谷川好道大将は、そうした沈黙の中で、寺内正毅に対して「乃木問題ニ付テハ已ニ御承知ノ如ク世ノ曲学者流、若クハ政治破落戸連ガ種々ト批難攻撃ヲ試ミ、却テ世道人心ノ惑乱腐敗セシメ、実ニ慨嘆ノ至リニ有之候」<sup>165</sup>という私信（大正4年10月12日）を送っており、世間の反応に対する不満を募らせていることがわかる。

乃木家再興問題が起きたときに偶々首相であった大隈重信も、彼らと同様の反応を示している。大隈は騒ぎが拡大していく最中にも、依然として「今更議論する余地はない。英雄を尊び家名の永続を欲するのは我国民性の上から言っても、名称の跡を断絶させるよりも継がせる方が宜いに極って居る今更戸籍上の違反がどうの咎うのと言ってケチをつけることもあるまいと思う」<sup>166</sup>と藩閥の代弁をするように言い放っている。大隈はこれと趣旨を通じるような同祖論的家族国家論を明治40（1907）年に出版された図師庄一郎『家』の序文に書いている<sup>167</sup>。つまり大隈のこの発言はその場しのぎの強弁や藩閥への媚といったものではけっしてなく、年来の所信であったと思われる。それにしても、一国の首相たる身の大隈が前後の状況をもわきまえず世論の感情を逆撫するような発言をしてしまったのは、なぜそこまで世間が騒ぐのか理由がわからず当惑してしまったからであろう。それほど彼にとって乃木家の再興ということがあまりにも当然のことに感じられたのである。

このように、乃木家再興の企図は世間の共感をほとんど得ることはできなかった。企図者と世間の間にあるのは認識のギャップであり、埋めがたい理解の途絶であった。こ

の隔絶ぶりは、乃木家の遺産処分立会人であった弁護士岩田宙造の感想から窺うことができる<sup>168</sup>。

「…之（再興問題…引用者註）は明かに為政者の失敗である。即ち当の責任者たる波多野宮相は固より大隈首相の失敗であると思ふ。為政者は名誉ある乃木將軍家の再興に依って、相当に国民の喝采を博し得ると思つて居たに違ひないが、其の為政者が自分等が国民の思想と、遠ざかつて居たのを忘れたため、意外にも反対の結果を招致したので、今日では恐らく狼狽して居ることであろう。」（岩田宙造「為政者の大失敗」千葉胤義篇『乃木家再興の是非』力文堂（1915）p154。）

岩田の理解は素朴ともいえるが、再興を画策した人々の当惑ぶりをよく表していると思われる。岩田はその後にこう続けている。

「…政治家はこの辺を留意して、国民思想と自分の思想とを相伴ふやうにしないと、自分のみ新しい思想の指導者たる政治家であると思つてゐる内に、何時の間にか旧思想の支配下に移され、国民全体に利益と思つてしたことが、悪い結果を齎すやうになるのである。」（岩田宙造「為政者の大失敗」千葉胤義篇『乃木家再興の是非』力文堂（1915）p154。）

こうしたずれあるいは為政者の誤認については井戸田も確認しているが、それがなぜ起きたのかという理由は問われていない。むしろそこには秩序の弛緩に対しての家族国家観の強調という政治的意思があらかじめ想定されている。しかしそれがことの本質であろうか。岩田の見解では、為政者がそうした危機の認識をもってこれに対処したというよりは、「相当に国民の喝采を博し得ると思つて居た」というように国民の歓心を買おうとしておこなったと推測している。少なくとも岩田には、そうした政治的意思は読み取れなかったのである。

この岩田の言は、企図者の動機の推測という点においては必ずしも当を射ているとはいえないが、事態の構造の把握という意味ではかなり正確なように私には思われる。あえてくどくどしく敷衍して言えば、為政者が思っている「新しい思想」とは、近代以降に形成された彼らのハビトゥスに由来する〈家〉イデオロギーのことであり、それがこのときになってようやく「旧思想の支配下に移され」ようとしていたのではなかったか、ということである。乃木家再興はそうした為政者のハビトゥスあるいは生存戦略に導出されたイデオロギーに動機付けられたと考えるほうが合理的と思われるのである。

よく知られるように、明治政府を支配した藩閥は、政界・軍・官界・財界・学界にわたった閥閥と養子のシステ

ムによって強靱化されたものであった。近世の武家社会における養子が家を保存するための消極的戦略であったのに対し、そこに由来しながらも、上昇志向的集団へと変貌した士族は、上位階級である華族や政商などの富裕層とのあいだで前代とは比べものにならないくらい積極的な婚姻・養子戦略を展開し<sup>169</sup>、藩閥・藩屏型の支配階級を形成していったのである。

そのような彼らにとって、養子はそうした社会でネットワークを築いていくための、婚姻に次ぐ重要な武器であった。

その意味で彼らが乃木家再興を家継承のイデオロギーで正当化したり、その発展型である君民同祖論家族国家論のみで語ろうとするのは、彼らの実践の残りの半面を隠蔽した虚偽意識であった。なぜなら、長谷川大將が「我々軍人、否帝国国民ハ、聖旨ノ前ニハ法律モナク、権利モナク、生死モ無之筈」といって金科玉条とする「聖旨」が実は桂らの意思であったということは明白だからである。彼らは「我々軍人」と「帝国国民」の区別ができないほど自らの実践に対して無自覚であり、この発言だけからみれば、後述するような大正政変の意義を理解しているとは思えない。

したがって、華族や藩閥への批判が、藩屏型の忠孝説と天皇の権威の独占に対する批判としてなされたのは、このような理由からであった。だがそのような新しい忠孝が国民にも開かれる必要があることを繰り返し述べたのは、藩閥自身であったから、それは仕方がないことでもあった。

いずれにしろそれゆえに、彼らが生存のために必要なその選択肢を自分から投げ捨てるといことは考えも付かなかったのである。そうした実践の場に身を置き、そこで働くイデオロギーの圏内にいるかぎり、それは「今更議論する余地はない」ものであり、「名称の跡を断絶させるよりも継がせる方が宜いに極って居る」のである。異姓養子の否定はそうした闘争から身を引くようなものであったといえよう。

もちろん、為政者が自己保身のためにこれをおこなったと言っているのではない。むしろ自己犠牲的でもある<sup>170</sup>。そうではなくて、彼らが実践を構成する枠組みの中に養子というが資源があり、それを使用していくための準拠枠が国家というよりも藩閥・藩屏というようなシステムによって構成された支配階級にあったということである。むしろ、彼らが寄与すべきとおもった国家とはその社会にきわめて近似したものに想定されていたという言い方が実相に近いかもしれない。

実際、乃木希典の死を国民に向けた忠孝イデオロギーや新しい家族国家観に昇化させていく方法としては、乃木家の再興という以外のやり方のほうずっと有効な戦略であったと思われる。すでに乃木神社の創建が予定され、「乃木精神」を受け継ぐ運動も起きていた。乃木家を再興せずとも国民をそうした忠孝のイデオロギーに組み入れることはいくらかでも可能であったのである。むしろ、乃木家再興は

こうした新しい忠孝イデオロギーに抵触さえしている。批判の一つは再興が乃木の忠に合わないというものであった<sup>171</sup>。

つまりここで確認したいのは、為政者層の企図した乃木家再興という戦略は忠を為政者だけで独占するものであり<sup>172</sup>、それは新たに登場した大衆的な忠孝イデオロギー（君民同祖論の家族国家観）と対立したということである。広い意味での市民社会に適合する国体論の台頭の前に、藩閥・藩屏型という意味での旧思想に依拠した乃木家再興はその支持を得ることができなかったのだらう<sup>173</sup>。かりにこの企図に戦略的なものがあつたとするならば、そうした旧思想を擁護することにあつたといえるかもしれない<sup>174</sup>。

### 近代立憲君主制の確立と乃木家再興問題

ここでは明治末期から大正初期にかけて起こった立憲君主制のヘゲモニー争奪の問題から、上述（3）の乃木家再興において「法律上の多少の疑義は無視された」という井戸田の見解について検討し、①乃木家再興を企図した人々はむしろ法律を念頭において行動していたこと、②乃木家再興問題が大正政変と同様の政治的な構図を踏襲していたこと、③乃木家再興問題が立憲制における法準拠の体制の流れの中にあつたことを明らかにしたい。

まず①の乃木家再興を企図した当事者の法律に対する配慮の問題について、井戸田の主張をふたたび確認するが、井戸田は次のような見解を述べている。すなわち、「乃木家再興を画策した軍部と政府高官筋は、法律手続上の瑕疵を批判されるよりも、希典の遺志を無視したという非難の方を恐れた」ため、「たとえ法的効果、適法性に欠けても希典の遺志に反することの少ない、明治三十八年法律第六十二号の一家創立という法形式をとったのであらう。」<sup>175</sup>

だが、井戸田自身も確認している乃木家再興の経緯からは、「乃木家再興を画策した人々」が「法律手続上の瑕疵」があるとか、「法的効果、適法性が欠け」るとは思っていたという結論は導き出せないように思われる。というのは、明治三十八年法律第六十二号を用いての乃木姓呼称に対する合法性を、この問題の中心人物ともいえる寺内正毅らは、確認済みだったからである。

大正4（1915）年6月17日付で、陸軍省参事官立花俊吉は次のような問い合わせを司法省におこなっている。「明治三十八年法律第六十二号第一条ニ依リ一家ヲ創立シ御趣旨ノ存スル某家ヲ称フルコトヲ得ル義ト承知致可然哉御伺候也」<sup>176</sup>。これに対して司法次官法学博士鈴木喜三郎は翌日付で「授爵恩命ヲ拝受シタル者ノ家名ニ関スル件ハ貴見之通ト思考致候」<sup>177</sup>と返信しているのである。さらにこの事実は、陸軍大将岡市之助が再興直前の大正4（1915）年9月8日に宮内大臣波多野敬直に宛てた「故陸軍大将伯爵乃木希典家相続人選定理由ノ概要」の最後にわざわざ次のように記されている。「明治三十八年法律第六十二号第一条戸主ニ非ラザル者ガ爵ヲ授ケラレタルキハ、一家ヲ創立ストアリ、依リテ此ノ意義ヲ司法省ニ質シタルニ、別紙関係者ノ如ク回答アリ、仍テ法律上ニ照スモ、毛利元智ノ相

続人ト為シ、支障ナキコトヲ確メタリ」<sup>178</sup>。つまり、再興企図者たちは再興の最終段階で毛利元智を再興者と決定した理由を記した「極秘」文書において法律上の問題はクリアされたものと判断して、その実施に踏み切っているのである。

この岡の確信は結果として世間の感覚とは大きくずれていたことが後になって明らかになるのだが、こうした経過から見えてきたのは、井戸田が主張することと反対に、乃木家再興を画策した人々が監督官庁である司法省に問い合わせ、「法律上」「支障ない」がないように腐心している様子である。

このように乃木家再興を企図した人々は法律を念頭においてそれを進めていたのだが、このことは少し考えていい問題である。というのは、乃木家再興をおこなうのだから、本来なら「絶家再興」という法律手段を用いて直接乃木將軍家を再興すべきであるのに、画策者たちはそうはせず、一家創立という手段を用いて、法的には乃木將軍家とは関係のない家を創立するというまわりくどい方法を用いているからである。もちろんこの点に関する井戸田の乃木の遺言の尊重という見解はすでにみたが、それ以上に、もはやそれができなかったと考えるほうが妥当に思うのである。

一家創立による乃木姓の呼称の家の創設という、後から見ると正当性（正統性）の疑わしい手段を用いなければならなかった理由は、廃絶家の再興において再興されるべき家は、これを再興しようとする者又はその家との間に一定の関係、即ち本家、分家、同家又はその親族の家であることを要し、無関係の家を勝手に再興することは許されないと規定が、明治31（1898）年施行の民法に存在していたからである<sup>179</sup>。要するに、実弟大館集作をはじめ、絶家再興をおこなえる権利者が希典の遺言を守って、絶家再興者になることを固辞したからであった。血縁者でもなんでもない毛利元智には絶家再興をする権利がなかったのである。そしてなにより重要なのは、天皇にもそうしたことがおこなえる権力がなかったということである。

授爵は天皇の大権事項であるが<sup>180</sup>、公式令第十六条により宮内大臣の副署のみで内閣の制約なしに決定できるとされていた。しかし、この公式令は天皇の大権を保証するために制定されたものではなかった。明治40（1907）年に公布された公式令は、天皇の命令を内容上から皇室事項と国務事項に区別するとともに、文書形式において、詔書、勅書、上諭に区別し、各条項に輔弼責任者を明示する副署の規定を設けることで、天皇の意思決定に関与する機関を表示したのである<sup>181</sup>。この公式令という実体法の制定を中心にした制度改革により、天皇の超国家的私的権力は排除され、国家主権の成立が目指されていったのである<sup>182</sup>。

一方、乃木家という「私」の「家」を再興することは、その親族を含むところのその「私」の権利に属し、それは民法によって規定されていた。つまり、このような国家主権の成立の過程で、天皇といえども、この「私」の権利を

侵犯することができなくなっていたというのが当時の法律的环境だったのである。

したがって、乃木希典の遺言によって縛られた親族をもはや動かすことができないと、画策者が悟ったとき、別の方法が考え出されなければならなかったのである。そしてそれこそが、明治三十八年法律第六二号「戸主ニ非ザル者爵ヲ授ケラレタル場合ニ関スル件」であった。ここにある課題は国家によってある特定の「家」をつくることであり、そのために見出されたのがこの法律だったのである。

このように、乃木家再興問題は授爵という天皇大権と絶家という民法上の私権の対立が起きた場であった。これは乃木希典という強烈な個性の持主とその逆に意思をもたない大正天皇というバランスの中でしか起きない出来事であったにちがいないが、そのせめぎ合いが法律を焦点として起きたという意味でも、当時が法・政治体制の転換点であったことを示している。いずれにしろ、為政者たちは「聖旨」という専制権力に準ずる権力だけでは乃木家を「再興」することができず、明治三十八年法律第六二号とそれに結果する一家創立という法的手続きを動員することでようやく「乃木」家をつくることができたのである。

ここに至る理由を知るためには、明治後半から大正初めにおいて起きた近代の法政治体制の転換について言及する必要がある。端的にいって、②乃木家再興問題は、大正政変と同様の政治的な構図を踏襲したものであり、大正政変以後の立憲主義を前提として展開し、かつその「法の支配」をその後の政治的実行の基準に据える役割を担った事件の一つであったと考えられるのである。

明治憲法はそもそもその内容から「事実上天皇親政から政党内閣制までを許容しうる強靱性」をもち、「この憲法体制がどのような政治形態を現実にとるかは、議会・内閣など国家諸機関の力関係、内閣にあっては大臣間の力関係によって決定される」体のものであった<sup>183</sup>。また増田知子も、近代日本の立憲君主制が議会主義を排斥する君主専制主義と立憲主義の共存のうちに成り立っていたことを指摘するが<sup>184</sup>、憲法施行以後しばらく続いていた超然内閣は1900年前後から政党を懐柔しそれと妥協する体制へと移行せざるをえなくなる。そして、天皇の超国家的私的権力を排除する立憲主義が実定法上の基礎を獲得するのは、すでに述べたが、伊藤博文によって実現された明治40（1907）年の公式令を通じてであった。それに先立つ明治32（1899）年の帝室制度審議会で伊藤は、「帝室に已に此の財産を有する以上は、勢ひ又民事と多少の関係を生じ、時に或は争訟を起す事のあるを逸がれぬ」という論理を用いて、皇室も民法・民事訴訟法に従わなければならないということが示している<sup>185</sup>。天皇も「私」の権利を侵すことができないというわけである。

こうした立憲制への動きは、カリスマ的な威光をもっていた明治天皇の死去後に急激に進行し、政党勢力をして「憲政擁護」・「閥族打破」を合言葉として、大臣責任論によって独立専制の制限へと展開していく。

美濃部達吉のいわゆる「天皇機関説」はこうした動向の理論的裏付けとなった。美濃部は『憲法講話』により主権を最高権、統治権、「国家内に於ける最高機関の地位」の三つに解体し、国家は「自己の意思に反して他より制限を受けざる力」である最高権と「人に命令し強制する権利」である統治権を有し、天皇は統治権の主体ではなく、「国家内」の最高機関だと説いた<sup>186</sup>。美濃部の実定法学が穂積八束の「超実定法」<sup>187</sup>としての憲法学を否定した狙いは、議会が天皇大権を制限し、国务大臣が議会に対して責任を負うというこの二つを、憲法解釈を通じて合法化し、政党内閣への道を開くことにあった。その突破口に選ばれたのが天皇と国务大臣に関する規定、すなわち天皇無責任と国务大臣の輔弼責任がそれであった。美濃部は次のように述べる。

「天皇の大命と雖も、若しそれが憲法又は法律に違反し、又国家に対して不利益であると思ふ場合には、是非之を諫争しなければならぬ。…（大臣が）若し辞職しないで其の事（一副署のこと引用者註）を為したならば、それは国务大臣が之に同意したのであって、大臣が其の責を負わなければならぬのであります。」（美濃部達吉『憲法講話』有斐閣（1912）p136-7。）

増田は大正政変の意義を、意思なき新天皇という新しい政治状況の中で、美濃部達吉のこうした立憲制理論を背景として、独立専制からの脱皮として捉える。実際大正2（1913）年2月5日に尾崎行雄がおこなった内閣不信任決議案の説明は詔勅批判の自由と国务大臣の輔弼責任についての憲法論であった<sup>188</sup>。

乃木家再興問題は、まさにこの大正政変の延長上で起きた。聖旨という名の天皇の意思はまさに詔勅と同様の位置を占めるもので、そこで議会から問われたのも、内閣の輔弼責任であった。

乃木家再興問題に関しては、その批判の運動が殆ど大正政変の護憲運動と同様の呈をなしている。①運動の主体が弁護士や新聞であったこと。②国会内での野党からの内閣の輔弼責任の追及と院外での演説会の開催<sup>189</sup>。③詔勅と聖旨という違いはあるが、ともに天皇大権に関わることであった。（③の内閣の輔弼責任はこの詔勅と聖旨にかかわる問題であり、その意味で同一のものである。）

乃木家再興問題で内閣の輔弼責任を追及した人物は多いが、弁護士の添田増男もその一人である。増田の「潔く挂冠せよ」は、国务大臣の輔弼責任を一般より拡張して捉えているが、その論理自体は尾崎行雄の演説のそれであり、美濃部の憲法講話を再説しているに等しい内容であることがわかる<sup>190</sup>。

「憲法第五十五条には『国务各大臣は天皇を輔弼し其の責に任ず凡て法律勅令其の他国務に関する詔勅は国

務大臣の副署を要す』とあり、是に依て之を觀るに授爵は天皇の憲法上の大権事項で、国権の発動事項であるが故に、憲法第五十五条に所謂『其の他国務に関する詔勅』の中に含まるべきは当然で、君主輔弼の権利と義務とは繋がって大臣の双肩に在り、輔弼其の全きを誤らば重責之に伴ふも亦至当で、換言すれば責任の帰する所則ち権力の伴ふ所である、蓋し立憲君主制度の下に於ては、施政の失態に付き責任を帰属せしむることは理論上不可能である、故に之が輔弼の任に當る国务大臣をして其の責に任せしむる、従て苟も輔弼其の當を誤らば国务大臣は闕下に奏して其の引責を請はねばならぬ、是れ憲法々理より生ずる当然の論結」（添田増男「潔く挂冠せよ」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』p31-2。）

こうした論理により、総理大臣大隈重信、司法大臣尾崎行雄、宮内大臣波多野敬直などの引責を求めるのである。とくに皮肉な巡り合わせとしか言いようがないのが、司法大臣の尾崎行雄であろう。3年もたたないうちに自分がなした有名な理屈でもって攻守入れ替わりに攻め立てられているのである。

乃木家再興問題の追及は、即位の礼で沈静化したのが、国会では、12月8日衆議院本会議で元田肇が質問し、同月11日には野党国民党が連名で質問書を提出している。また同月13日の質問に対し、大隈重信首相は「乃木家の事に就ては、何等相談に与り居らず」「授爵問題に付ては、別に副署なきが故に内閣に責任なし」と述べている。15日の質問にも責任なしと答えている<sup>191</sup>。

すでに述べたとおり、授爵は明治憲法第十五条に規定された天皇の大権事項である。華族令第三条に「爵ヲ授クルハ勅旨ヲ以テシ宮内大臣之ヲ奉行ス」とあり、公式令第十六条に「爵記ニハ親署ノ後御璽ヲシ宮内大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス」とある。これによれば、国务大臣の副署を必要とせず、これらに依拠して内閣は無責任を主張したのである<sup>192</sup>。

必ずしも、副署によって判断しているわけではないが、これに関して東西の帝国大学の教授である美濃部達吉も佐々木惣一も内閣に責任がないという見解を支持している<sup>193</sup>。

この内閣責任問題に関して、法律以外の点、つまり道義上の責任を追及する意見もあった。法学士中島玉吉は乃木家再興に対する内閣の対応が「内閣は法網を潜ったものとも見える」、「国法上正しいと云ふだけでは、世人は満足するを得ぬ」と、その道義上の責任を追及している<sup>194</sup>。

このように世論は内閣の道徳的な責任を追及したが、法律的な問題がない以上、それを内閣は認めることはしなかったのである。つまり、乃木家再興問題で問題とされているのは、法そのものである。それは、すでに扱った明治三十八年法律第六二号の一家創立が姓呼称を変更できるかという問題であり、そして今見た授爵において輔弼責任は誰

にあるのかを憲法と公式令の解釈によって決定しようとする問題であった。そして後者のそうした闘争は大正政変の論理をそのまま踏襲している。

このように、乃木家再興問題は、大正政変以降の立憲政体を前提として、またそれに継続して起きた事件だったといえることができる。あらかじめ周到にそうした法的責任を回避するような措置が講じられていたとうけとれなくもないことを示している。

以上のように、乃木家再興問題が大正政変と同一基盤の問題であることが理解できたので、それを踏まえ、これ以降は③乃木家再興問題が立憲制における法準拠の体制の流れの中にあつたことをも加えて議論を進めていきたい。

さて、「法の支配」ということであるが、その意味は天皇大権の制限にとどまらなかった。それは制定された法に対しては何人も従わなければならないということの意味し、そこには国家すらも含まれるということである。もちろん、すぐさま付け加えなければならないのだが、法そのものが実体なのではない。それは法解釈実践によって達成されるものにすぎない。そうした解釈のヘゲモニーはつねに体制側にあるのであって、為政者はつねに自己に都合のよい解釈を構築し、その外部に居るものが自前の解釈実践においてそれを打ち破ることはきわめて困難である。しかしだからといって、既定の解釈が奪取されることがないわけではない。それは流用されるのである。

乃木家再興時に為政者によって確立された一家創立の解釈と運用を、姓名学が自らの改姓実践に取り入れたことがそうした篡奪であるのは、すでに確認したとおりである。彼らはみずから正当性（正統性）を打ち立てたのではない。掠め取ったのである。

上述の立憲制の法治主義の思潮を大正デモクラシーと呼ぶならば、改姓のために法を脱法的使用することも「デモクラシー」の一部とすることができる。あるいはこうした事態を、その副産物とみなす向きがあるかもしれないが、そうではない。実定法による支配とそれに対する認識において実践を構築するということへの注目がより実情に近い把握なのである。すくなくとも、姓名学者の一部の認識がそのような場所にあつたことをその発言から確かめておこう。

大正初期の姓名学ブームの中で活躍した林充胤は、「姓名亡国論」と銘打って、改姓名の禁止を批判し、その自由を訴えている。

「凡そ姓名を或る法規の下に束縛する事は、一種の自由の束縛で又た意志の拘束である、否な運命の拘束であることを悟らねばなぬ、明治維新の仁政により、宗教の自由を許された国民が、自己を代表する姓名の自由、否な運命啓発<sup>うつつけ</sup>の自由を束縛されて居るのを知らなかったのは空虚の極である、運命啓発の自由を束縛されて不平を称えぬ国民が、立憲政治の有終の美を期待するが如きは滑稽の極である」

（林充胤『命名真理 姓名判断』侑運堂（1915）p2。）

現在でも改姓名の自由を想像する人は少数派であろう。しかし命名権が自己に属しているという法解釈は、現在ではそれほど珍しいものではない<sup>195</sup>。しかしそうした解釈に反し、「自己を代表する姓名の自由」には思い至らないのが普通であろう。自らの自由権をおのずから狭めている現状を慮れば、大正初期に姓名の自由権を主張することが、姓名学のいかに突飛な主張に付随したものであっても、デモクラシーと呼んでいいのではないだろうか。

もちろん以上は余談である。それでも、姓名学の実践が立憲制と同伴しているといえれば誤解になるが、この林の宣言が一人一名制に対する異議申し立てであり、姓名というものが法そのものであり、そして、その背後にはこうした法準拠による実践の再編制があつたということの証拠とみなすことはできるだろう。

このように、改姓実践としての姓名学は、まさしく「明治大帝」の死から政治体制の変動が急激に進む中で実現した実践であった。乃木家再興に関する最大の争点は、法的手続きの正当性をめぐってのものであつたが、市民社会とそれを支える法と、超法規的な国家統治イデオロギーを包摂する天皇制国家の矛盾がそこには存在しているのである。それは法的手続きの不備を言い立てる法律関係者がその根拠に法律外の国体論的イデオロギーを持ち出すことから窺える。つまり、ここにあるのは、国体論的保守イデオロギー対市民社会法治主義の対立といった単純な構図ではないのである。前節で述べたように、法によってそうした〈家〉イデオロギーを達成しようとする矛盾が際立った場所がここであつた。したがって、そこに登場するそれぞれの実践も矛盾を抱えたものとなったわけである。

こうした見取り図をとったとき、そこに関わる参与者の矛盾した実践、すなわち、①乃木家再興を実行した為政者の意図（と予期できなかった反発）、②乃木家「再興」の法的手続きの不備を指摘する法曹関係者と依拠するイデオロギーの不整合が理解可能となり、さらには③家族国家的イデオロギーを高唱しながら脱法的手法を取り扱おうとする姓名学の実践もその延長に置かれることが理解できるのである。

こうした実践がもつ齟齬に関しては8節でも検討する予定であるが、個々の実践の矛盾や齟齬はそれが実践の場に置きなおされることでより理解しやすいものとなるであろう。

この節で明らかになった点を、以下に整理しておきたい。まず明治末から大正初めの時代はこれまで体制の弛緩期とされそれに対する体制側からの思想的引き締めがおこなわれたことが指摘されてきた。しかし本稿で明らかにし、また強調したかったのは、たしかにそうではあるが、その一方この時期は政治的には立憲制がヘゲモニーを握り、条件付ではあるが、法の支配が成立した時代であり、

思想的にも大衆化が進展した時代であったということである。

こうした時期に起こった乃木家再興問題は、この法支配の志向と大衆化という側面をつよく示している。まずこの事件は大正政変と同様に天皇専制に対して聖旨についての大臣の輔弼責任が追及されており、これに対応した為政者側もそうした批判を封じ込めるために法への準拠によって対抗したという点である。これは法というものが攻守にわたってルールになったことを示している。しかしこれは同時に法というものの運用の独立性を導き出す。乃木家再興において為政者が当初想定された目的外の法使用をおこなったことがそれを保証し、法の使用が本格的に開始されたのである。本稿の中心課題である姓名学における改姓実践とはまさにそれであった。

また乃木家再興問題の動向が示す思想の大衆化とは、広い意味での市民社会モデルの浸透により、それに適合した「家」に基づく大衆的国体論が登場してきたということが出来る。乃木家再興を企図した藩閥・藩屏型の〈家〉モデルはこうした新たな国体論の前に挫折したのである。

## 8 「家」をつくることをめぐって—「居所指定権」の使用を中心に—

「はじめに」に記したように、「家」をつくるという用語によって切り開こうとしたパースペクティブは、明治民法が施行されたことで、いかようなかたちであれ、〈家〉をいきるということが「家」との対面を意味し、その周辺に法を資源とする様々な実践、すなわち「家」をつくることを現象させたという事態を開示する視座であり、さらにはその背後に控える近代日本の転換期における社会・政治・思想との間にかかわりを見出そうとすることでもあった。

「家」をつくることは、法的には一家創立を指し、戸主の「家」の構成権を意味しているが、この節で検討するのは、あるときは一家創立の契機となり、また別のときは「家」の構成権の有力な武器となった「居所指定権」である。明治民法体制において「家」は戸主権の及ぶ戸籍と同一視され、その「家」を保持していくために戸主に認められたのが居所指定権であった。

すでに確認したように、この居所指定権は姓名学の改姓実践において脱法的に「利用」されていた。だが、居所指定権に関してこれまで知られていたのは、戸主が家族に対して無理な居所指定をしてその家族を離籍する居所指定権の「濫用」問題であった。居所指定権は「家」をつくるために戸主に与えられた権利であるが、前者をかりにその「制定意図の無視」とみれば、後者は「制定意図に対する過剰」であったということができる。その方向性はゼロと無限大という意味で対極的であるということができる。

だが、この一見すると正反対のものにしか見えない「利

用」と「濫用」を、法の使用という同一の次元で把捉しなおせば、両者がそれほど隔絶した実践ではなく、むしろ同一の実定性のうちにあることが理解できるはずである。ここでの使用という概念はあえて繰り返すまでもなく、単なる消費ではなく、そこに生産を含むという意味でのポイエティークを指示している。そこには、創発的な解釈と方法による資源の消費としてそれをおこなう行為者のパースペクティブをみようという観察意図が含まれている。このような視座から「利用」と「濫用」を捉えなおせば、単なる同一法規にかかわる事象という表面的な同居を越えて、「家」をつくるということばで理解しようとするような同次元の実定性における実践であることが見えてくる。いうまでもなく、この場合の、「家」をつくるとはその表面的な意味を越えている。

ここではこのような視座から、民法が当時の社会においてどのような意味をもったのか、また近代国家としての日本においてどのような役割を果たしたのか、ということについての知見を導き出す予定である。言い換えれば、この居所指定権が社会的実践の資源として使用されていたということを明らかにすることで、〈家〉の多面的なすがたを示すのはもちろんだが、法と社会のかかわりに対する見方に変更を要求するのが、その最終的な目的である。

### 家の構成権としての戸主権とその「絶対性」<sup>196</sup>

明治民法の身分法は「家」を中核にしているが、意外なことに、その直接的な規定は存在しない。そもそも明治民法の起草委員（穂積陳重・富井政章・梅謙次郎）は、「家」を、団体というよりはむしろ、一定の法的関係として捉えていた。そのため条文として「家」を記すことは避けられたのである。

しかしながら、法典調査会の審議過程での修正により、結果として「家」は実体的規定を獲得することになった。

当初、原案の家族の規定は「戸主ノ親族ニシテ其家ニ在ル者及ビ其配偶者ハ之ヲ家族トス」（第七三二条）というものであった。だがこの規定は、戸主の変更がそれまで家族だったものの中に家族でなくなるものを生じさせる可能性を容認する。保守派の委員にとって、戸主の変更によって家族が変動し、「家」の同一性が害されることは当然受け入れられるものではなかった。「家」を団体として規定する変更案が出されたが、審議の結果、「戸主ノ変更アリタル場合ニ於テハ旧戸主及ビ其家族ハ新戸主ノ家族トス」という第二項を加えることで決着がつけられた。これにより、近代法としての体裁は守られたが、「家ト云フツノ団体ヲ認メテ其団体が立ツテ往クト云フヤウニ」（富井政章）になったとされる。

「家」を団体として認めるということは、家督相続人によって家産とともに家族が継承されることを意味し、戸主に対して必然的に家族の扶養義務と家督相続以後の家族の範囲の決定権という二つの関係を導き出す結果となった。

利谷信義は、後者を戸主の「家」の構成権と呼び、戸主

権の重要な部分だとしている。「家」が戸籍によって決定されるものであるかぎり、戸主が戸籍の手続きにおいて一定の干涉権をもつことは必然であった。明治民法はこの明治以降の行政システムを理論的に「家」の構成権として整備したのである。起草委員の一人である梅謙次郎に言わせれば、戸主は「家の番人」であり、「家」から人が出入りすることに関してじゅうぶんな権利をもつ必要があるということになる。

利谷は「家」の構成権を次の3つの場合に分類している。

- (1) 居所指定権、およびそれに伴う離籍権
- (2) 身分行為許諾権、およびそれに伴う離籍権・復籍拒絶権
- (3) 入家・去家行為に関する許諾権

たとえば、(2)の身分行為許諾権は、戸主の同意なく家族が婚姻養子縁組などをおこなった場合、離籍することができるというもので、身分行為の自由という近代法としての条件を満たしながら、意に沿わぬかたちで家族が増えるのを防ぐためであった。

これまで、これら家の構成権いずれもが、絶対的なものであることが注目されてきた。つまり、権利の適応対象が尊属にも及び、家族からの不服を申し立てることもできない。こうした戸主権のあり方は「戸主権の絶対性」と呼ばれたのである。

この節の中心的な題材である(1)の居所指定権、およびそれに伴う離籍権は、戸主の絶対性をもっともよく示すものというのが通説である<sup>197</sup>。

とりあえず、明治民法の居所指定権に関する条文をみて、内容を確認しておきたい。

「家族ハ戸主ノ意ニ反シテ其居所ヲ定ムルコトヲ得ズ。

家族ガ前項ノ規定ニ違反シテ戸主ノ指定シタル居所ニ在ラザル間ハ戸主ハ之ニ対シテ扶養ノ義務ヲ免ガル

前項ノ場合ニ於テ戸主ハ相当ノ期間ヲ定メテ其指定シタル場所ニ居所ヲ転ズベキ旨ヲ催告スルコトヲ得若シ家族ガ其催告ニ応ゼザルトキハ戸主ハ之ヲ離籍スルコトヲ得但其家ノ家族ガ未成年者ナルトキハ此限りニ在ラズ」(第七四九条)

戸主は家族の居所を指定する権利を有し、逆に家族は戸主の意に反して勝手に居所を選べないというのが第一項の内容である。第二項は家族が戸主の意に反して居所を定めた場合、その期間戸主はその家族の扶養義務から逃れることができるという規定である。その家族にある程度の期間の猶予を与えて戸主が指定した場所に居所を改めることを催告することができ、その催告に応じないとすると、戸主

はその家族を離籍することができるというのが第三項である。

青山道夫は居所指定権の制定から昭和16年(1898-1941)の改正までを次のように整理している。

「旧民法に於ては戸主の居所指定権はただ暗黙に認められていたに過ぎなかったが、法典調査会に於てその強化が主張され、現行民法(明治民法を指す…引用者註)では離籍の制裁を有つ家族の統率権として規定された。然るに居所指定権は民法制定後幾許もなくしてその反社会性を曝露し、判例は権利濫用理論によりその絶対性を否定した。しかし更に昭和に入るやその反社会性は判例の操作のみによっては到底收拾がつかないことが深く認識され立法による改正となり、離籍権の行使に国家の監督が加へられるに至ったのである。」<sup>198</sup>(青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂(1947) p63。)

このうち制定過程の内容をやや詳しく述べなおせば、まず①旧民法草案では、居所指定権というものは認められず、家族が戸主の許可を得ず他所にあるときは、戸主は「養育及普通教育ノ費用」の負担を免れるとあったものが、②明治民法の草案段階では、はっきりとした居所指定権となり、③法典調査会の審議において、元田肇の提案により居所指定権に伴う離籍権が追加されたということになる<sup>199</sup>。

ここで注目すべきなのは、法典調査会段階での離籍権の追加が、戸主権の絶対性の追求といった認識からなされたものではないということである。梅謙次郎によれば、第二項の扶養をおこなわないという制裁を加えたところで、「横着ナル家族ハ其自活スルコトヲ得ル間ハ戸主ノ命令ニ反抗シ自活スルコトヲ得ザルニ至リテハ遽ニ戸主ノ命令ニ服従スルノ弊」(傍点…引用者)に陥るだけで効果がないから、「一家の整理上」離籍権が必要なのだという。戸主権が強いものであるという認識はそこにはなく、逆に勝手なことをする家族から「家」を守るだけの権利を戸主に与えるという発想であった。

これは、のちに居所指定権が戸主権の絶対性の象徴として捉えられることや、権利の濫用の代表とされる認識とは、隔たりが大きいといわねばならない。

いずれにしろ、「家」が完成した段階において、きわめて弱々しいもの、すなわち、「崩れた「家」」として認識され、それを補強するために居所指定権などの家の構成権が強化されたということは、以下の事態を位置づけるために確認しておくべきことである<sup>200</sup>。

#### 居所指定権とその「濫用」<sup>201</sup>

居所指定権が必ずしも単なる「家の番人」の道具にとどまらなかったことは、民法が施行されてすぐに明らかに



なった。これに離籍権を付与するか否かを法典調査会で検討した際、磯部四郎が心配したように、家族を相手に「出て行けまい」の無理難題を仕掛ける武器に変貌したのである。一般に居所指定権の「濫用」と呼ばれるものであるが、居所指定権はついに「濫用に於いてのみ行使し得る権利」という名すら与えられるようになる<sup>202</sup>。

判例において居所指定権の濫用を禁じる判決が出たのは、民法施行からさほど時を置かない明治34（1901）年であった。居所指定権の濫用に関する最初の大審院の判決は、戸主の離籍を認めた前年の原判決を覆し、居所指定権による離籍について、「民法第七百四十九条ノ権利ハ戸主ガ其家政ノ整理ニ必要ナル範囲内に於テノミ行使スベキモノニシテ絶対無限ニ行使スベキ権利ナリト謂フベカラズ」との解釈を下した。同年11月にもこれに類する判決が確認され、居所指定権の行使は「家政の整理に必要な範囲」という解釈が確定した。

居所指定権が実社会どのように機能していたのかは、そうした訴訟の内容から窺うことができる<sup>203</sup>。居所指定権の「濫用」に関する典型的な訴訟は、「戸主の家族の配偶者（・子）に給付される軍人恩給などの扶助料を、戸主が奪取するために居所指定権の行使を擬装する行為に対してなされる訴訟」である。

明治から昭和までの居所指定権に関する訴訟事例を分析した青山は、これらの訴訟の対象となる事件では、軍人の遺族である家族をはじめから離籍するのが目的で居所指定権が用いられていることが明らかだとする。軍人の寡婦が軍人扶助料や年金を受けるためには、亡夫の籍にあることが条件であったため、離籍されると受給ができなくなるのに対し、扶助料の受給順位が妻・未成年の子・夫・父・母・成年の子・祖父・祖母の順であるから、「戸主が戦没者の遺族たる妻を離籍し、戦没者に子なく戸主が戦没者の父であるような場合は戸主自身が支給を受取る権利者となる」わけである<sup>204</sup>。

青山と森實が検討した訴訟事例をいくつかあげておこう。

#### ①明治44（1911）年 長崎控訴院事例<sup>205</sup>

（事件の経過）戸主（X）の家族である控訴人（Y）は、軍人（A）の寡婦であるが、現状ではその実父（B）と同居し、Xとは居所を同じくしていない。XはYに対し「年齢も若いYが巨額の下賜金をもって別居するは甚だ危険で、品行を乱し、下賜金を濫費する虞があり、また幼児の養育上からみても、居所を戸主と同じくすべきだ」という理由から同居を催告したが、Yがこれに応じないため離籍した。

（判決と理由）Yは品行も正しく、教育も怠っておらず、正業をもって生活を営んでいることから、下賜金を濫費する虞もない。一方、Xの住居はきわめて狭隘で、Yとその子を同居させる余地もなく、教育上得策でもない。また証言によれば、「被控訴人は控訴人に対して下

賜せられたる公債の内金二百円の分与を控訴人に要求したるも控訴人のため拒絶せられたる事実明瞭にして此事実に拠る時は被控訴人は下賜金分与の要求を拒絶せられたるため其報復手段として同居の催告を為したるものにして従て同居の催告は一家の整理を目的と為したるに非ることを推知するに足れり」とし、Xの同居の催告は相当の事由をもたず、それを理由とした離籍も失当であるとする。

#### ②明治41（1908）年 大阪控訴院事例<sup>206</sup>

（事件の経過）Yは夫Aと自分の実家（大阪）に同棲して商業を営んでいたが、Aは日露戦役に出征して、戦死した。X（A家の戸主）がYに対し二十四時間以内にX方（奈良）に同居すべき旨催告、Yがこれに応じないので離籍。

#### ③明治41（1908）年 長崎控訴院事例<sup>207</sup>

（事件の経過）戸主Xと戦死した家族の妻Yとの間に不和が生じ、同居しがたいので両者協議の上Yへの下賜金をXと折半して別居したが、後にXからYに同居を求め、これに応じないYを離籍。

いずれも、戸主が家族である軍人寡婦に対しておこなった居所指定による離籍の無効を、原告たる軍人寡婦が訴え、これが認められたものである。

森は居所指定権濫用に関する訴訟には、定型的過程があるとする<sup>208</sup>。つまり、①戸主と家族夫婦の別居住 ⇒ ②夫の死亡 ⇒ ③戸主から妻（嫁）への居所指定 ⇒ ④妻（嫁）の拒否 ⇒ ⑤離籍 ⇒ ⑥その取消請求という過程である。すべてとはいえないが、居所指定権の濫用は戸主の死亡した家族の妻（嫁）が軍人恩給や下賜金などの資力を有し、多くの場合、その妻（嫁）を離籍することでそれが戸主の懐に転がり込むというケースであった。

戸主権の絶対性を示す家の構成権の中でも、これまで述べてきた居所指定権はその「封建的」性格を示す事例として言及されてきた。とくに終戦直後の新民法制定を控え、戸主権の廃止を求める流れの中で、居所指定権はその批判の的にされている。たとえば、青山道夫は戸主権の「反社会的性格」を明らかにするために居所指定権の濫用問題を題材として分析し、戸主権が徳積八束をその代表的イデオログとする「神権君主制、専制官僚的国家観」に基づく「専制君主制国家の下部構造としての家長権」とであると断罪する<sup>209</sup>。

だが、何をもって「反社会的」と定義するかにもよるが、居所指定権の「濫用」を戸主権の「反社会的性格」を表すものと断定するには、留保が必要ではないか。これらの事例をもっていえるのは、反社会的なのは居所指定権の「濫用」であって、直接戸主権そのものの性質とすることはできないのではないかとということである。（もっとも誤解がないように付け加えておかなければならないが、当

然ながら、それがそのまま（居所指定権を含む）戸主権が反社会的な結果をもたらさなかったということにはならない。）

というのは、すでに見たように法典調査会の審議過程での居所指定における離籍権の制定意図は、あくまでも寄生するような不良家族の存在を排除するためであった。起草委員の梅謙次郎ははじめからその意図を「一家の整理」としており、大審院の判例も「家政の整理」ということで一貫した解釈が存在していた。

つまり、居所指定権の「濫用」という法典調査会の委員が予想しない結果を招いたのは<sup>210</sup>、そこで想定された家族が現実の社会では思ったより早く変化していたからであろう<sup>211</sup>。その意味で、あえて言えば戸主権は「反社会的」であったといえるかもしれない。

その反社会的性格とは、まずなにより居所指定権が家族の同居を前提としていたことにあったが、それは現実との乖離を大きくした。明治民法体制の確立期は、都市化がとりわけ急激に進行した時代であった。また同時に資本主義の進展が〈家〉から経営体としての側面を急速に奪っていったことも「家政の整理」の必要性を失わしめることになったのである。

だが、外部との齟齬という意味で重要なのは、裁判事例からも理解できるように、やはり「軍人恩給法」（明治23（1890）年）などによる軍人の〈家〉の再生産システムとのかかわりであろう<sup>212</sup>。居所指定権裁判はことごとくこの軍人恩給制度が直接的な契機となっていたのである。

国軍を創設維持していくための条件、すなわち兵士が国家に忠誠を尽くすような条件は、兵士それぞれの〈家〉が彼らの徴兵によっても生存を脅かされないということであり、そして何より大切なのは、戦没した場合、本人を顕彰すると同時に残された家族の生活を保障することであった<sup>213</sup>。

だが問題は、この再生産を保証する〈家〉をどのように確定するかであった。「軍人恩給法」は第三条に「寡婦ノ扶助料ハ終身……之ヲ給ス」とあり、「扶助料ヲ受クベキ寡婦及孤児ナク若クハ扶助料ヲ受ケタル寡婦及孤児戸籍ヲ去リ若クハ権利消滅シタルトキ父母又ハ祖父母アルトキハ寡婦ニ相当スル扶助料ノ全額ヲ其父母又ハ祖父母に終身給スルコトヲ得」（第三三条一項）とある。つまり、軍人恩給法によって再生産される〈家〉とは、まず夫婦と子供によって構成される核家族として規定されているのである。こうした受給該当者がいない場合に限って、はじめて父母が支給の対象に入ってくる。ということは、兵士の〈家〉は明らかに明治民法の「家」とは異なるのである。

明治中期という家族形態の過渡期において、軍人恩給法は夫婦を基礎とする核家族を基準として採用していたが<sup>214</sup>、一方民法は親子を基本とした直系家族を採用したのである。それはいずれにしろ国家による裁断であり、個別の現実生活から帰納された結果ではない。こうした家族観念の不確定さは当然ながら、軍人恩給がどこに落ち着くべきかという問題にも影響を与えたにちがいない。誰がそれを受

け取るべきかという感覚はその立場や状況、さらには個人的な事情・感覚によって区々であったと考えられるのである。したがって、居所指定権の「濫用」による恩給奪取の企図を、一概に横取りと断定するわけにはいかない。実際、先に紹介した③明治41（1908）年長崎控訴院の訴訟事例では扶助料の半額を戸主に与えることで別居の和解ができていたのであり、そのような調整法が図られる素地があったと見ることができよう。

だが翻ってみれば、明治民法の「家」はこうした国家制度でもある既存の〈家〉と整合しないという意味で、「観念的」「非社会的」な「家」だったといえる。それゆえこの「家」を守るべくして与えられたはずの居所指定権も、そうした既存の〈家〉との関係の中で、期待されたとは別様の装置として働くことにもなったのである。ともに背後に国家をいただく2つの家 — 民法の「家」と兵士の〈家〉 — のずれが、居所指定権と扶助料という2つの国家由来の資源によって顕になったのである。

したがって、「専制君主制国家の下部構造としての家長権」を代表する戸主が、社会的弱者である家族（多くの場合女性）を路頭に迷わせるような「反社会的」な仕打ちをおこなったとのみ解釈するのはことの本质を見逃す恐れがある<sup>215</sup>。それ自体がいくら「反社会的」や非倫理というレッテルを貼られようとも<sup>216</sup>、居所指定権の「濫用」とはこうした2つの家（「家」と〈家〉）の狭間において誕生した実践とみるべきなのである<sup>217</sup>。それがいかに悪辣に見えようとも、すでに軍人恩給法によって優先権を与えられた寡婦に対して、兵士の父母が民法を資源として構築した実践なのである。

以上から見てきたのは、居所指定権の「濫用」とこれまで呼ばれてきた事例を、居所指定権を資源として使用する実践の一つとみなす可能性である。以下では、これを前節まで断片的に取り上げてきた改姓名における居所指定権の「利用」の事例と並べることで、「家」をつくるという法との出会いが開いた実定性の世界にその姓名学の実践を位置づける作業をおこないたい。

## 居所指定権の「利用」における実践と言説の乖離

6節を中心に明らかにしたように、姓名学における改姓実践は、民法第七四九条の居所指定権による離籍を脱法的に利用することで改姓を実現するという方法と目的をもっていった。つまり、戸主の居所指定に従わないように偽装して離籍されることで一家創立をおこない、その「家」に対する姓を新設するというものであった。

ここではまずこうした姓名学者たちの手引きとなった改姓名手続書の言説に着目し、それを彼らの実践と比較することで、そこにある齟齬や矛盾を摘出したい。この実践と言説の乖離とも取れる関係を先の居所指定権の「濫用」の事例と並べ、最終的には家をつくるという全体図の中に配置することで、それ自体が読み込めるようなものへと変換する予定である。

姓名学書や改姓名手続書の言説と改姓名実践には、現在の我々の観点からすると相当な隔たりがあるように思われる。もちろんすべてということとはできないが<sup>218</sup>、彼らの殆どは、自らの改姓実践とは乖離する国体論的家族国家観とつながる姓尊重の思想を信奉していたのである。

姓名学者の改姓に対するこのような建て前と実践の矛盾した関係は、何も姓名学ゆえの独自の問題というわけではない。むしろいっそう違法思想が問われるべき法曹・戸籍事務関係者、とくにその保守派においても、その矛盾は存在し、しかも問われることがなかったのである。

乃木家問題において弁護士を中心とする法律家たちは、明治三十八年法律第六二号による一家創立で姓呼称の変更がおこなわれたことを厳しく非難したが、注目すべきは、そこで彼らは法律論だけでなく、姓がもつ家族国家観的イデオロギーの立場からもそれをおこなったことである。

しかし、そうした弁護士たちの中に、姓名学の脱法的な改姓実践に関与をしているものが見られることは、現在の視点からするとかなり奇妙なすがたに映る。たとえば、乃木家問題において内閣の輔弼責任を追及した弁護士の添田増男がその翌年（1916）出版された阿部旭洋の改姓名手続書<sup>219</sup>の「序」に推薦を書いていることは象徴的である。

添田は乃木家再興問題で次のような発言をおこなっていた<sup>220</sup>。添田によれば、乃木家再興について、天下一人として弁護するものがなく、その理由は道徳論・政治論・法律論のすべてで不当だからで、そこには「道徳上断じて許し難き不合理のものが其の根底に潜み居れるが故に外ならず」とする。この問題が「我国固有の道徳的思想を根本から破壊するが如き極めて重大なる関係を有して居」て、それは「將軍は当時我社会の最も深甚に腐敗せるを慨嘆し、国民の情性的感情として到底忍び難き自己の生命犠牲及び自家の断絶を敢てし、此の腐敗せる社会を救わんとした」ことを無視した結果だというのである。したがって、再興は暴挙であり、「乃木將軍の遺言の精神に悖戻したる道徳上の大罪」で、国民の風教に甚大の悪影響を来している。すなわち内閣は輔弼の責任をとって潔く辞任せよという主張であった。

こうした政府批判をしてから一年も経たないうちに、添田は次のような内容の「序」を阿部の著書に寄せている。

「姓名の如何に因り人の運命をして、禍福順逆に転せしむるものありとは夙に姓名学者の力説する処にして、卑悪なる姓名を有する人々がその姓名を改めて善美のものとし以て人生の幸福と快感とを欣求して止まらざるは蓋し何人も否定し能はざる人情なりと謂わざる可からず。然るに我が国法の下に於ける改姓名に関する法規は断片的に散在して、其必要に遭遇する者が容易に法規に接する能はず且つ其手続亦不明にして、頗る不便を感じつゝあるは、屢々吾人の聞知する処なりとす」（添田増男「序」阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』大日本

戸籍法研究会（1916）「序」p1-2。傍点引用者。）

阿部のこの著書が改姓名に関する法規・手続・書式・実例を集めたもので、此書に依りて改名の目的を達し得ると、添田は保証しているのだから、それが脱法的な内容を含むことはじゅうぶん承知であったと思われる。添田は確かに乃木家再興問題において乃木姓呼称に関しては直接的に発言してはいないが、乃木家再興問題において輔弼問題に非難の矛先が移る前に批判が集中していたのがこの問題であったことは周知の事実であり、論争に加わる以上、添田もそのことは重々承知していたはずである。だが、引用した中にはそうした問題に対する留意は一切ない。現行法制が改姓名に関する法規を整備していないといった具合の書きぶりや姓名判断による改姓名の承認がそこには見られるだけである。

しかも、阿部がこの書の正当化に乃木家再興問題を援用していた事実は何よりも重視されるべきであろう。7節ですぐに見たように、阿部は脱法的改姓の正当化のために、「乃木家再興問題では、乃木姓呼称を達成するために、一家創立が用いられており、それは政府がそのような法律の使用を公認したことになる。したがって、他の一家創立を条件を仮構しておこなう改姓も違法ではないという論理」を展開しているわけである。こうした中身の本を推薦し、脱法的な改姓を薦めることが、はたして「乃木將軍の遺言の精神に悖戻し」ないといえることができるのであろうか。

こうしたことは他の改姓名手続書においても同様である。ここでは阿部とは別の改姓名手続書の著者たちの論理を観察しておこう。大正6（1917）年に出版された戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手続と総ノ書式全』には、国体論的家族国家観と結びついた姓に関する典型的な見解が執拗なまでに示されている。こうした思想は元来改姓という実践と背反するはずだが、そうした反省は一切なされていない。

この書はまず姓（氏）は「家に属せし称号」で「祖先の系統を表識する所以の略符」だから、「固と基定せられたる本性そのものは該家名の継承存在する限り幾世何代を累ぬるも断じて改易すべき性質のものにあらざるは論する迄もなく、随て之が改称さるべき筈のものではない」（傍点引用者）とする<sup>221</sup>。

こうした改姓名の否定を前提におくことは、阿部のものと共通しており、建て前と修辞という意味をもつとしても、次のような家族国家観の明確な表明から始まる念入りの改姓の否定は奇妙というほかない。

「戸主は家長の職に就き己れに従属する総ての家族は終始家長の指揮に従って一家の秩序は整然と維持せらるゝ、而して此の間に於て長幼尊卑の別自分たれ、孝悌唱隨の道古来軌を逸せ嫡孫代々に家系を継承し万世に不易なるもの之を称して家族制度と云

う、本邦に於ける該制度は極めて古く且つ穩健に発達せられ此の家々の集合が字を為し字相集まって村を分ち、県が合して我が帝国を建つ、是を以て一家は即ち一國構成の單位にして國家は實に吾が七千万同胞の大なる一家の集團である、而して我が國主陛下は萬世一系に該の國家の主權を掌握せられ、終始一貫して最大家長權者たる任を統べさせ給うのである。」（戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手續ト総ノ書式全』同仁社（1917）p10-1。）

こうした家族國家觀は、日本國民はすべて由緒と姓をもつという次のような主張につながっていく。「吾人同胞は其の土農工商を問はず何人と雖も祖先の苗裔たらざるものは無けん、苟も祖先ある以上は果たして源平藤橘等何者かの系統を有せざる筈なき道理なり」<sup>222</sup>。そのような姓だからこそ絶対改称を許可されないということが繰り返し主張される。戸主の家構成権を利用した一家創立による改姓を紹介する「氏の創立」という節でも念入りに次のように述べられる。

「我邦神孫開闢已來一貫特有の家族制度を以て治國の基礎とし一家を以て國家構成の單位と為し一大民族の集團を以て我が帝國を形造れる以上、苟も白種赤族の混淆せざる限り仮令人口の増殖幾億に達するも畢竟同一民族の膨張に外ならざれば此の間新たに氏の創設せられるべき余地の存するを認めざるや炳かなり」（戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手續ト総ノ書式全』同仁社（1917）p32-3。 傍点引用者。）

ところが、当然ながらこの本は改姓名手続書なのであり、ここまで強調した原則は「法の強要」という一点だけであっさりとはひっくり返されることになる。

「此の創立（離籍による氏の創設…引用者註）に関しては法律の定めたる原因による場合は本人の意志の如何を問わず当然創立せしめらるゝのである …（中略）… 一家の創立は全く法の強要により余儀なくせらるゝものなるを以て、若し一定の期間に之を為さゞれば相當の制裁さえ加うるの規定が設けられてある…独り此の場合にのみ限りて自己が欲する任意の称号を附するも毫も差支えなきものなりとの解釈を下さゞべからず」（戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手續ト総ノ書式全』同仁社（1917）p35-6。 傍点引用者。）

ここでは、論理は破綻し、まったく結ばれることがない。姓名学者や戸籍事務者におけるこうした実践と言説の乖離は、建て前と現実の使い分けということで端的に説明

されるのが一般的であろう。だが、そうした説明はそれ自体誤ってはいないものの、表面的なものにしかすぎない。結局のところ庶民は高踏的な思想よりも念仏的な実践を大切にしたいのだというに等しい説明は、この時点において起きていた社会変化について説明する力を持たない。むしろ後で論ずるように、私はこうした齟齬をこの時代の多くの実践がそのまま保持していることに注目したい。そのことが了解できるためには、こうした単独の実践を見るのではなく、その実践がある場において、幅広い文脈の中で見直す必要があるだろう。

### 「家」をつくる場

この節において提案したのは、居所指定権にまつわる「濫用」と「利用」を、使用という観点から捉えなおそうということであった。それによって了解されたことはいくつかあるが、まず1つ目は確認めいたことであるが、それらが法に準拠する実践であったということである。ここで取り上げているのが法の使用という問題なのだから、それはまさに当然といえば当然の自明な事態であるといえるかもしれない。だが、寡婦である嫁から扶助料を巻き上げることや改姓という目的のために、居所指定権が使用されているというのは、それほど当然のことではない。それらは同時期の戸主権を利用した脱法的な行為と一定の共通点をもつが<sup>223</sup>、法の理念的な側面ではなく、操作性への着目であった。つまり、ここでいう法への準拠とは、戸主権という法が強制という立ち現れを見せたとき、それを直接内面化するのではなく、このような使用の過程を経て、内面化していくということを意味しているのである。言い換えれば、法は、実践を参集させる場を提供したということである。

次に、居所指定権の「濫用」と「利用」の個別的な分析から実践と言説において整理できることは以下のような内容である。まず「利用」から述べることにするが、ここで観察されたのは徹底的なまでの実践と言説の乖離であった。そこには個人の運命開拓という実践と「家」を基盤とする家族國家觀が埋めがたい溝を作っていた。これを表面的に解釈すれば、言い訳ということになるであろう。それは疑いなくところである。しかし、姓名学者の実践をつぶさに見ていけば明らかなように、彼らにとってそうした家族國家觀は言い訳ではないのである。こうした矛盾が放置されたのは、まさに社会がそのようなものとして存在していたということに帰着しなければならない。つまり、鹿野政直が「解体される実体と強化される理念」<sup>224</sup>として指摘した現実であるが、ここで注目しなければならないのは、こうした乖離が社会の中に二分されたということではないということである。それは一個人に、一実践に内包されたということなのである。

こうした観点から「濫用」についても見れば、どのようなことがわかるであろうか。残念ながら、「濫用」をおこなった人々の言説に触れることができないが、もしその正

当化の論理をさぐれば、次のようなことが言えるのではないか。背反する兵士の〈家〉と民法の「家」の論理においても、共通しているのが、直系家族的な「家」において、それをなした媒介的な存在である息子（寡婦の夫）が失われても、その一体性が存続するということである。つまり、軍人恩給法が寡婦を給付対象として優先したからといって、「家」を否定したわけではないのである。確認するまでもなく、居所指定権の「濫用」的発動を許したのは、まさにこの点にある。したがって、居所指定権の「濫用」は戸主が「家」の構成権をもつということを確認しただけなのではなくて、「家」とはまさにそのようなものであるということ、すなわち、夫婦の結合を失っても存続し続けるものであるという解釈を逆説的に承認するのである。

このように、実践と言説の関係という2つ目の論点を整理すれば、実践は実践としてそもそもそれは使用されたものであったが、そこには背反的なものであれなんであれ、それを支えるべき言説や観念が後事的に随伴していったということであろう。これは1つめの論点で指摘した内面化の契機となっていたことが指摘できるのではないだろうか。いずれにしろ、そのようにして編制された言説としての実践は、マスターナラティブに包摂されていった。法の支配が浸透する中で、非正統的な立場に置かれた人々の実践がいかに編制されていったのか。そのけっして単純ではない過程を知る上で、「家」をつくるという場を想定し、その実践を知ることは意義のあることであろう。

これまで、「家」をつくる場における実践と言説の編制に関して、とくに居所指定権を資源とした実践について検討してきたわけだが、そこで確認できたのは、行為者が法を規範として直接的に内面化する姿ではなく、外在するそれを終始実践の資源として取り扱おうとする態度であった<sup>25</sup>。

こうした認識を姓名学の改姓実践に引き戻して整理すれば、それはまさしくその典型であったということが出来る。姓名が民法体制に組み入れられ、家族国家観とつよく結び付けられようとしていたこの時期に、それがもたらした法準拠という制度において、それらを刈り取りながら、個人の願望実現に向けられたものが、姓名学の実践であったといえるだろう。

彼らの実践は法の生活世界への侵攻という事態において自らの実践をその法により構築しなおしたものである。姓名学のクライアントの多くは当時成長を開始した都市部で家庭生活を営む新中間階級と呼ばれる人々であり、寄留者たちであった。自らを浮動的な中間地帯に置き、成功に汲々としながら新生活を営む存在。不確定な運命と新しい〈家〉が出会う都市という場所で、新しく可能性に開かれた「家」の名前をもつための実践が用意されたとしても、それは不思議ではなかった。彼らは第一義的には「個人主義」が承認されていような場所に住み着いていたのである<sup>26</sup>。そうした彼らにとって、法は規範としての相貌をもってではなく、使用する道具として立ち現れた

のであるが、その実践はふたたび「家族主義」に立ち戻る途をも用意していたのである。

本稿においてこうした姓名学の実践そのものの整理は小事に属したかもしれない。今後検討されるべき課題は、そうした実践を編制した場そのものであるにちがいないのだから。

（付記）本稿の一部は、京都文教大学人間学研究所《「近代」における「制度的知」と「異端」の対面》研究会（研究代表佐藤幸夫氏・金基淑氏）における2004年7月15日の研究発表「「明治民法」下における「姓名学」の実践について — とくに戸主の「居所指定権」規定を中心に —」として発表した。また、その後本学の国内研究員派遣による研究（東京大学社会学研究室佐藤健二氏2004年10月1日～2005年3月31日）の機会を得た。それまで手に入らなかった細かな資料はこの期間に収集した。なお、上記研究会の席上研究会諸氏から多くのご意見を賜りました。またとくにコメントターの佐藤幸夫さんからは法学のお立場から貴重なご教授を賜りました。記して皆様に感謝申し上げます。

- 1 P・ブルデューの重要な述語である「場」は、おもに職業生活、芸術活動、コミュニケーション、社会的交際、婚姻などいわばある程度社会的に認知された具体性をもったジャンルについて使用され、後継者もそのように限定的に用いるのが一般的なようである。（ピエール・ブルデュー著（加藤晴久編）『ピエール・ブルデュー — 超領域の人間学』藤原書店（1990）「5文学生産と「場」の理論」、宮島喬『文化的再生産の社会学 — ブルデュー理論からの展開』藤原書店（1994））。その意味で姓名という制度に埋め込まれ不可視化しているものを場と捉えることは表面的には拡張を含んでいるかもしれない。しかし、本稿で明らかにするように、姓という事象にまつわって、家譜を探索する行為に従事するか、「系譜学」という学問的探究をおこなうとか、あるいは、姓名学の対象にするとかというような選好やハビトゥスが存在し、ヘゲモニーの争奪がおこなわれているという意味において、姓名は場と呼ぶに相応しい内容を備えているし、またそのような視角を導入することでこそ明確にその多面性を現してくるものと思われる。太田亮の系譜学に関しては、小林康正「「家」をつなぎとめる—近代民間学としての「家系調査」」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集（2004）を参照のこと。
- 2 本稿では、中心的な検討課題となる明治31（1898）年施行の「明治民法」や政令法規などで規定されるもの、すなわち条文とその解釈によって直接的に導出されたとりえず認定できるものを「家」と標記し、一方、ある種の生活の実態・思想・言説・イデオロギーなど含んだ諸々を〈家〉と標記する。このような方法をとるのは以下のような理由からである。

まず家という概念は、通常使用される範囲だけでなく、近代という時代区分や制度を対象とするような狭い学術の領域に限ったとしても、定義することは殆ど不可能であり、かりにそれができたとしても、それほど意味のあることは思われない。上記のような仮構をおこなうのは、家の議論がこれまで隔ってきたような無用な混乱を避けるためである。（なお、両者の関係を表象と実体と理解するのは誤りである。これらはともにそれをみようとする解釈実践によって出現したものにすぎない。）

そして、このような作業仮説を立ててみる積極的な狙いは、家なることばによって想起されるこれまでに堆積された多様で混交的なイメージをいったん払拭し、明治民法とのかかわりで〈家〉がどのように構成されていったのかということを示すためである。したがって、〈家〉は明らかにされる対象ではなく、与件であり、説明不能な所与を封じ込めたブラックボックスの域を出ない。本稿において、家に関する理解が深まる点があるとすれば、それはこれまで明治民法によって〈家〉がつけられたと説明されてきたことの内実

を、とくにつくられるとはいったいかなる事態を指し示しているのかを明らかにしようとした点にある。したがって、本稿は近代の〈家〉といった大きな問題を扱うのではなく、きわめて限定された問題に関する提起にとどまる。

それでもここで取り扱う内容が果たす貢献がそれほど小さなものではないということだけは主張してもいいように思われる。というのは、戸籍法などを含む明治民法体制という国家システムが〈家〉をつくったという「家の近代発明説」を、検証可能という意味での実証の場において、その理解を変貌させようという意図を含んでいるからである。これまでの「家の近代発明説」は法文が規範あるいは効力として定着し、実体に反映し、またそれを強化したという内容を指しているのであるが、それはあまりにも単線的な理解である。もちろん、明治民法は庶民の生活に影響を与えるほどの実効性をもたなかったというしばしば見られたその対極の主張を意味しているのでもない。ここで問題としているのは、こうした規範の「内面化」の程度に関する議論ではない。問われているのは、近代法としての明治民法に出会うということはいったいどのような事態であったのかといったまったく異なる問いであり、そうした場面においていかなる実定性が立ち上がり、いかなる実践が形成されたのかということなのである。「家」という現場の立ち上げはそのためのものである。(註13参照)

- 3 この場合、「正統」とはそれが自然に正しいものと承認されるような言説のヘゲモニーを主に意味している。姓に関する代表的な正統言説は、姓は始祖から一系的に続く〈家〉の系譜性を象徴する称号であり、それは究極的には天皇との繋がりを示すといった家族国家観的言説である(小林康正「『家』をつなぎとめる—近代民間学としての『家系調査』」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集(2004)参照)。それに対して、姓名が個人の運命を支配するという姓名学的言説は異端的な位置に置かれ、そこから正統に向けてチャレンジがおこなわれていたのである。戦前の姓名学的言説は正統獲得への求心性を強くもっていた。
- 4 姓・氏・苗字はそれぞれ本来起源を別にするものであるが、近代までに通用としては〈家〉あるいは氏族の称号というほぼ同一の内容を指すようになっていく。法律用語としては明治の初期に苗字が用いられたのを除いて、以後は一貫して氏が用いられている。ただし本稿では、法律に関する場合でも、直接引用など特別な場合を除いて「姓」という表記を用いていく。
- 5 だが、本稿がまったく孤立したものとは思わない。むしろ、近年の「近代」研究に多くの示唆を受けていることは間違いない。とくに文学研究を中心になされた近代の異端的な知に対する探究、たとえば一柳宏孝の催眠術、透視術、心霊学などを対象とした一連の著作(一柳宏孝『「こっくりさん」と「千里眼」—日本近代と心霊学』講談社選書メチエ(1994)、同『催眠術の日本近代』青弓社(1997))、坪井秀人「KNOW THYSELF? —猫の観相学」『偏見というまなざし—近代日本の感性』青弓社(2001)などは関係する部分が少なくない。また宗教社会学者・岩井洋の『記憶術ノススメ—近代日本と立身出世』青弓社(1997)も異端的知を正統のかかわりで検討したものといえよう。本稿はこれらによって明らかにされた事象をさらに包括的な地平に位置づけるアプローチを目指している。また近代の占いについての先行業績はそれほど多くはない。鈴木健太郎の論考は出版メディアとの関連からこれを追究した業績である。鈴木健太郎「占い本と近代—商品化された知の権威をめぐる」島蘭進・石井研士編『消費される〈宗教〉』春秋社(1996)、同『婦人雑誌と占い—雑誌『婦人世界』に見る占いの情報化』青木保他編『宗教と生活』近代日本文化論9 岩波書店(1999)。
- 6 ここでいう「使用」とは、あらかじめ決められた用法要領を守って使う＝消費するというのではない。使用とはそれが生産した側の想定を超えたやり方で「使用する」ことで何ごとかを「生産する」ような実践を指す。法であれば、それはときに脱法的な様相を呈する。こうした論点は、ミシェル・ド・セルトー(山田登世子訳)『日常実践のポイエティック』国文社(1987)参照のこと。
- 7 明治維新期の姓名の法令と政策に関しては、次のような業績があ

- る。唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻(1992)、高梨公之『日本婚姻法史論』有斐閣(1976)、井戸田博史『「家」に探る苗字となまえ』雄山閣出版(1986)、同『家族の法と歴史—氏・戸籍・祖先祭祀』世界思想社(1993)、同『氏と名と族称』法律文化社(2003)。また戸籍制度と「家」の関係については、福島正夫『日本資本主義と「家」制度』東京大学出版会(1967)、山中永之佑『日本近代国家の形成と「家」制度』日本評論社(1988)などが重要である。
- 8 近代の個人識別に関しては、おもに指紋などを含めた身体計測、写真などが検討の対象にされているが(渡辺公三『司法的同一性の誕生—市民社会における個体識別と登録』言叢社(2003))、その前提的基礎として戸籍とセットになった一人一名制が存在していた。こうした統治に従順でないもの、すなわち、民事係争、犯罪などに対して前記の個人識別が対応するわけである(古畑種基『法医学と犯罪捜査』人文書院(1939) p36-46)。日本の犯罪捜査において指紋法の導入に主要な役割を果たした大場茂馬は個人識別法を「形式的個人識別法」(＝戸籍法など)と「実体的個人識別法」(＝指紋・身体計測・写真撮影など)に分類している(大場茂馬『個人識別法』忠文舎(1908) p6)。すなわち、前者の戸籍と名前による個人識別が偽名使用などによって犯罪者の把握、取り締まりが十全に果たせないという事態になって、後者が要請されるようになってくる。
  - 9 もちろん、姓名の国民的統一が完全なる平等を目指していたわけではない。ただ近世において階級ごとに異なっていた名前の習俗を一元化したことは「四民平等」に見合った平等主義を実現するための一翼を担った。名前の一元化に関する社会的葛藤については、次の論考を参照のこと。小林忠正『日本民法史論』法学書院(1997)「第六章 実名・一名主義主張の初出—明治初年にみる森有礼の提言とその実現」、後藤正人『近代日本の法社会史 平和・人権・友愛』世界思想社(2003)「第一章 苗字の法社会史—一八七〇年、平民苗字許可令をめぐって」。
  - 10 昭和38(1963)年の報告であるが、雑誌『言語生活』3月号(p61-2)の「わが子の名前とその由来」という特集アンケートに寄せられたある読者(鎌田鎌吉)の戦前期の体験は、この近代の「一人一姓名制」がいかに「国民」のアイデンティティに影響を及ぼし、異議申し立ての対象となってきたかを集約して語ってくれる。それによれば長女が生まれた昭和11(1936)年ごろには姓名学が流行っており、独学で姓名学を学んで命名したが、鎌田が姓名学に熱を入れたわけは、何よりも彼自身の名前「鎌田鎌吉」のためだと述懐する。鎌田はもともと鈴木家に生まれたが、鎌田家に養子に出され、鎌が重なってしまった。ところが、この鎌田姓も因縁で、養父はもともと藤井姓であったところ、徴兵逃れで家督者のない鎌田家を探し出し相続人になりました結果なのだという。鎌田が小学校に入学する時、おそらく実父母からだと思われるが、姓名判断による「鎌田真助」という命名書が送られてきて、子供時代は「真助」で通したが、戸籍上の変更は難しいということで再び鎌吉に戻ったのだという。こんな訳があって、鎌田は子供の命名で姓名学にこだわったようになったのだという。一人にこうした経験がいくつも取り憑いたように起こると笑い話か珍談といった印象を受けるが、その一つひとつの事態は姓名が実践の場におかれていたということの厳然たる証しである。ちなみに、鎌田が3番目の娘のころになると「父親ずれして」(つまり、彼が信奉する姓名学に依拠しないという意味であろう)、大東亜共栄圏に因んで「みなみ」とつけてしまったと吐露するとき、こうした感をなおさら深くするのではないだろうか。そして本稿の主題である姓名学はこうした錯綜した中の実践として位置づけられるべきなのである。
  - 11 「父母共ニ知ラレサル子ハ一家ヲ創立ス」(明治民法七三三条第三項)。なお「旧戸籍法七八条」に、捨子を発見した場合は、市町村長が氏名を命名する旨が規定されている。
  - 12 利谷信義は、比較家族史学会のシンポジウムに基づいた共同研究の総括にあたる「序説」で、中国文化圏に波及した戸籍制度と西欧型の身分登録制度における「編製原理と制度執行の機構」上の特徴的な差異を、戸主を中心とする人的集団の把握と個人単位の把握とし

ている。(利谷信義「序説 ― 戸籍と身分登録」『戸籍と身分登録』シリーズ比較家族7 早稲田大学出版部(1996))。近年その一方、日本の「家」制度と近代ヨーロッパの家族のあいだにはそれほどの隔たりはなかったということを示す実証的な研究も現れている。(高橋朋子『近代家族団体論の形成と展開 家族の団体性と個人性』有斐閣 1999)。ただそれでも近代西欧の民法典においては家族が個人の関係として規律されており、「近代フランスの家族団体論は(日本の家族団体のよう…挿入引用者)超個人的全体存在としての家族団体を構成するものではなかった」(p4)。

- 13 近年、日本近代の「家」を「近代家族」の類型として位置づけようとする考えが強まっている。たとえば、家族的情愛が思いのほか「家」の支配構造に取り込まれていたという牟田和恵の指摘は、家族国家観における「家」への武家の忠孝イデオロギーの一方的注入という見方を訂正した(牟田和恵『戦略としての家族 ― 近代日本の国民国家形成と女性』新曜社(1996))。本稿は近代家族論を直接のテーマとしているわけではないが、ここでの分析は「家」に対するこれらの新しい観点が重要な前提となるし、本文でも述べたように、その布置は国民国家論に置かれている。

ただ注意すべきは、近代家族論の信奉者が必ずしも共通した認識をもっているわけではなく、とくにこれらの議論によって家に対する評価が確定したとはいえないことである。「近代家族論の紹介者」と目される落合恵美子自らが、歴史人口学などを援軍として、家の近代発明説に反論を加える様はその一端を示している(落合恵美子「近代家族をめぐる言説」『「家族」の社会学』岩波講座現代社会学19 岩波書店(1996))。いまのところ家が近代の発明であるという議論で共通の結論とされているのは、近世の家は近代国家の成立を契機として近代の家へと変貌したといった程度の内容である。しかしこの共通理解の前提となった近代家族の理解においてまったく相容れないずれとして認められるのが、近代国家の役割である。落合が(近代)国家の役割を相対的なものに止め、家族に固有の問題域を確保しようとするのに対し、その対論者である西川祐子は逆に近代国民国家を決定的な契機とみなすのである(西川祐子「近代国家と家族 ― 日本型近代家族の場合 ―」『「家族」の社会学』岩波講座現代社会学19 岩波書店(1996))。これは家の概念における対立ではなく、近代家族というおおもとのずれであるが、家が近代家族であるという前提に立てば、結果的に家に関する理解にも還元されてくる。

すでに註2で言及したように、本稿は家をイデオロギーと実体を含む「家」と明治民法から導出される「家」とに仮設分解し、民法の「家」に関わる実践を論及の対象とする。法としての「家」を検討し、法とのかかわりにおいて実現される「家」を問題にするという意味において、その焦点は近代国家にある。したがって、ここで依拠し、検討すべきはたとえば、西川が提起するような「近代家族とは近代国民国家の基礎単位とみなされる家族である」という仮説との関係で日本型近代家族を定義しようとする試みのほうであり、そこで「家」をどのように理解するかということである。本稿の文脈に合わせて言い直せば、近代国民国家の法である明治民法はどのような日本型近代家族としての「家」をつくったのかということになる。

ところで、これまでも民法が「家」に対してもたらした影響について議論がなされなかったというわけではない。むしろ、民法と「家」の問題はそのような大枠の中で検討されてきたといってもいい。たとえば、民法と戸籍法に代表される政策が「家」の崩壊を防ぐことで家内生産の集約化とその結果による資本源蓄の達成を促したといった議論がある(玉城肇「明治民法制定以後の家族」『講座家族1 家族の歴史 弘文堂(1973)』)。しかしこれは与えた影響というよりもむしろ政策意図と呼ぶべきものであろう。いわば状況証拠といったもので、石田雄の家族国家観(石田『明治政治思想史研究』未来社(1954))に対する色川大吉のような批判(「日本の大衆はこれまで、べつに「国体」や「家族国家」のおかげで生きてきたわけではない。かれらは自分独自の考えで動き、ひっそりくらしてきた。かれらの「家」は明治民法で守られたり、強化される必要はなにもなかった」(色川大吉『明治の文化』岩波書店(1970)

p302))にじゅうぶんな答えを出せていない。しかもこうした批判は30年前だけでなく、現在も実証的アプローチから出現している(湯沢雅彦「民法典と近代日本の家族制度 ― 明治民法は「家」の制度を作ったのか ―」比較法史学会『救済と秩序と法 比較法史研究 ― 思想・制度・社会』比較法制研究所 1997)。

このように、近代家族論において説明するための概念として位置づけられた「創造された家」の含意は、せいぜい、「維新期以降の戸籍制度を含めた明治民法体制が、教育場面などにおいて鼓吹された家族国家観と連携することで、家意識の内面化と戸主権の実効性という家を生み出した」という概説的な説明にとどまっており、きわめて脆弱なこうした前提は、「明治民法は生活実態と懸け離れていた」といった実体論から仕掛けられるゲリラ戦によって足をすくわれることになる。

こうした素朴実証主義と実感主義(?)の信念を突き崩すためには、どうしても検証可能なアプローチを取り入れる必要がある。

そのような突破口を見出すという意味で、西川祐子の近代日本の住まいに関する最近の業績はきわめて魅力的である。本稿の目指すところは西川の所論とは大きく離れ、その方向も恐らくは異なるが、西川が示した家／家庭の依存と相克の中に姓名学の実践は芽生えてきたのであり、それぞれ言説ではなく、ある場における実践に焦点化して分析を進めていくという点において共通点を見出すことができるものと考えからである。

西川は日本型近代家族の変遷を「家」／「家庭」、「家庭」／「個人」という二つの二重家族制度によって描くのだが、それを「法レベルでの二重制度」、「規範レベルでの二重制度」、「生きられた二重制度」という次元それぞれで、発動するイデオロギーを読み取ろうとする(西川祐子「近代国家と家族 ― 日本型近代家族の場合 ―」『「家族」の社会学』岩波講座現代社会学19 岩波書店(1996))。

そこから引き出される具体的提案には、たとえば、戦前戦後という分節ラインをずらすといったものがあり(西川祐子「住まいの変遷と「家庭」の成立」女性史総合研究会編『日本女性生活史』第4巻近代 東京大学出版会(1990))、本稿で取り扱う姓名というテーマにおいても考えてみなければならない課題である。「家敗れて氏あり」と言われるように、戦後の民法改正により「家」の称号としての姓はなくなり、それは法的には家族の名ですらないが、夫婦別姓が簡単には実現しないように、意識レベルではそれを媒介として「家」と確実に繋がっているのが現状だからである。

しかし、ここで評価すべきは、佐藤健二が指摘するように、家庭を「生活の容れ物」すなわち「住まい」という具体的な「限定された歴史性」において追究しようとした点にある(佐藤健二「家庭文化の歴史社会学にむけて」『「家族」の社会学』岩波講座現代社会学19 岩波書店(1996))。つまり、西川がいう「いきられた」ものごととしてのレベルをつうじて法レベルや規範レベルに踏み込んだ検証可能性を開いた点である。「いきられた」ものごとのレベルとは「生活者によって闘われ、言葉ではなく物で表現された、イデオロギー闘争の跡」であり、本稿のことに言い直せば、実践レベルということができるだろう。

ただ本稿でのアプローチは西川の方法とは異なって法(実践)レベルというイデオロギーにより直接的に対面する場を検討の対象としている。「家」=法文、「家」=仮定された実態という区分けはそれを明確にするため仮設である。その際、「家」は、明らかにされるべき対象ではなく、明らかにするための前提である。具体的な検討において周辺の援助を受けるにしても、測定されるべきはあくまで「家」による実践の創造である。(註2参照。)

これは、民法が「家」やそのイデオロギーの本質ではないことは明らかだとしても、すくなくとも明治民法制定以後、「家」にかかわる実践の重要な資源となっていたという事実によって依拠している。詳しくは本文に譲るが、先の湯沢の反証のように民法が家をつくらなかったという「事実」があるにしても、そのこと自体は人々が民法と無縁であったということの意味しているのではないということである。それは民法のイデオロギーに沿っていないというだけのことであって、法的手続きの外にいたわけではない。つまり重要な



- は、そうした内面化されようと、他者としてあろうと、法文としての「家」との交渉において〈家〉は立ち上がってきたという事実とその実践に着目することなのである。このような観点はたとえば、本稿8節の居所指定権に関する分析の重要な基盤となっている。
- そして一方でこのような方策は、〈家〉の近代的創造という場合に付きまとうジレンマとしての民法の「家」の実体化を避けるのも目的である。〈家〉が民法や戸籍制度と相即的に出現したものではないということ、法制度からそうした実態を還元してはならないという当然の確認をすることである。
- 細かな部分は本文に譲るとして、急ぎ上記の内容を総括しておけば、それはイデオロギーの内化といった単系的な動きで説明されるべきではなく、創発的な葛藤を含む過程で出現した様々な実践の参与の所産として定位した社会的資源と言説の複合体として（裏切られることを含めて）達成されたということができるであろう。
- 14 竹内洋『立身出世主義—近代日本のロマンと欲望』NHKライブラリー（1997）p64。
  - 15 鹿野政直『戦前・家の思想』創文社（1983）。
  - 16 東亜協会編纂『国民教育と家族制度』（1911）。
  - 17 姓すなわち氏は「家」の表象として規定されたが（民法第七四六条「戸主及び家族ハ其家ノ氏ヲ称ス」）、分家も本家と同一の氏を称することが強制され、系譜の象徴としての姓が確保された。こうした現行の規定がそのまゝ過渡的に過去を構築していく装置となっていたわけである。
  - 18 柳田國男『時代ト農政』『定本柳田國男集』第十六巻（1969）所収。柳田は都市への人々の移住が家意識の没却につながり、家の系譜的象徴であった「苗字は同名を判別する符号に止まり、祖先と自己との脈絡はすぐに絶え」（p38）ることを憂えている。しかしながら、近代以前において、苗字の系譜的観念があらゆる階級に遍在していたわけでないことは言うまでもない。むしろ都市に孤独な家族として放擲されることで、その系譜性の搜索が始まったことはすでに検討したことがある。小林康正「「家」をつなぎとめる—近代民間学としての「家系調査」」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集（2004）参照。
  - 19 たとえば、大正2（1913）年9月に発行された『群衆論』（中央書院）の序において、著者の樋口龍峽（秀雄）は、大正政変での日比谷公園の大衆的行動や演説会を非難すると同時に、「立憲政治の下に在ては能く群衆の心理を解して、是を善導利用するのが現代政治家の要諦であって、又実に刻下の急務である」としている。
  - 20 こうした傾向は大正7（1918）年の米騒動以後に著しくなってくる。たとえば、花柳病専門薬局によって成功を収めた有田米松は大正8（1919）年の祖父の五十回忌に際し、私財を投じて「祖先崇拜」という小冊子を作成し、新聞を通じて三万部を配布したところ、「全国各地より賛同の意を表示せられし諸君無慮三万、稿を起して高教を垂れ賜ひし国士六千」という反響を呼んだため、この投書を編集して500ページを超える『祖先崇拜と国民の声』（有田ドラック商会出版部（1920））として出版、実費配布している。有田はこれらに掛かった費用を十万円と見積もっている。
  - 21 小林康正「「家」をつなぎとめる—近代民間学としての「家系調査」」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集（2004）。
  - 22 鉄城道士「哲名と日本民族姓名論」（大正2（1913）年11月）。日本哲名学館『哲名の二十五年史』（1933）所収。
  - 23 利谷信義「明治民法における「家」と相続」『社会科学研究』23巻1号（1971）、義江明子他編『日本家族史論集9 相続と家産』吉川弘文館（2003）所収、p155-60。
  - 24 有地亨『近代日本の家族観 — 明治篇』弘文堂（1977）p118-21。
  - 25 依田精一『家族思想と家族法の歴史』吉川弘文館（2004）。なお、こうした民法改正論議における家族主義／個人主義の図式的理解が西欧文化に対するカウンター・ナラティブであることを指摘した最近の研究に、桑山敬己の論考がある。「V 大正の家族と文化ナショナリズム」季武喜也編『日本時代史24 大正社会と改造の潮流』吉川弘文館（2004）。
  - 26 伊藤孝夫『大正デモクラシー期の法と社会』京都大学学術出版会

- （2000）。
- 27 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p74。増田は、こうした天皇の専制君主権制限の転換点を明治40（1907）年の「公式令」の制定に求めている。
  - 28 明治後半になると刻苦勉勵型の成功に限界が見え、成功に対する運命の支配の観念と言説が流行し始めた。たとえば、明治45（1912）年に出版された幸田露伴の『努力論』（岩波書店（2001））などはそうした風潮に対する成功者の批判であった。
  - 29 天皇大権の解釈については、増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p38-9参照。
  - 30 明治民法制定以後、新たに「家」を設立する場合には、①戸主の意思に基づく分家、②廃絶家再興、③法定の原因に基づいて当然生じる一家創立があった。この場合、③を指している。
  - 31 ミシェル・ド・セルトー（山田登世子訳）『日常実践のポイエティック』国文社（1987）参照。
  - 32 ここでは、法の不遵守と利用を分けて考えている。社会的現実にくぐわぬ法が遵守されないことと法を積極的にその意図とは別様に使用することは法に対する対応として別次元のものである。
  - 33 たとえば、昭和において再度姓名学ブームを巻き起こした熊崎健翁は、ファシズム体制が確立に向かうと、「i心会」を創設し、「大日本天皇を中心主体と仰ぎ奉る皇道」（熊崎健翁『惟神皇道i心大義』五聖閣出版（1938）p2）神道を唱導していくことになる。
  - 34 「大正デモクラシー」と呼ばれる時代状況をどのような内容と期間で捉えるかについては、定説はない。たとえば、鹿野政直は『大正デモクラシー』小学館（1976）において、日露戦争後から「満州事変」の勃発直前（1905-1931）までをその期間と捉え、それがはたしてそう呼ぶにふさわしい実質をもつのかということをも含めて検討することを述べている。鹿野がそこで念頭に置く実質とは、デモクラシーとそのもろさということである。本稿の把握もほぼそれに重なるが、政治的には、「1900年体制」が崩壊して、天皇機関説をバックボーンとして「立憲政体」が実現に向かい始めた時点から政党政治が崩壊し、「天皇機関説」が国体に抵触する思想として葬り去られるまでの時期である。それは「天皇専制」を法によって制限するという意味でのまがりなりの「法治」がおこなわれた期間を指す（ここで「法治」ということばは法制史に用いられている内容を斟酌しているがそれとはやや異なる。その内容は穂積八束が「世人普通ノ解釈」と言うような「法治国トハ法律ヲ以テ最上権力トナシ君主及政府ノ行為ヲ制限シ臣民ハ法律ニ依ルノ外主権者ニ服従スヘキ義務ナシト為スノ国体」を意味している（日本近代法制史研究会編『日本近代法120講』法律文化社（1992）p122）。しかしその期間は同時に、日露戦後の社会的規範の解体が自覚され、家族国家観的な「国民道徳論」が唱えられて、大衆の臣民化が進行する時代であり、最終的には天皇制ファシズムに到達するための準備の時代でもある。
  - 35 鹿野政直『戦前・「家」の思想』創文社（1983）。
  - 36 戦前期の姓名学の全体像については、別途稿を起こす予定であり、ここでは明治45年からの姓名学ブームと姓名学という知の基本的な見取り図だけを記しておくことにする。なお姓名学は、①明治30年代の誕生期、②この明治45年からの第1回流行期、そして、③熊崎健翁が「新姓名学」を唱えて活動する昭和初期の第2回流行期という3つの画期が想定可能であり、それぞれの時代状況や社会的背景の中でそれに応じた独特の実践を形成していたと考えられる。
  - 37 近代姓名学は「五則」と呼ばれる5つの判断方法を採用している場合が多い。木之上と谷川の共著（木之上真康・谷川真通『姓名学』帝国姓名学会（1912））では、①文字読下しの意義、②乾坤の配置、③天地の配置、④五気の配合、⑤名の運数、⑥姓名合運数、⑦病性の7種類の判断方法を上げているが、①から⑥までがいわゆる五則で、⑤が名前の画数、⑥が姓名の画数で、画数による判断法を細分化したものといえる。木之上が言う八十一か条は⑤と⑥に相当し、この説明にもっとも紙数を削いている。
  - 38 団体としての実体は不明であるが、木之上と谷川の活動の影響は東京という地域を越えていた。帝国姓名学会は京都にも支部を置いている（伊東達真・柏田知天堂『姓名鑑別法』（1912））。また、



その頃大阪に本部を置いた日本哲学館（術祖・小倉鉄堂）は西日本を中心に支部を展開し、朝鮮、台湾など植民地までその活動を広げていた。小倉の活動については、別稿で検討する予定である。

- 39 姓名学の活動の根幹は、姓名判断と改姓名の指導ということを本文で述べておいたが、そのような活動の実態を伝える同時代史料は少ない。ここに紹介した新聞記事はその状況を多少わかりやすく記しているが、概況は了解しにくいかもしれない。同時代とはいえないが、要領のよい概観として、石井研堂の『明治事物起原』の記事を以下に摘要しよう。（不幸不連続きの人が）「僕は、どうしてこんなに、マイナスが続くのだろう。名前が悪いのかしら、一つ見てもらおう」とて、姓名判断屋にゆき、鑑定を頼む。すると判断屋は、ある書物を一冊出し、二、三回書き見て、後、「あなたの、いまの名前では、もつとひどい不幸不運が来ましよう。悪くすると、三年めには、大切な人が、亡くなりましよう」とおどかす。（新名を付けるよう頼むと、命名書と印刷してある奉書に清書して渡す。）ついに、区役所に出す改名願いまで、草案を立て、法律を潜りて成功するそのくぐる道を伝授し、定価三円五十銭を請求して、改名劇は、ここに一卷の終わりを告ぐ（石井研堂『明治事物起原』（1）ちくま学芸文庫（1997）p153）。残念ながら、この記述がどのような資料に基づいているのかわからないので、いったいつ頃のことを伝えたのか不明である。姓名判断のようなものに頼る愚かしさが石井の得意の社会批判の目に留まったのであろうか。ここからわかるのは、①「姓名判断屋」と呼ばれるような姓名判断を専門とする商売があったこと、②姓名の吉凶を判断していたということ、③凶名からの改名を指南していたこと、④脱法的な部分も含めて改名手続きのアドバイスをしていたこと、⑤姓名判断のためのテキストがあったことなどである。
- 40 谷川真通『姓名学要義』東洋姓名学院（1913）。
- 41 読売新聞による姓名判断の流行を伝えるこの時期の記事としては、大正2（1913）年3月31日「姓名学家出ず」がある。この頃の姓名学の広告としては姓名判断書の宣伝が多数ある。こうした読売新聞の姓名学に対する態度が変化を見せるのは、大正3（1914）年の9月前後である。9月12日の「婦人付録身の上相談欄」に「名前を取換へませうか」という21歳の「看護婦」の相談が載せられている。その概要は、幼い時に両親と死別し前途を心細く思っていた相談者が、10日許前に姓名判断者に見てもらったところ、名前が悪いから早く取りかえないと夫を持っても子ができないといわれ大変迷っているというような内容であった。この相談に対して「記者」は「姓名などは先天的に其の人についたものでなく、生まれてから初めて人が付けてくれたものですから、どういふ名であっても差支へありません。姓名が悪いからなどといふのは、迷信に過ぎません。あなたが正しい心掛けさへ持って居れば、何も恐れる所はありません。」ときっぱり姓名判断を否定している。「文壇姓名哲学」は7月24日で連載が終了し、読売新聞読書会の姓名判断募集も8月31日をもって終了している。この身の上相談と姓名判断との決別に因果関係があるのかは不明であるが、この前後に社内の方針転換があったことが予想される。なお、大正4（1915）年の初頭に大阪において姓名判断に対する官憲の取締りがあったことが新聞報道されたようであり、そのような情勢の変化が影響したのかもしれない（日本哲学館『哲名』第三卷五月号（1915））。
- 42 『読売新聞』大正3（1914）年5月9日記事「文壇姓名哲学 夏目漱石氏」。なお、「漱石」の19画は字画判断で一般的には大凶であるが、判断者は「裏に返って上々の上にあたる」といって、「じりじりといらいらして居られながら冷たく、それで肝癪持ちで手当たり次第なぐり飛ばす位に怒りっぱいくせに直ぐそのあとから「悪かった」といって詫がるような心持になる。兎に角一徹で、意地ばりて、他人にかまわないうちでありながら、門下の特性を見破る慧眼は恐ろしく強く、一度、人を信じたならば是非でもその人のために心を労してやるといふ親切があり、皮肉屋で、我慢で、それでいて理性が勝って居るといふ奇卦である」といった判断を下している。
- 43 「読売新聞読書会」はその事業として会員に対する以下のようなサービスをおこなっている。雑誌『読書世界』の配布、新刊書籍の割引購入、会の書籍の半額購入、古書の割引購入と販売の仲介、読売新

聞の割引購入等。『読書世界』は「読書顧問」、「仲介欄」、文芸の懸賞募集などがあったという。一般への姓名判断の募集は同年の6月23日の読売文壇紙面で初めて募集され（「姓名判断の需めに応ず」）、同年8月まで合計9回の広告が打たれている。初回の募集は次のような文面であった。「人の姓名が、その人の性格及び関係する所深きは往昔より姓名学にて主張する所なり。よって本会は斯学に造詣深き「文壇姓名哲学」の筆者に依りて、今後広く姓名判断の需めに応ぜんとす、希望者は各自の姓名（或は雅号）を記し之に手数料五十銭を添えて本会に申し込まれたし。」

- 44 出版状況からみた姓名学の展開には他にもいくつかの特徴があるが、大正期についての特徴としてもう一つ注目すべきは都市から地方への波及が見て取れる点である。これらについては別稿で検討する予定である。
- 45 宗臨史「運と霊相」（1914）p96-7。
- 46 たとえば一例を示すと、姓名学の嚆矢を自称する京都の野村晋一・川手弘道の『通俗 姓名学大綱』（1912）などは、姓名判断（「撰名術」）という彼らの実際の業務を「姓名学の枝葉」と位置づけて、姓名学そのものは輓近の科学の基礎の上より立論して、撰名術の根幹たるべき原理を求め、この理論を学術的に継述し、一科の学問として完成せしめたものとして一段格上のものと規定している。また大正3年に東京堂から出版された和田 邦・上野勝啓『哲学的姓名学之基礎 一名 運と名』は13章のうち過半を姓名学の原理の探究にあてたもので、その章立ては「人生と運命」「姓名と運の関係」「靈魂と姓名」「印度哲学と姓名」「言語の起源と姓名」「音韻之蘊奥」「支那言語と姓名の関係」「我国の姓名学」「姓名と心理現象」「精神の活動と姓名」「数と運命の関係」「音霊と姓名の関係」「姓名判断法」である。そこでは古代東西哲学からベルクソン・オイケンなどの最新の輸入哲学までが言及されている。なお、こうした姓名学書の内容は姓名学の推進者と受容層がともに学問立身に対する志向性を持ちながら、その周辺部に位置せざるをなかったことと深いかわりをもつを指摘しておかねばならない。姓名学の成立の基盤を考えるうえでの重要な論点である。
- 47 「読売文壇」が姓名学に注目した理由として、この欄の読者層が雅号やペンネームを用いるような傾向を持っていたという事情が考えられる。註43に引用した姓名判断の募集にも雅号のことが触れられている。また、その頃東京で活動していた竹田風久の著書『成功秘訣 姓名判断術 全』（1913）は、雅号を取り上げた章を設けている（竹田p110-5）。なお、当時の雅号・ペンネームの流行と消長に関しては、紀田順一郎『名前の日本史』文春新書（2002）（p77-88）参照のこと。
- 48 佐々木盛夫の活動については、姓名学の誕生と社会的・思想的意味を検討する別稿で、記す予定である。佐々木の死後に出版された『新式姓名法』が近代姓名学の方法を体系化した最初の著書と考えられる。また、それ以前に明治26（1893）年に菊池准一郎（準一郎）が『古今諸名家姓名善惡論』を著しているが、その姓名判断は他の占いや独立した独自性が見られないということ、その内容が近世的名前占いのスタイルから十分には脱却していないという意味で過渡的なものと見なしておきたい。
- 49 高橋敏夫は上司小剣の「鱧の皮」を論じた中で、「姓名判断がブームとなるのは、日露戦争のさなかといわれている。多くの死者を出しているこの戦争から生還するには改名をと、すすめたということで、高島易断と姓名判断の名がひろく知られるようになった。」（高橋敏夫「鱧の皮」における権力的なもの — 巡査と姓名判断と女主人の「街」で」早稲田大学国文学会『国文学研究』（2003）p49）と指摘しているが、その典拠は示されていない。たしかに高島嘉右衛門に結びつけた伝説もあるようである。「（明治）三十七年には日露戦争が勃発。…（略）…戦死する兵は何万となり、それでも旅順は陥落しなかった。そのため巷には、「何とかして戦場へ行っても死なないで済む名前はないか」という風気が満ち、これに目を付けたのが高島易断の初代嘉右衛門である。…（略）…横浜浜咲町に高島易断学校を開き、今日の二つ割りの姓名判断を思いつきで教え教えたのである。つまり姓名判断は、はじめから易者の商売用として出来たものだから、大道で客を前にし

て、地面にステッキで名前を書き、それを上から下にサーッと線を引いて「ほれこのように名前が左右に別れるのは鉄砲の弾も当たらずサーッと通り抜けてくれて命も助かるのじゃ」と客を納得させた」（『日本印鑑考』SOHO企画ホームページ）との記述があるが、こうした事実の出典を現在のところ見出すことができないし、高島嘉右衛門がそのようなことをする環境になかったこともまず間違いない。嘉右衛門が実際におこなっていたのは伊藤博文などの依頼による日本海海戦他の重要国策に関する占断であった。したがって、これらの話は高島嘉右衛門といわゆる「高島易断」を混同した伝説と見るべきであろう。高島易断と自称する市中の団体や易者は嘉右衛門の令名を借りたいわば僭称であり、本文で言及する高島勝俊もその一人である。

しかしそうだとすると、日露戦争とその新聞報道が姓名学的な想像力を刺激したということは十分ありえる。日本のあらゆる町や村に戦死傷者と英雄をもたらした日露戦争を人々はどうのよう受け止めたのか。漱石は『草枕』において那美の従弟久一が日露戦争に出征する場面を次のように描いている。「運命の縄はこの青年を遠き、暗き、物凄き北の国まで引く…。因果の尽くるとき、彼とわれらの間にふっと音がして、彼一人は否応なしに運命の手元まで手繰り寄せらる。残るわれらも否応なしに残らねばならぬ。頼んでも、もがいても、引いてもらわねばはいかぬ。」戦争はこうした不如意の運命との出会いとして多くの国民の前に現れたのであった。唯々運命という言葉でしか説明のつかない現実。それがこの戦争であった。そして戦争を伝える新聞記事においては、夥しい数の「戦死者」が、またその対極的存在としての「凱旋者」が、名簿という文字列によって紙面を埋め尽くした。だが、殆どの場合、この二つ結末を分けた理由は語られることがなかった。まさにこの運命としか言いようのない隔絶を埋め合わせるための努力が行き場所を失ったとき、姓名という文字の羅列がそうした想像力を強く喚起する場に転移したとしても不思議ではなかったろう。姓名判断が新聞という活字メディアと深いかかわりを持ち、日露戦争の戦死凱旋者報道がその大きなきっかけとなったのではないかという仮説は捨てがたい。

なお、上司小剣の『鱧の皮』と姓名学の関係でいえば、この作品が本文で論じている姓名学ブームの最中の1914年に発表された作品であるということのほうが重要である。上司は『読売文壇』での執筆もおこなっていた。

- 50 小関金山、海老名復一郎、高階鏡郭などの活躍が確認できる。海老名復一郎の著作『姓名判断 新秘術 第三版』（大正3年）の記述によれば、海老名の活動は佐々木より以前で、「五則」と呼ばれる近代姓名学の方法も彼の発明ということになるが、傍証するものがない。海老名は弟子との間に著作物をめぐる裁判を起こしており、姓名学発明者のプライオリティ争いや著作権をめぐる争いは激しいものであった。
- 51 たとえば、明治40年に神田東陽堂から出版された小関金山の『人生哲理命名心法』（1907）の「序」には、「近時姓名判断の説大に行わる。その著もきわめて多し」（元漢文）とある。
- 52 宮武外骨『明治奇聞』河出文庫（1997）p60。なお、宮武は自分の雑誌『面白半分』第二号 半狂堂（1929）において、姓名判断を使って徳富蘇峰を揶揄している（「姓名判断師の見たる蘇峰徳富猪一郎」p15-7）。姓名判断の誕生以来おこなわれてきた新聞紙上での有名人の姓名判断のパロディであるが、こうした企画が一般性をもったという点で姓名学の普及を知る一つの手がかりとなっている。
- 53 ゴシップを含め、華族・有名人など上流階級的生活ぶりについての報道は一つのジャンルといえるほどに流通するようになる。これにより「庶民」は彼（女）との名前の相違を知り、その名を模倣するようになっていく。
- 54 佐久間英が府立第二高等女学校・日本女子大学の卒業名簿によって調査したところによれば、明治前半生まれの女性に「子」の付く者は殆ど発見できず、明治26年生17%、36年生37%、大正2年生53%、大正12年生75%、昭和8年生83%と変化しているという（佐久間英『お名前拝見』早川書房（1964）p31-3）。また生命保険会社の第

- 一生命が保険契約者によって調査したところ、明治36年生の女性の上位5位は子の付かない名前であり、「ヨシコ」という子の付く名前がはじめて上位（3位）にランクされるのが明治43年、ベスト5すべてに子が付くのが大正5年である（第一生命広報部『日本全国苗字と名前』恒友出版（1987））。なお、当時の女性名の変化については、角田文衛『日本の女性名』下 教育社（1988）も参考になる。
- 55 第一生命広報部『日本全国苗字と名前』恒友出版（1987）p153-158。
  - 56 宮武外骨『明治奇聞』河出文庫（1997）p41-2。
  - 57 夏目漱石『ころ』の「先生」の「明治天皇が崩御になりました。其時私は明治の精神が天皇に始まって天皇に終わったやうな気がしました。」ということばはそれを示す事例として度々引用される。大正3（1914）年4月から8月まで朝日新聞に連載された。
  - 58 岩崎爾郎・清水勲『明治大正 風刺漫画と世相風俗年表』自由国民社（1982）p94。
  - 59 大正元年生の男子の1位の名は「正一」、同2年が「正二」、同3年が「正三」である。女子は「正子」が大正元年の4位に、同2年では1位となっている（明治生命保険相互会社調べ）。ちなみに文芸評論家巖谷大四は大正4年生まだからである。
  - 60 ちなみに当時から改元即位などに因んで命名がおこなわれていることに対して注目が出てきたのは、読売新聞の大正4（1915）年11月13日の「記念となる子供の名前」という記事から窺える。この記事は大正天皇の即位札にあたって困った命名がないかを都下の区役所への取材を中心に構成した記事である。「即」「典雄」「記念子」「悠紀子」などがそうした名前として上げられているが、取材に応じた京橋区の戸籍係は「私も御大典に因んだ名前を命けて来る届出があるだろうと思って前々から注意してゐました」と答えている。
- なお、大正天皇の即位の札が国民を巻き込む国家儀礼として構築されたことは注目に値する。それは、明治42（1909）年の登極令公布以後の近代儀礼として改変整備されたものであり、その特色は①即位札の壮麗化、②洋式行列や洋風の宴といった欧州化、③明治以降の万世一系や国家神道の教学を体現した儀礼、④全国的な町村の奉祝行事との連動、⑤新天皇への忠誠と奉公というイデオロギーの貫徹といった要素があったといわれる（原武史・吉田裕編『岩波天皇・皇室辞典』岩波書店（2005）p314-5）。とくに即位の札において11月10日の午後3時30分におこなわれた万歳三唱が植民地を含め同時におこなわれたが、「ほとんど半秒の相違もなく万歳を絶叫した」（大阪日日新聞）ことはベネディクト・アンダーソンがいうところの国家内における同時代性の構築を象徴的に示している（白石隆・白石さや訳）『想像の共同体 — ナショナリズムの起源と流行』リブレポート（1987）p40-70）。
- 61 しかし、この大量生産と大量消費を経済学的な用語としてのみ捉えることの不十分さを指摘したのは、佐藤健二である。それを歴史社会学的なパースペクティブにおいて再構成するためには、消費という行動がおこなわれる「舞台」などにおいて、「演技者としての消費者の身体」を配置して読解すること、すなわち具体的な場での観察が必要だと佐藤は説いている（佐藤健二『歴史社会学の作法 — 戦後社会科学批判』岩波書店（2001）p206-10）。佐藤が注目を促す消費を魅力的なものとする身体に宿る想像力や商品の領有が満たす想像としての「変身願望」などへの視座は、まさに姓名学という不確かな「商品」が生み出した魅力を読み解くために必要なものである。なお、この著作の「6章 大衆文化の想像力」はこの他にも大衆文化を捉えるための多くの視点を提供している。
  - 62 たとえば、姓名学者の太乙道人は自著（『姓名と運命』東亜堂（1914））の中で、名の適否について第一に「時代的」でなければならないとして、山本権兵衛、桂太郎などを時代錯誤の例にあげている（同p39）。山本「権兵衛」はこの時すでに古臭い名前という印象に変わっており、実名が主流の階級差のない名前が一般化していた。
  - 63 事典類の姓名判断に関する記述は、殆どが中国由来の占いとし、日本においても千年以上の歴史があると記述している。たとえば平凡社版の『世界大百科事典』は「姓名が、人間の先天的ないしは後天的運気と密接なかわりをもつという考えから、姓名を調べてその

人の運命、吉凶を判断し、運勢を占うことをいう。中国の陰陽五行説や易学の考えから生まれた。漢代の相字の法、すなわち文字を分解して書いた人の吉凶禍福を判断する〈破字〉または〈拆字〉の法が、日本に取り入れられた」としている。

しかし、こうした記述にある近代以前の占いの多くは「名」の占いであって、「姓名」判断ではない。姓名がセットで占われる対象とされるのはきわめて例外的な事例であり、その意味も近代以降のものとは異なる。近世の名前占いから姓名学の誕生に到る経緯は別稿で検討する予定である。ここでは、姓名学のほかに、「姓名判断」「選名術」「撰名術」「哲名術」など様々な名称を唱えてきた近代以降の姓名に関するこのような知を、本文に記したような特徴をもった実践として理解するために、一括して姓名学と呼び、近代の発明であることを明示しておく。

なおちなみに、昭和12（1937）年に三省堂から出版された『婦人家庭百科辞典』には、現代の百科事典よりずっと詳しい内容が記述しており、当時の婦人と姓名学の距離の近さを推察せしめるものがある（三省堂百科辞典編集部編『婦人家庭百科辞典』ちくま学芸文庫（2005））。

- 64 明治大正期における姓と家族国家論のイデオロギーの関係については、太田亮の系譜学とその前史を中心に以下の稿で検討した。小林康正「「家」をつなぎとめる ― 近代民間学としての「家系調査」」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集（2004）。

- 65 以下の②-④の各点は、別稿において今後個別に検討していく予定である。

- 66 高橋敏夫は、アルチュセールやフーコーの権力論を踏まえて、上司小剣の小説「鱧の皮」における「権力的なもの」と対抗する「街」の関係を読み解いているが、その中で作品中に姓名判断が登場することに注目している。高橋は一人一名制に関する法制史の研究を踏まえたうえで、「姓名判断による改名が、人に意味をもつのは、改名が法的に禁止されているからである。いいかえれば、「名前」そのものの良し悪し以上に、「改名する」という変更の困難性が、その変更を意味あるものにしていた」と指摘しているが、そのとおりといえるだろう。また、「姓名判断による改名がそのまま、社会的な権力関係を変更する力になることはあるまい」とし、むしろ、いったん「権力的なものの」と対立するかにみえて、逆の側から強化するような「きわめつけのイデオロギー装置」なのかもしれないとも述べている（p48-9）。このあたりは本稿の一つの課題でもあるが、ここでは姓名学の実践や言説そのものやそこに立ち現れる個別の法規といったより具体的な関係から示すことが必要であろう。というのは、姓名学の実践は少なくとも本文に示したようないくつもの要因が輻輳して形成されたものであって、一人一名制は決定的な基礎であっても、そこから直結して誕生したものでないことも確かだからである。

- 67 世界の拡張代替という役割のほかに、国民という主体化をおこなわれる言説空間であったという指摘も重要である（平田由美「『議論する公衆』の登場 ― 大衆の公共圏としての小新聞メディア ―」『岩波講座近代日本の文化史3 近代知の成立 1870-1910年代1』岩波書店（2002））。

- 68 たとえば、大正2（1913）年4月に京都で出版された赤井玄青（日本姓名学会会長）の『姓名学原則』には、「斯術は運命鑑定に用ゆるよりは、社会の活動家に必要の術とす、単に一葉の名刺を以て直に其人の運命の如何及一生の栄枯、盛衰時機並に性格等に至る迄、前知する事を得るにより、交るに人を信じ使ふに人を知り、争ふに人を察するの妙あるのです、故に教育、宗教家は其人の性格を知り人を統率するに於て有益とす、商工業家の店員及会社員は取引、實際上に於て、非常なる有益あらんとす」（p2）とある。

- 69 多くの姓名学書がこの点を強調しているが、一例を上げれば、木之上・谷川の『姓名学』（1912）は、姓名学以外の「諸運命学」との相違点として、①「統計の経験上より推定された事実に徴照する方法」と簡易な原理により短期間で理解可能であること、②「若し其の凶なるを知らば之れを改め吉たらしむべく、禍と知らば變じて福を来すべく、邪は正に矯め、不幸を濟い、不救を助け」こと、つまり、運命開拓の方法をもつことを主張している。もちろん②は改

名という手法を用いることを意味している。また、この方法の所持は大阪の小倉鉄堂（日本哲名学館）のように「転禍作福」というキャッチフレーズによって宣伝された。

- 70 この点を姓名学の自己認識として明確に語った例としてp14に引用した大阪哲名堂主のものがある。

- 71 「一切」とは過剰な表現ではないのかという疑義があるかもしれない。命名は親なりそれに代わる者がおこなっているのであり、強力であっても、国家は登録を管理しているにすぎないというわけである。だがそう思うのは、近代以降の現在から出発しているからそう見えるだけである。近代以前における命名は例外を含むものの、おおよそ名付けに終始するのではなく、名乗によって転換できるものであった。このような機会を奪い、姓名のあり方をまったく別のものへと転換してしまったことをここでは「一切」と表現しているのである。

- 72 ここでは「改姓（改氏）」を、法律上の表現として使用しているわけではない。むしろ戦前において改姓が認められることは原理的にはありえなかった。表面上「改姓」にみえても、そこでの法理上の意味づけは旧来の姓に復する「復氏」であり、一家創立に伴う氏の新設にすぎない（唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社（1992）p39-40参照）。ひるがえって言えば、そのような法理上の条件を整えて、実質的な改姓を勝ち取るのである。

- 73 清水英範『果たして戸籍面の改名も出来るか ―（姓名学秘訣公開）―』二松堂書店（1939）p11-3。

- 74 ここで取り上げた田中茂公のように、戸籍上の改名の一方、印鑑の刻印の変更をも次善の策として認めるという両用のやり方は、一つには時代的な変更とも考えられるが、必ずしも当該問題に関する思想の変更というよりも、どちらが容易に収入につながるのかという商売上の問題として考える必要もある。なお、これまでも姓名判断の誕生と印鑑の販売の結びつきは指摘されているが（露木まさひろ『占い師！』社会思想社（1993）p392-402）、管見に及ぶ限り、この方法をはじめて大々的におこなった姓名学者は林充胤である。その場合の根拠は、もちろん実印というものがもつ「首と釣替」というほど決定的な「責任」に求められている。

- 75 田中茂公『姓名運命観』不老禅堂（1916）p11。

- 76 明治9（1876）年に改正された「改姓名禁止令」には、例外事項として「同姓同名等無余儀差支有之者」とある。その具体的な内容は4節で詳解する。

- 77 このような変化の方向は、姓名学の実践の本質を捉えるうえできわめて重要である。言い換えれば、これまで指摘したように、姓名学が一人一名制という国家制度に依拠しており、それとの交渉によって成立しているという事態とのかかわりである。姓名学は国民統治を目指す国家との危うい関係をつねに抱えて実践を形成せざるをえなかったわけであり、この制度がもたらすイデオロギーが徹底化すればするほど、戸籍上の変更を求める心性が強まるという矛盾した構造がそこには存在している。この2つの対応の違いに注目することで、そのような関係の変化を測定する一助となるということも考えられるのである。

- 78 清水英範『果たして戸籍面の改名も出来るか ―（姓名学秘訣公開）―』二松堂書店（1939）には、彼が改名指導した実例が掲載されている。また清水の別の著書『日本一正確の選名術』東洋選名社（1930）では、すでに数百人の戸籍上の改名をおこなってきたと述べている（p120）。宮尾時司・古口文平『改氏改名法規実例類集 附士族称関係法規』（雄山閣）（1925）の実例から推測して「神教者の改名」を利用したものと思われる（p104-9）。

- 79 その後この著作は、中村勝年の著者名で昭和4年に再刊され、同8年には10刷をすっている。中村（高島）はその中で、「既に数万の売行きを示し」と述べている。なお、「中村勝年」と姓名を変更したのは、おそらくいわゆる「高島易者」の摘発が数年前から起きたことに影響したものと思われる。露木まさひろ『占い師！』社会思想社（1993）p322参照。

- 80 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂（1927）『改名手続法』p57-61。

- 81 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂

- (1927)「改名手続法」p11。
- 82 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂 (1927)「改名手続法」p12、62-3。
- 83 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂 (1927)「改名手続法」p4-5。
- 84 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂 (1927)「改名手続法」p4。
- 85 明治維新から戦前までの姓名政策に関しては、註7に記載した法制史の唄孝一、井戸田博史などの諸業績を参照のこと。
- 86 それぞれの名称は井戸田などの使用例を参考にした。それぞれの具体的な概要を以下に摘要する。「平民苗字許可令」＝「自今平民苗氏被差許候事」、「複名禁止令」＝「従来、通称名乗兩様相用候輩、自今一名タルヘキ事」(太政官布告)、「改姓名禁止令」＝「華族ヨリ平民ニ至ル迄、自今苗字名並屋号共改称不相成候事。但、同苗同名ニテ無余儀差支有之者ハ、管轄庁ヘ可願出事」(太政官布告)、「平民苗字必称令」＝「平民名字被差許候旨明治三年九月布告候処自今必苗字相唱可申尤祖先以来苗字不分明ノ向ハ新タニ苗字ヲ設ケ候様此旨布告候事」。
- 87 同戸異姓については、「同戸異姓ハ不相成儀ニ候条一姓ニ引直候事」(内務省指令 明治9年)、「熊本県下華族阿蘇惟教家族苗ノ儀ニ付熊本県ヨリ別紙ノ通伺出(旧来ノ家法ニテ二男以下ハ恵良上島大里ノ苗字ヲ唱へ来ル云々)」(宮内省伺 明治9年)などの事例がある。
- 88 こうした制度改革に伴って、それに順応しようとするのが体制派であったということも間違いない。一人一名制が制度的に確立する明治8(1875)年頃から、庶民の名前が実名化し、命名に関する困惑と関心が広がっていく。その動向は新聞記事や福沢諭吉の「姓名の事」『福沢文集』巻之一(1878)に窺われる。こうした名前の近代化に応じて命名のための「名乗字引」の類が多数出版されたが、モダン乙彦といわれた開明派の萩原乙彦も、そうした書籍『皇国名乗大全 増補』(1875)を出版している。萩原は旧弊一新の風潮において開化的傾向を推し進めた人物で、この著の中では複名慣行や反切などの名前判断を弊習と見なし、逆に一人一名制を肯定している。また1877年の青木輔清『通俗名乗弁解 名乗字引附』は近世の名前の占いを集成したものであるが、これも名前制度変更の影響の一環であろう。この結果、武士階級は複名を捨て実名を戸籍名とし、その一方、農民、町民層は呼名を捨てて、武士同様に、実名を戸籍名とするようになったのである。
- 89 復姓の事例を以下にあげておく。「一、苗字改称ノ儀ハ事故無之シテハ兼不相成御趣旨ノ処平民中祖先古代ノ苗字ハ中古ノ祖ノ換称スルトコロトナルヲ以テ其姿埋滅ニ帰スルニ似タルヲ患ヘ今日子弟ヲ以テ分家致シ其分家ハ祖先古代ノ苗字ニ復サセ度旨願出候者有之右ハ改姓ト異ル儀ニ付願旨聞届不苦儀ニ候哉…」(明治8年)。
- 90 この間の事情に関する検討は、井戸田博史『氏と名と族称 ― その法史学的研究』法律文化社(2003)の4、5章参照。
- 91 唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社(1992)p26。
- 92 唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社(1992)p27。
- 93 その他に、姓が家の構成員たる家族すべてに関わるのに対し、名は当事者一人の問題であるといういわば操作の複雑さに関する問題も考慮する必要があるだろうが、それはむしろ姓と「家」を結びつけた結果の問題であり、末葉の問題であろう。
- 94 氏名変更の困難性は近代国家が普遍的にもつ国民掌握の問題に由来することは間違いないが、日本近代における改氏の不能は「わが国における統一国家の形成過程における特質の問題と切りはなしては考えられない」ことであり、「改名と改氏が質的に区別されたこと、そして改氏は、全く不可能であり、わずかに復氏のみが許されたことは、ヨーロッパ各国のそれとは同一に論ぜられないことを明らかに語るものであろう」(唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社(1992)p39)。この唄の指摘は、日本近代の姓名の問題を近代国民国家論や近代家族論一般の射程に置きながらも、なお個別具体的な課題として検討することの必要性を要

求するものであろう。

- 95 なお、ここでは言及しないが、明治民法に登場し、本稿の後半において検討の中心となる「一家創立」も新しくできた「家」に新しい姓を付けるわけであるから、改姓ではない。
- 96 大正期に入って姓名学の道に入った福岡県の長浜政蔵(政吉)の事例は、この流れを個人史において経験した人物であり、きわめて興味深い。明治25(1892)年当時、売薬商を営んでいた長浜は商売の暇に「改名期成会」を設立し、「世間同姓名者を詮議して互いに交渉せしめて」改名を勧めるという事業をおこなっていた。明治29(1896)年4月28日の読売新聞の記事によれば、博多を中心に100名の改名者を達成し、盛大なる宴会を催す予定であることが伝えられている。注目すべきなのは、長浜はこの当時まだ姓名学の存在を知らず、いわゆる「運命説」とは別の目的からこれをおこなっていたということである。後年の長浜の姓名学の著書(長浜政蔵『姓名の大鑑』(1929))には、その当時のことが回顧されているが(p136)、当時姓名学を知る者はいなかったと述べている。
- 97 記事には改姓名を可能にした具体的な方法は記されていないが、神官であることから、そのうちいくつかはその職能に関わる例外事項を利用したものと思われる。
- 98 なお、近代における姓のイデオロギー性に関しては、以下において整理を試みた。小林康正「家」をつなぎとめる ― 近代民間学としての「家系調査」『京都文教大学人間学部報告』第6集(2004)参照。
- 99 唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社(1992)p32。
- 100 上記の例に比べて対極の性格を示すのが、養子縁組の偽装による場合である。徴兵制の施行にあたって最も考慮されたことは徴兵と「家」の再生産の問題であった。徴兵は生産単位である「家」の担い手である成年男子を根こそぎ国家の元に召集することであり、それにより家はその再生産に多大な影響を受けざるを得なく、容易に受け入れられるようなことではなかった。国民皆兵と呼ぶに相応しい徴兵制の実施は数回にも及ぶ徴兵令の改正の結果ようやく完成しえたのである。熊谷開作『日本の近代と「家」制度』法律文化社(1987)参照。
- 101 十返千鶴子「三十円で買った姓」(『歴史読本』200号「史談・わが家の歴史」1972 10月号)は、兵隊養子についての興味深い記録である。また当時の新語として戸主を「名前前」と呼んでいたが知られる。
- 102 たとえば高階鏡郭は「姓名は血族血統の種属即ち戸の籍と其個人の特称呼称を合同団結せしめた一種の表示にして専ら対外的必要の為に構成し能く人間を代表して間然する所なきもの之を姓名とは云うなり」(高階鏡郭『生児命名 姓名判断 伝授二百問答 附 命名用字格集』(1912)p1)と述べているし、姓名が国家の統治の基礎とする見解は姓名学書に散見される。
- 103 東亜協会編纂『国民教育と家族制度』日黒書店(1911)。
- 104 明治後半になると、姓を家の系譜性の象徴として位置づけようとする考えが強まってくる。栗田寛『新撰姓氏録考証』(1900)など。明治末期になると、こうした影響は法律家の著述にも浸透し始める。ただ大学における親族法の講義録の代表的な例(牧野菊之助の『日本親族法論』(法政大学発行)(1908))における家の説明は「我家族制ハ数千年ノ久シキ因ッテ以ッテ一家和睦ノ風ヲ養成シ…忠君愛国ノ美果ヲ収メ来タリタルモノ」(p65)といった家族国家論的内容をもっているが、氏(姓)の記述は「姓氏ノ公称ハ古来血統ノ連絡関係ヲ明確ニシ其所出ヲ明示スル」(同p74)といいながらも、婚入者の氏が変更になることを「今日ニ在リテハ氏ノ家ノ称号ニシテ家ト家トヲ区別スルノ標準ニ外ナラ」(同p75)ズと説明しており、氏の系譜性が絶対的な地位を獲得しているわけではない。また京都法政大学での講義において、岡村司は氏について述べているが、そこではいわゆる明治新姓に触れ、「今日ノ氏ハ最早家ノ源流尊卑ヲ識別スルノ標目ニハ非ズシテ単ニ家ト家トヲ区別スルノ符号タルニ過ズ」(岡村司『民法親族編』京都法政大学(1903)p114)とその系譜性の湮滅を指摘している。つまり、思想的傾向にかかわらず、法律家にとって、氏は家を区別するための称号であるという

法規上の認識は揺るがないものであったが、その解説において姓氏の歴史をふんだんに述べることで家族国家論と結ばれる素地をもっていたのであり、実際6節で検討する「改姓名手続書」のいくつかに見られる言説はそのように発展していったのである。

- 105 さわめて状況的な証拠しか提示できないが、姓名学ブームと姓氏研究は意外に近いところにあったのではなかろうか。たとえば、大正2（1913）年に出版された竹田胤久の『成功秘訣 姓名判断』（三友堂書店）は巻末に付された書籍広告の最初には姓氏研究会編纂の『姓氏名鑑』（1912）が載せられている。また本稿1節「名前の国民化」の参照のこと。『姓氏名鑑』に関しては、小林康正「『家』をつなぎとめる ― 近代民間学としての『家系調査』」『京都文教大学人間学部研究報告』第6集（2004）参照のこと。
- 106 谷川真通『姓名学要義』（1913）では、この「天地の配置」の判断が姓を凶とする可能性が高いことを次のように配慮している。「島崎、清水、堀井、等の如き姓（＝天地の画数は9画以上の場合、8を引くので1画と数える。引用者註。）は天地の配置即ち姓と名の均衡を取る点に於て方式上絶対に完全ならしむる能わず。故に此場合に於ては姓の頭字の数より名の頭字の数一二数多きを良とす。何となれば姓の頭字数と名の頭字数と同数なるを忌めばなり。但改姓名なれば仮令同数にて衝突すると雖も大なる凶禍なきものなり。」（p137-8）。けっして善良にならない島崎以下のような姓は結果として凶なのである。改姓名をした場合、凶禍でないというの、あまりにもその場しのぎで都合主義の解釈といわざるをえない。また、海老名復一郎の『子孫宝典 姓名独判断』修学堂（1913）に載せられた実際の判断例では、その画数から吉ではないが凶ではないという姓への判断がなされている。その理由は姓には凶がないからだが、このような表現自体が相対的な不運を示している。
- 107 妙浩道人『姓名学のおけいこ』（万国姓名研究同士会）（1914）の「警察官と姓名学者」の章で、警察署長が姓名学者に次のように言う。「改名するのも宜え、成規の手続きを踏んでするんじやから。それから通称を造るのもかまわん、雅号を作っても、公式にさえないければ関わん。」（p175-6）。この著作は、姓名学の内容を一種滑稽な物語仕立てにして伝える珍本とも呼べる類のものであるが、ここに引用した部分は、はじめ胡散臭い存在として警察署に呼び出された姓名学者が、署長の前で拘留者の姓名からずばずばと犯罪内容を当てることで、署長の態度が一転警察が姓名学を講習しようというオチがつく他愛もない話（その滑稽味を帯びた中身とうらはらに当時の姓名学の自己定義と社会的な位置の微妙なズレを示唆する興味深い表現といえる）である。引用部分は事実がそうなのではなく、この程度のことなら警察もお目こぼししてくれるという営業上の語りと見なすべきであろうか。
- 108 佐々木高明『家業繁栄 子孫長久 姓名学秘密奥伝』国華堂本店（1923）p6。
- 109 佐々木高明『家業繁栄 子孫長久 姓名学秘密奥伝』国華堂本店（1923）p72。
- 110 佐々木高明『家業繁栄 子孫長久 姓名学秘密奥伝』国華堂本店（1923）p74。
- 111 ここで論じたように、多くの姓名学者は姓を尊重し、なるだけなら名のための操作（つまり、改名）で処理を終了することを考えていた。佐々木高明と同様に脱法的な指導をしながら、改姓をおこなわないことを明確にしたものとして、霊術家としても有名な清水英範の著作がある。ただし、清水の場合改姓の方法は紹介している（『日本一正確の選名術』東洋選名社（1929）、『果たして戸籍面の改名も出来るか 姓名学秘訣公開』二松堂書店（1939））。しかし、姓名学という職業によって姓に対する思想が貫かれていたわけではなかった。伊藤貴義は「命名母権論」を唱える中で、戸主権の縮小を論じ、改姓についても積極的に指導した。伊藤の活動の意義に関しては別途検討する予定である（伊藤貴義『姓名大学』帝国姓名大学院（1926））。
- 112 高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂（1927）「改名手続法」p11-2。
- 113 大里知彦『旧法親族相続戸籍の基礎知識』（1995）テイハンp124-45。

- 114 一家創立による家の設立の際における姓の呼称の選定については、民法上にその明文規定をもたず、解釈に拠ったものである。これが7節で検討する「乃木家再興問題」において大きな論争を巻き起こす原因となった。
- 115 高島勝俊『名前の付け方 姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂（1927）「改名手続法」p13-54。
- 116 改姓名手続書は法制史の分野でも、これまで十分に検討の対象となっていない。管見に及ぶかぎりこの中で取り上げられているのは、阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』だけである。唄孝一は『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社（1992）の中で、この著作について興味深い内容をもつとしながら、「実際上ははたしてどの程度民衆の生活に関係があったのであろうか」（p47）と述べているが、本文や註119で検討するように、相当の影響を与えたものと思われる。
- すでに明治44（1911）年に奥田義人は戸主の離籍の行使が当事者にとって何の痛痒も感じさせない事態から家族制度の崩壊を危惧した中で、「戸主と家族とが合議の上で、離籍する事さへ行はれて居って、昔時の所謂勘当とは全く趣きを異にして居るのであります」と離籍の当時の状況について述べている（東亜協会編纂『国民教育と家族制度』目黒書店（1911）p74）。改姓には触れていないので、はっきりとは断定できないが、その手続きそのものは、改姓名手続書で紹介されたものと同様であったと推測される。
- 117 こうした人材は明治後半以降、私立大学を中心に養成されていったが、「改姓名手続書」の記述内容はこうした大学での講義によって整理されたものであったと思われる。親族法の講義録は一般的に民法の親族編の構成に従い、詳解していくという方法が取られているが、一家創立の羅列的整理や氏の呼称なども、その関連項目として説明されている。明治40年以降になると、多くの講義録が出版されており、こうした著作物によっても知識は普及したと思われる。たとえば、牧野菊之助の『日本親族法論』法政大学発行（1908）など。
- 118 阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』誠文堂（大日本戸籍法研究会）（1916）p30。
- 119 阿部の著作はかなりの売れ行きを示したと思われる。初版から約2ヶ月で5版、9ヶ月の間に25版を数えている。また新聞紙上において盛んに宣伝をおこなっている。読売新聞でみると、1917年の1月21日を皮切りに8月31日までに9回、とくに4月は5回の広告を打っている。その内容は、以下に引用した内容を囲み広告としたもので、アンダーラインを引いた文字のポイントが大きくしてある。「衆議院議長 島田三郎閣下題字 法学士 弁護士 添田増男先生 閣 定価八十五銭。素人にもできる氏名変更簡易手続法。戸籍上の改姓改名自在。本書は姓名の意義と選氏命名及改名に関する法規を集め法律の述語や理論を避け其手続、願届書式並に文案、実例等を挙げたれば、何人にも理解し其の応用方法を知り徳川姓を乃木姓に家康名を太郎と自由に市町村長役場への手続にて変更しえる秘訣方法を詳述しあり。改姓改名復た名字訂正希望者は本書により其目的を達せられよ」。さらに「戸籍上の改姓改名が自由に出来る！」とし、そのうえで「本書の真価は公平なる各紙の批評を見よ」と記し、「大阪毎日」「報知」「時事」の書評を引用している。
- 120 清原成章『応用自在 改姓改名の手続と其書式』元元書房（1916）p161-7参照。
- 121 現在では想像しにくい、本郷と同様、弁護士と姓名学者の二足の草鞋を履く者が当時は見られた。弁護士の田付紳秀は大正5（1917）年に日本姓名学会石見支部から姓名学の著作である『日本撰名宝典』を出版している。
- 122 Cの戸籍学会編纂『簡易適応 改氏改名自在 其の手続ト総ノ書式全』の著者は姓名学に対する否定的な見解を示しているが、その現状の認識は「輓近姓名判断なるもの都鄙到る処に伝播し夥しく改名熱を高調せしめたるが如し」（p76）と述べているように、自己の著作の需要の原因を姓名学ブームと認めている。もちろん姓名学以外にも改姓名需要があったと考えられる。たとえば社会的地位の変動に伴う名前の変更、被差別部落民の改姓需要が存在した。ときに後者は脱法的な方法を用いたものと思われる。唄孝一『氏の変更 唄

- 孝一・家族法著作選集』第2巻 日本評論社（1992）p103参照。
- 123 高島勝俊『名前の付け方姓名学宝典 付戸籍上改名手続法』春江堂（1927）「改名手続法」p4、12。
- 124 佐々木英昭『乃木希典 ― 予は諸君の子弟を殺したり ―』ミネルヴァ書房（2005）。
- 125 木村晃郎『日本近代後期の推移 ― 日記・書簡等による ― 1903―1932』（2004）p268。同書p265―71に乃木殉死に対する人々の反応が当時の日記の抄録によって記されている。
- 126 これまで乃木家再興問題についての研究は、藤井貞文「乃木伯爵家の再興（一）（二）（三）（四完）」中央乃木会『洗心』第三五号（1974）、第三六号（1974）、第三七号（1975）、第三八号（1975）。手塚豊「乃木家再興問題の一考察」手塚豊編『近代日本史の新研究』北樹出版（1981）、そして乃木家問題のいわば集大成が、井戸田博史の『乃木希典殉死・以後 ―伯爵家再興をめぐる―』新人物往来社（1989）、『日本近代「家」制度の研究―乃木伯爵家問題を通じて―』雄山閣（1992）である。乃木家再興に関するここでの記述はこれらによっている。
- 127 唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法選集』第2巻 日本評論社（1992）。
- 128 乃木希典の死後の世間的評価の動向は『諸名家の乃木大将観』東紅書院（1912）参照のこと。
- 129 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究―乃木伯爵家問題を通じて―』雄山閣（1992）p89。
- 130 乃木家の再興がどのように画策されていったのかという詳細については、藤井貞文「乃木伯爵家の再興（一）（二）（三）（四完）」中央乃木会『洗心』第三五号（1974）、第三六号（1974）、第三七号（1975）、第三八号（1975）、井戸田『日本近代「家」制度の研究』p90―104を参照のこと。桂太郎、寺内正毅、山県有朋ら長州軍閥を中心とした時の権力者たちによって推し進められた。
- 131 乃木家再興問題での世論の沸騰は短期間のうちに批判の書を出版せしめた。樋口麗陽『乃木家再興問題について日本全国民に訴ふ』（大正4（1916）年11月）、佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（大正4（1916）年11月）、以文閣書房編輯局『乃木家問題再興論難集』（大正4（1916）年11月）、日本弘道会青年部有志『嗚呼乃木家問題』（大正5（1917）年3月）。
- 132 中島玉吉「乃木家事件は閣臣の責任」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1916）p82―8。
- 133 乃木家再興問題における氏の呼称問題に関しては、唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法選集』第2巻 日本評論社（1992）p48―52、手塚豊「乃木家再興問題の一考察」手塚豊編『近代日本史の新研究』北樹出版（1981）p44―51、井戸田博史『氏と名と族称 その法史学的研究』法律文化社（2003）p53―76参照。
- 134 一家創立が具体的にどのような場合に起きたかは、p18参照。
- 135 分家・一家の創立に関する氏の呼称については、井戸田博史『氏と名と族称 その法史学的研究』法律文化社（2003）p46―53。
- 136 「通説」に関しては、p22以降で検討する。
- 137 手塚も、井戸田もそれに同意している。
- 138 戸籍手続・届出離型などに関する手引きは市町村役場が編集したものがあるほか、民間からも出版された。本文で紹介した自治館編輯局『戸籍法実験示解』（自治館）の私蔵本は、表紙に「賀茂村役場」と書き込まれており、実際の業務で参照されたことが窺える。
- 139 乃木家再興問題が発生した当時、戸籍事務処理にあたった当該区役所の上級統督機関・東京地方裁判所所長を務めていたが、この著書に反して元智の乃木姓呼称を妥当としたため、「曲学阿閤」の非難を浴びることになった。
- 140 たとえば日本大学45年度法律科第1学年講義録である柳川勝二述『親族法』日本大学（1912）では、「一家創立者ハ勿論襲用スルヘキ氏ナルモノナシ從テ新ニ氏ヲ称スヘキナリ」（p75）と述べている。指摘されることはないが、こうした解釈は、すでに註104で触れたように、氏（姓）は各「家」を区別するためのもので、法的に見てその系譜性がそこには含意されていないという当時の法律家の常識的解釈から導出されたものである。一家創立によってまったく新たな「家」ができたのであるから、他の家と区別すべきまったく新たな氏（姓）を設けることに何の支障もないという論理である。一家創立は家の創立者の意思とは無関係に法的に家の創設が強制されるのだから、家の称号たる氏（姓）の処理もそれに従うという論理であるのに対し、後述の大場茂馬などの主張の根拠は明治5年の改姓名禁止令の原則であり、そのような家とは無関係に氏（姓）の呼称に変動はないという原則を優先した解釈である。しかし明治民法の施行によって婚姻後に入家者が所生の氏を称することが否定され、系譜性よりも「家」所属の原理が法理的には優越していた。つまり、明治政府が姓呼称の不変政策をおこなってきた政策的意図には①個人識別と②系譜性という家イデオロギーの尊重（復姓許可の論理）があったが、②は民法規定上その場所を失っていたのである。
- 141 大場茂馬「違法の相続」日本弘道会有志青年部『嗚呼乃木家問題』（1915）p166―7。
- 142 富井政章「拙劣なる再興の形式」『乃木家再興問題と世論』（1915）p60―3。
- 143 大場茂馬「違法の相続」日本弘道会有志青年部『嗚呼乃木家問題』（1915）p167。
- 144 大場茂馬『個人識別法』忠文社（1908）。
- 145 戸籍学会編纂『簡易適応 改氏改名自在 其の手続ト総ノ書式全』。
- 146 清原成章「附録 新乃木家創立に付ての法律評論（毛利元智伯の改姓問題）」『応用自在 改姓改名の手続と其書式』（1916）p139―153。
- 147 以下の引用は、阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』p19―24。
- 148 「乃木家改称問題を弁解する唯一の辞は家族制度の否認」のほかはなく、「只だ此問題は違法なるのみならず之によって違反せられたる法律が我国体の根源たる姓氏の大法であり政治の要点たる賞賜の大則であるから之をも忍ぶくんば何事か忍び難からん」（誠思堂山人「乃木家再興問題に就て」（法律新聞一〇四〇号））、唄孝一『氏の変更 唄孝一・家族法著作選集』第2巻（1992）p51より引用。
- 149 鹿野政直『戦前・「家」の思想』創文社（1983）。
- 150 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p196―212参照。
- 151 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p19。
- 152 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p71、202―8。
- 153 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p50―1。
- 154 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p59。
- 155 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p196。
- 156 養子慣行は武家・農家・商家を問わず「家」を基本に社会構成された近世社会に通有の生存戦略であった。とくに幕藩体制が安定期に入ると、武士に対しては「御家安泰」の要請として、農民に対しては税収維持の要請として、〈家〉の継承を強制したので、養子は必然であった。
- 157 井戸田は乃木家再興の中心的な役割を果たした寺内正毅の文書から「主家ノ子弟ヲシテ之ヲ継カシムルコトハ国家綱常ノ維持上乃木家再興ヲ念トシ玉フ所ノ大御心ヲ体シタル当然ノ処置タルヲ疑ハズ」という箇所を見つけ出している（井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p93―4）。しかしこの「国家綱常ノ維持」という表現はクリーシェともいうべきものであるように思われる。
- 158 穂積陳重『祖先祭祀ト日本法律』有斐閣（1917）。
- 159 しかし、その一方で皇室典範によって皇族の養子が禁止され、姓氏研究などでは冒姓を問題として姓と血統の結びつきが強調される状況もあり、血統主義が系譜主義によって否定されたというわけではなかった。むしろ乃木の異姓養子拒絶の思想は幕末の国体論の正嫡子であり、国体論が強調されればつねに浮上する危険性があった。

それゆえ、井上哲次郎が明確に打ち出した個別家族制度（家）―総合家族制度（国家）という新しいロジックはそれを克服するためのものであった。

それでも、こうした君民同祖論の主張の方も天皇の万世一系性の超越性に対して疑義を差し挟む可能性を秘めていたのであり、おのずから限界付けられた主義であった。実際たとえば南北朝正閏論争などの刺激に触れることでこうした思想は別の皇統を夢想する危険な契機を与えることになってしまった。したがって、他との切断によって系統の真正性を確保する具体的な場面では、系譜性はつねに血統性に偽装される（あるいは、それとして忘却される）ことが必要であり、血統性には系譜性に代替できない中心性が依然として保持されなければならなかったのである。逆に言えば、異姓養子拒絶の主張はつねに実現できない理想として体制を外側から支える力に言説の効果という意味でもなっていたわけであり、たとえ乃木のような影響力のある人物の実現であっても、あくまでも例外的事実にと止まった。その意味で体制にとって恐れるに足りない思想である。実際、人々が尊重しようとしたのは異姓養子拒絶の思想ではなく、彼の乃木家絶家という個人的遺志である。

- 160 もう一つ考えられる理由は、これとも関連し、井戸田も付加的に触れている一代華族論であろう。井上哲次郎は乃木の自殺の意図としてこの理由をあげている（井上哲次郎「絶嗣の真精神」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）p14）。
- 161 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（一）『洗心』第三十五号（1974）p11-2。
- 162 井戸田は乃木家再興に関与した為政者たちの間に養子による家の継承が存在していたかを具体的な事例から明らかにしている。井戸田博史『日本近代「家」制度の研究―乃木伯爵家問題を通じて―』雄山閣（1992）p205。
- 163 乃木家再興の経過は、藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（一）―（四）『洗心』第三十五―第三十八号（1974、1975）、井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p96-101参照。
- 164 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（四）『洗心』第三十八号（1975）p7-10。
- 165 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（四）『洗心』第三十八号（1975）p9。
- 166 「大阪朝日新聞」大正4年10月10日記事他。井戸田博史『日本近代「家」制度の研究―乃木伯爵家問題を通じて―』雄山閣（1992）p206からの引用。
- 167 「日本の姓は同一種族より出たる家系の名称に外ならざれば結婚を禁ずる等の制限もなく全然其趣を異にせり日本史の所謂天下一姓なりと云ふは過評なり」（p4）。「家を重んじ家を存続し之を永久に伝へ益隆盛ならしむるは吾建国の本旨なりと云はざる可らず」（p5）。大隈重信「序文」図師庄一郎『家』（1907）。引用は復刻版（2000）による。
- 168 この為政者と国民の思想のずれを実体的なものと仮定すれば、そうした新思想の中身はこの当時一挙に出版された再興に対する反対を論じた著作から窺える。再興批判にはいくつかの論点があるが、一つは乃木の遺言が無視されたこと、もう一つは血縁ではないとくに関係のない者が後継者に選ばれたことである。そして大多数は前者に対するものであった（手塚豊「乃木将軍家再興問題の一考察」『近代日本史の新研究』北樹出版（1981）p36）。つまり、為政者が遠ざかってしまい、国民がすでに手に入れている新思想とは故人＝個人の遺志＝意思の尊重ということであった。すべてというわけではないに違いないが、その人物の尊厳に関わるようなおこないがされた場合、「家」よりも個人が尊重されるべきという思想が知識人においては一般化していたのである。
- 169 たとえば、加藤弘之は孫を長男以外は養子に出す方針であったといわれている。四男は浜尾子爵家、五男京極子爵家、六男は古川家、七男は増田家の養子にそれぞれなっている。もちろん極端な例であり、中心的な事例でもないが、これに相当する例はまみ見られる。したがって、当時の養子の機能を「家」の保存としてみ解釈するのは間違いである。こうしたネットワークにより生存の基盤を強化

し、既得権を保持すると同時に、異他的侵入者をも拒絶するのではなく、同化・無毒化する役割を持っていたのである。なお、加藤弘之自身は乃木家再興問題について、家名主義的な態度を次のように批判する。徳川時代以来の家大事の思想から「…自己防衛の賤しき思想も加はって、名よりも家その物を重んずる、此の兆候によって持続させられたる大名華族が、名と云ふ思想よりも家と云ふ思想に重きを置くは免れ難き傾向で、名は如何ともあれ家をさへ持続すればよいと考へたる誤れる思想」として、そのハビトゥスを指摘している（加藤弘之「名よりも家か」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）p89）。

- 170 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（四）『洗心』第三十八号（1975）p7。
- 171 本多日生「不忠不逞の極」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）。日蓮宗顕本派管長の本多は乃木の自殺が「一家を挙げ死を以て君国に尽す最大最高の大義」を表す尽忠主義で、絶家をもって完成とする。したがって、それを阻害する再興を企図した者は「不忠不逞の極」であるとするのである（p22-7）。
- 172 本郷栄次郎の「皇室ノ藩屏タルモノハ家ニアラズ、華族ノミニアラズ、実ニ国民ナリ」という主張。井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）（p203）より引用。
- 173 異姓養子批判が一般社会において当然視される背景には、〈家〉意識の減退ということも考えられる。それは、〈家〉というものの価値の低下ということばかりではなく、家庭という情愛的プライバシー空間にそうした契機をもたない「他人」が介入することの違和感も含まれていたであろう。
- 174 三宅雄二郎は乃木希典の絶家の意図を、「乃木大将の廃家の意志は帝室の藩屏たるの実なき華族を戒めるのにあつたのだから、風紀の紊れたる華族は之を見て非常に狼狽し、自分等のお蔵に火がついた揉み消さなければ云ふ考へで伯爵家の再興を計つたものに違いない」と断定している（三宅雄二郎「故將軍の遺志を尊重せよ」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）p108-9）。
- 175 井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p18-9。
- 176 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（三）『洗心』第三十七号（1975）p10。
- 177 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（三）『洗心』第三十七号（1975）p10。
- 178 藤井貞文「乃木伯爵家の再興」（三）『洗心』第三十七号（1975）p12。
- 179 民法第七四〇条、同七四三条、同七六二条。
- 180 明治憲法第十五条「天皇ハ爵位勲章及其ノ他ノ榮典ヲ授与ス」。
- 181 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p49。
- 182 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p64。
- 183 鈴木正幸『皇室制度』岩波書店（1993）p47-8。
- 184 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p46。
- 185 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p54。
- 186 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p77。
- 187 村上淳一『〈法〉の歴史』東京大学出版会（1997）p37-40。
- 188 増田知子『天皇制と国家 近代日本の立憲君主制』青木書店（1999）p74。
- 189 大浦事件と乃木事件を題材にした「時事問題連合演説会」（9月27日新富座）は「此夜聴衆七百余名」を集めた（萬朝報）（井戸田博史『日本近代「家」制度の研究 ― 乃木伯爵家問題を通じて ―』雄山閣（1992）p104-6）。手塚豊は政教社主催「乃木家再興演説会」の開催（10月5日神田青年会館）の他5件の演説会を上げる（手塚豊「乃木家再興問題の一考察」『近代日本史の新研究』p36）。
- 190 貴族院議員の三浦梧楼は、「殊に予が不快とするは漫りに聖旨の二



- 字に隠れて、自己の責任を回避せんとする渠奏請者一輩の心術なり」。「近時元老も閣員も輔弼の責に任せざるのみならず、動もすれば言を聖旨に托して国民を欺瞞せんとすること多し」と述べ、桂内閣の増師問題の詔勅、大隈内閣の大浦問題の聖旨と指摘しているように、聖旨の二字に隠れるとは、まさに尾崎の「玉座の蔭に隠れて」ではじまる「玉座を以て胸壁トナシ、詔勅ヲ以テ彈丸ニ代ヘテ…」を連想させる（三浦悟楼「至大の奇怪事」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』p17-8）。
- 191 手塚豊「乃木家再興問題の一考察」『近代日本史の新研究』p39-40。
- 192 手塚豊「乃木家再興問題の一考察」『近代日本史の新研究』p40。
- 193 手塚豊「乃木家再興問題の一考察」『近代日本史の新研究』p40-1。
- 194 中島玉吉「乃木事件は閣臣の責任」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）p82-88。
- 195 新生児の保護者に命名権があるのではない。新生児は自己の意思を表明できないから、保護者がその命名権を代行するにすぎない。
- 196 明治民法の制定過程と戸主の家構成権についてのここの記述は、おもに利谷信義「明治民法における「家」と相続」『社会科学研究』23巻1号（1971）の議論に拠っている。引用は、利谷信義「明治民法における「家」と相続」永原和子、義江明子編『日本家族史論集9 相続と家産』吉川弘文館（2003）p155-60。
- 197 戦後民法改定が進められる中で戸主権の存廢が問題化するが、青山道夫は逸早く戸主権の「反社会的性格」を明らかにするために居所指定権の「濫用」を取り上げた。（青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947））。また森實は「戸主の居所指定権-戸主権消滅の一考察」薬師寺志光米寿祝賀記念論集編集委員会『民事法学の諸問題 薬師寺志光先生米寿祝賀記念論集』総合労働研究所（1977）における居所指定権の分析から「戸主権がいかに強力であり、また、現実にはいかに恣意的に行使されていたのか」を主張している（p225）。
- 198 居所指定権が権利濫用の無効が判例となった後も、居所指定権は実際上の濫用がおこなわれたと考えられる。それは判例化以後も、戸主は居所指定に応じないという理由で離籍自体はできたわけであり、一方、これを取り消すためにはとにかく訴訟を起こして勝訴する必要があるからである（青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p56）。日中戦争以後も発生が少なくなく、戦時体制化の昭和16（1941）年に法律第二一号は民法第七四九条第三項を変更し、戸主の離籍権の行使には裁判所の許可を必要とするように改正された。
- 199 青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p42-56。
- 200 「明治民法における「家」はすくなくとも、権力者としての戸主がその絶対的な戸主権により家族を支配・統率するようなものではなかったし、また、「家」に属する財産もなく、「家」には法人格はもちろん、親族集団としての団体性も認められていないし、戸主には「家」の代表者としての資格も存在しなかった。それはかつての伝統的な家族制度からみれば、崩れた「家」であったし、また、きわめて観念的で、戸籍上にとどまる形式的な「家」であって、血縁集団としての実体を欠くものであった。」（有地亨「明治民法と「家」の再構成」『講座家族』8 弘文堂（1974）p51。）
- 201 居所指定権の「濫用」に関する事例研究は青山道夫のほかに、森實のものがある。森實「戸主の居所指定権-戸主権消滅の一考察」薬師寺志光米寿祝賀記念論集編集委員会『民事法学の諸問題 薬師寺志光先生米寿祝賀記念論集』総合労働研究所（1977）。森實「戦前家族法判例の一斑 - 戸主権・分家制度の解体-」福島正夫篇『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984）。
- 202 長沼宏有「家族制度と家族生活」（『法律時報』六巻五号（1934））。森實「戦前家族法判例の一斑 - 戸主権・分家制度の解体 -」福島正夫篇『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984）p239よりの引用。
- 203 森實の整理によれば、居所指定権をめぐる戦前の判例は明治8件、大正12件、昭和17件である（森實「戦前家族法判例の一斑 - 戸主権・分家制度の解体 -」福島正夫篇『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984））p232。また森は居所指定権訴訟として次のような種類をあげている。1財産・遺族扶助料受給権めあて、2家庭不和、3継親に対するもの、4夫婦同居の原則と抵触するもの。しかし、「戸主と家族の感情疎隔を理由とするような場合でも、つまりはその根底で財産問題がからんでいる」とする（森實「戸主の居所指定権-戸主権消滅の一考察」薬師寺志光米寿祝賀記念論集編集委員会『民事法学の諸問題 薬師寺志光先生米寿祝賀記念論集』総合労働研究所（1977）p216-222）。
- 204 青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p62。
- 205 青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p57-8より摘要。
- 206 森實「戸主の居所指定権-戸主権消滅の一考察」薬師寺志光米寿祝賀記念論集編集委員会『民事法学の諸問題 薬師寺志光先生米寿祝賀記念論集』総合労働研究所（1977）p218より摘要。
- 207 森實「戦前家族法判例の一斑 - 戸主権・分家制度の解体 -」福島正夫篇『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984）p236-7より摘要。
- 208 森實「戦前家族法判例の一斑 - 戸主権・分家制度の解体 -」福島正夫篇『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984）p236。
- 209 青山道夫「戸主権論 - 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p83-5。如上のように、青山は戸主権を封建的なものではなく、「前古無類の新制度」（中田博士）としている。
- 210 まったく想定していなかったというのではないことは、すでに触れた磯辺二郎委員の発言から知ることができる。（利谷信義「明治民法における「家」と相続」永原和子、義江明子編『日本家族史論集9 相続と家産』吉川弘文館（2003）p161。）
- 211 起草委員の考えは民法を社会の漸進的变化に沿わせる内容にすることであったことは、すでに多くの指摘がある。そうした想定よりも社会はずっと早く変化したということであろう。
- 212 二宮孝富「近代日本の軍事扶助立法と家族 - その一 軍人恩給法の形成と婚姻・家族規制 -」東京経済大学会誌編集委員会『東京経大学誌』95号（1976）。
- 213 二宮孝富「近代日本の軍事扶助立法と家族 - その一 軍人恩給法の形成と婚姻・家族規制 -」東京経済大学会誌編集委員会『東京経大学誌』95号（1976）p221。
- 214 軍人の遺族扶助は徐々に直系家族傾向に向かっていくが、その背景には「我が国の風俗に最も適当」なものという思想があった。しかし、それでも、まず扶助料を受けるのは、寡婦であった（二宮孝富「近代日本の軍事扶助立法と家族 - その一 軍人恩給法の形成と婚姻・家族規制 -」東京経済大学会誌編集委員会『東京経大学誌』95号（1976）p58）。
- 215 「戦争未亡人」がつねに制度の被害者の側に置かれたわけではない。彼女らにとっても、このような制度が操作の対象となることはあった。たとえば明治45（1912）年6月20日の『都新聞』の身の上相談欄「相談の相談」には、扶助料をもらうために内縁関係のままでいる寡婦の相談が載せられている。ちなみにその相談内容は内縁関係の身分保証であり、恩給と妻の権利の両方を追求しているわけだが、それに対して回答した記者は、「在天先夫の名を辱め其筋の目をくらし」「夫婦の人倫を蔑みする実によるしからぬ行為」と非難している。
- 216 居所指定を偽装し離籍することで嫁の扶助料をせしめようとする戸主を倫理的に非難することは簡単だが、彼らを非道の人とするには一考を要する。たとえば、本文中で引用した①明治44年の長崎控訴院で敗訴した戸主の居所指定はその同居すべき居所とされた住居が「狭隘」で現実性がないと指摘されているが、その「狭隘」とは、「畳五枚半ノ一室ノ土間アルノミニテ其一室ノ半分ハ炉ニナリ居リ四名ノ家族右ノ一室ニ起臥スル」というものであった。我々



はこの「狭隘」さを同居できないことの証拠としてのみ読んでいいものであろうか。

- 217 居所指定権の濫用の訴訟の中には、はっきりと非道といえる事例もあるし（青山道夫「戸主権論 ― 居所指定権を中心とする一考察」『日本家族制度の研究』巖松堂（1947）p55）、一つの訴訟の背後には多くの泣き寝入りが存在していることにも注意を払わねばならない。しかしその非道さがいつそう際立つのは、家族の実態が変化する中で、たとえば川島武宜が言及するような分家意識（川島武宜『日本社会の家族的構成』岩波現代文庫（2000）p68-73）の薄まりと同様に、夫の資産が当然妻に帰属するという意識が覚醒されていったことによるものであり、何よりここで主張したいのは、居所指定権そのものが「反社会的」なのではなく、居所指定権が「反社会的」に「濫用」＝使用されたということの確認である。

なお、兵隊の〈家〉と民法の「家」がずれていることはこのとおりであるが、戸籍のうちにいるかぎりにおいて受給できるということは、民法の「家」と重なる部分もあるということもできるかもしれない。だが、この場合問題になっているのは、夫と死後も夫婦である、つまり、貞操の問題であり、やはり夫婦関係を基礎に構築される核家族がその基底的な構想にあることが理解できる。

- 218 姓名学の中にも、自己の改姓名実践を個人の権利として位置づける主張も存在した。先に紹介した林充胤の「姓名亡国論」や大正末期に伊藤貴義が唱えた「命名母権論」（伊藤貴義『姓名大学』帝国姓名大学院（1926））などは、数少ないその例である。

- 219 阿部旭洋『素人にもできる氏名変更簡易手続法』大日本戸籍法研究会（1916）。

- 220 添田増男「深く桂冠せよ」佐佐木勿来『乃木家再興と世論』（1915）p27-31。

- 221 戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手続と総ノ書式全』同仁社（1917）p7、17。

- 222 戸籍学会編纂（太田熊蔵校閲）『簡易適応 改氏改名自在 其の手続と総ノ書式全』同仁社（1917）p12。

- 223 森實「戦前家族法判例の一斑 ― 戸主権・分家制度の解体 ―」福島正夫編『家族 政策と法6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会（1984）。

- 224 鹿野政直『戦前・「家」の思想』創文社（1983）。

- 225 明治民法体制下における「家」の使用は、一貫して社会に浸透していった。このことを翻ってみれば、民法の「家」は規範として浸透することには失敗しているということを意味する。それが資源として外在化していないかぎり、使用の対象とはならないからである。この点に関して有地亨（有地亨「明治民法と「家」の再構成」青山道夫他編『講座家族8 家族観の系譜』弘文堂（1974）、有地亨「近

代日本の家族観 明治篇』弘文堂（1977）p121-126など）は、民法の「家」と家族国家観の〈家〉を区別し、それが儒教的家族主義を国民に内面化しえたのは、民法の「家」ではなく、「天皇制またそれと結び付けられ、民間信仰と融合していた祖先崇拜の慣習、教育制度の三つの制度であったと考えられる」と述べている。国民の意識に内面化したものとしての家族国家観の家が、有地がいう「三つの制度によって」成し遂げられたという点はとりあえず留保するとしても、有地が丹念に調べ上げているように、一般庶民にとって民法がいかにか唐突な現れ方をし、いかに懸隔した存在であったかは知っておくべきであろう。ここで注目したいのは、こうした社会体制構築において民法が果たした役割を限定的なものとして、「明治民法上の「家」は民法という国家法に「家」・戸主・家督相続が定められたという事実そのものがその後における体制作りの槓杆となったという意味で重要な役割を果たしたようにおもわれる」と指摘していることである。この有地の解釈は傾聴すべきものである。有地は民法がもつイデオロギー的な側面よりも、それが国家の規則として存在しているということに民法の働きがあったといっているのである。これは当たり前のような指摘でいて、そうではない。法の規則そのものが「槓杆」（こうかん＝梃子）、つまりここであるところの実践の資源となっているというふうに読むべきなのではないか。

そのような資源としての民法は、かならずしも家族国家論に収斂するような使われ方をしたわけではないということである。むしろあらゆる社会的実践が民法とのかかわりで形成されるという実定性の誕生がその重要な意味であり、それが「利用」や「濫用」、あるいは脱法だろうと、論難する対象だろうと、そこに参加することが、結果としてその実定性を承認することになるという構造にこそ意味がある。民法はその直接的な内面化や注入といったことに価値があるのではなく、その使用という次元において、法という国家の統治に言及し、その俎上に乗せられることが重要な「貢献」であった。

したがって、民法に対する評価を有地の表現を借りて言い直すならば、「明治民法上の「家」は民法という国家法に「家」・戸主・家督相続が定められ、その法が使用に付されることにより国家法による市民生活の統治という実定性構築の槓杆となったという意味で重要な役割を果たした」とすることができるだろう。

- 226 しかし、そうした「個人主義」はすぐさま〈家〉的实践によって包摂されていった。小林康正「「家」をつなぎとめる ― 近代民間学としての「家系調査」」『京都文教大学人間学部報告』第6集（2004）参照。